

令和 5 年度 年次報告

ASC Annual Report 2023



国土交通省
航空保安大学校
Aeronautical Safety College

はじめに

航空保安大学校 校長 島津 達行



航空保安大学校は、全国の官署で航空保安業務に従事する国土交通省職員の教育・訓練を実施する機関です。

本校においては主に新規に採用した研修生及び学生職員に対する基礎的な研修を実施し、岩沼研修センターにおいては既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図る専門的な研修を実施しています。

本校の歴史は、昭和 34 年に東京国際（羽田）空港内に航空管制官の養成機関である「航空職員訓練所」が開設されたことに始まります。その後、何度かの組織改編を経て、昭和 46 年に現在の「航空保安大学校」となり、航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官等、今日までに 6,000 名を超える航空保安業務に従事する職員を養成してきました。

この間、昭和 49 年には岩沼分校（現在の「岩沼研修センター」）が宮城県岩沼市の仙台空港内に設置され、平成 20 年 4 月には本校が羽田空港内から現在の関西国際空港対岸の大阪府泉佐野市りんくうタウン地区に移転しました。移転後 15 年以上が経過し、りんくうタウンで学んだ多くの研修生、学生たちも全国の官署で航空保安職員として活躍しています。

航空保安大学校は、我が国の民間航空の発展を支え、その発展とともに歩んできました。今後も更に増大する航空交通量や常に変化を続ける業務内容に柔軟に対応できる職員を継続的に養成していくことが課題であり、責務です。

本報告書は、令和 5 年度に実施した活動内容を関係者の皆様により良く御理解いただくために作成したものです。

航空にとって最も重要な「安全を優先する」ことを基本に、航空保安業務に従事する職員の教育・訓練の高度化及び高品質化に取り組むとともに、研修施設・設備の改善、優秀な人材確保のための広報活動強化に一層取り組んでいくこととしていますので、引き続き航空保安大学校に対する御理解と御支援をお願い申し上げます。

令和 5 年度をふり返って

岩沼研修センター 所長 森定 宏彰



岩沼研修センターは、昭和 49 年 4 月に航空保安大学校岩沼分校として設置され、平成 14 年 4 月に岩沼研修センターに改称し、体制強化を図りながら航空保安職員の知識と技能の向上のための専門的な研修を実施してきており、本年で設置から 50 年を迎えることができました。

これまで、東日本大震災や新型コロナウイルス感染拡大により研修の中断や延期を余儀なくされたこともありましたが、令和 5 年度までの研修生は延べ 30,171 名に達しています。

令和 5 年度は、計画どおり 54 課程 95 コース、867 名に対し研修を実施することができました。令和 6 年度も、組織のニーズを踏まえ、54 課程 94 コース、1,023 名の研修を計画しています。

各職種で人材育成のあり方について検討が進められた結果、当センターにおける研修の重要性は更に高まっており、近年の職場環境や業務内容の変化に応じて、コミュニケーションやリーダーシップ、マネジメントなどの能力向上がこれまで以上に求められています。これに対応するため当センターの研修の約 8 割近くがスキルアップ、キャリアアップを目的としたものとなっています。

令和 5 年度は、管制科で主幹航空管制官(Ⅱ)特別研修を開始するとともに、無線科では PSR/SSR と ILS・VOR/TAC の特別研修を再開しました。令和 4 年度から職種間連携の強化を目的に、航空保安業務全職種職員を対象として実施している総合特別研修とともに、参加者からも好評価を得ており、継続して改良し、より効果的な研修としていきます。

研修環境の改善については、令和 5 年度では厳しい財政状況を受けて、現場機材との乖離が進みつつある研修機材について、性能向上を行うことができませんでしたので、ハード整備のあり方について、本省担当も含めて、検討を深めています。また、現在の環境下においても研修の品質を維持し、実効的な研修となるよう工夫を凝らして対応を行っています。

築後 50 年が経過し、老朽化・陳腐化が進む校舎や研修生寮については、まず研修生寮を令和 6 年度から数年かけてリノベーションする予定であり、研修生の住環境改善がしっかり図れるよう、体制を構築して、設計に反映させていきます。

以上のように、当センターでは、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える航空保安職員を育成するため、高い品質の研修の実施と研修環境の改善に取り組んでいます。

引き続き、航空保安大学校をはじめ関係者各位のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

航空保安大学校 令和 5 年度 年次報告 目次

目次

第 1 部 航空保安大学校 本校	- 1 -
1 理念	- 2 -
1-1 前文	- 2 -
1-2 三つの心	- 2 -
2 研修課程	- 4 -
2-1 研修の目標と基本方針	- 4 -
2-2 研修課程と研修実績	- 5 -
2-2-1 研修課程と研修期間	- 5 -
2-2-2 令和 5 年度 研修実績概要	- 5 -
2-3 カリキュラムの構成	- 7 -
2-3-1 研修細目と時限数（1 時限 = 100 分）	- 7 -
2-3-2 専門科目と実技科目	- 14 -
2-3-3 外国語科目	- 25 -
2-3-4 公務員教養科目	- 28 -
2-3-5 一般教養科目	- 33 -
2-3-6 保健体育科目	- 33 -
2-4 研修細目の改正	- 34 -
2-4-1 改正の概要	- 34 -
2-4-2 改正変更点の比較	- 34 -
2-5 学生・研修生主体の授業	- 40 -
2-5-1 学生・研修生による発表会概要	- 40 -
2-5-2 航空電子科 2 年生による学習発表会（プログラミング実習）	- 40 -
2-5-3 ボランティア清掃活動	- 42 -
2-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）	- 44 -
2-6-1 実習交流	- 44 -
2-7 特任教官	- 46 -
3 特別研修	- 47 -
3-1 概要	- 47 -
3-2 航空保安業務基礎特別研修	- 48 -
3-3 航空灯火・電気技術職種	- 49 -
3-3-1 航空灯火電気施設業務基礎特別研修	- 49 -
3-3-2 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修	- 50 -
3-4 航空保安防災職種	- 50 -
3-5 航空管制職種	- 50 -
3-6 航空管制技術職種	- 51 -
3-7 航空事務職種	- 51 -
4 TRAINAIR PLUS プログラム	- 52 -
4-1 TRAINAIR PLUS プログラムの概要	- 52 -
4-2 TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動	- 52 -
4-2-1 標準訓練パッケージ（STP）開発状況	- 52 -
4-2-2 研修コース開発者の養成	- 52 -

5	研修品質管理	- 53 -
5-1	研修品質マネジメントシステム	- 53 -
5-1-1	基本方針	- 53 -
5-1-2	研修品質管理会議	- 53 -
5-1-3	研修品質内部監査	- 53 -
5-1-4	マネジメントレビュー	- 53 -
5-1-5	研修品質マニュアルの改善	- 53 -
5-2	修了生のフォローアップ	- 54 -
6	教官研究活動と教官研修	- 55 -
6-1	教官研究会	- 55 -
6-1-1	研究企画部会	- 55 -
6-1-2	IT教育システム研究会	- 56 -
6-1-3	動的見地手法研究会	- 57 -
6-1-4	アクティブラーニング教材研究会	- 57 -
6-2	教官の訓練	- 58 -
6-2-1	転入教官ブリーフィング	- 58 -
6-2-2	初任教官講習	- 58 -
6-2-3	リフレッシュコース	- 58 -
7	研修生の採用と現状等	- 59 -
7-1	本科・管制官課程の採用者数	- 59 -
7-2	令和 5 年度の修了生と赴任	- 62 -
7-3	採用試験	- 63 -
7-3-1	試験日程	- 63 -
7-3-2	試験の実施結果	- 64 -
7-4	募集要項と試験方法	- 66 -
7-4-1	受験案内	- 66 -
7-4-2	試験の方法	- 67 -
7-4-3	採用試験事務の適正化に関する取組	- 67 -
8	令和 5 年度 年度目標と結果	- 68 -
8-1	学校方針	- 68 -
8-2	重点目標と目標値	- 68 -
8-2-1	研修品質の向上	- 68 -
8-2-2	人材の確保	- 69 -
8-3	令和 5 年度結果とその分析	- 70 -
8-3-1	研修品質の向上	- 70 -
8-3-2	人材の確保	- 70 -
9	学校行事	- 72 -
9-1	学校行事の実施実績	- 72 -
9-2	式典	- 74 -
9-2-1	入学式	- 74 -
9-2-2	修了式	- 74 -
9-3	記念行事	- 75 -
9-3-1	永年勤続職員表彰式	- 75 -
9-4	学校合同行事	- 76 -

9-4-1 空の日・オープンキャンパス.....	- 76 -
9-4-2 オープンキャンパス	- 76 -
9-4-3 体育大会・体育交流.....	- 77 -
9-4-4 消火訓練及び防災訓練	- 78 -
1 0 広報活動	- 79 -
1 0-1 施設見学者・視察者	- 79 -
1 0-2 業務説明会等.....	- 80 -
1 0-2-1 航空保安大学校本科学生用説明会	- 80 -
1 0-2-2 航空管制官用説明会	- 80 -
1 0-3 マスコミ取材・誘致状況	- 81 -
1 0-3-1 テレビ・新聞取材対応	- 81 -
1 0-4 その他の広報活動.....	- 81 -
1 0-5 ホームページ管理	- 82 -
1 1 組織体制と学校業務.....	- 83 -
1 1-1 航空保安大学校の組織.....	- 83 -
1 1-2 施設の現況	- 84 -
1 1-2-1 訓練施設.....	- 84 -
1 1-2-2 建物.....	- 86 -

第 2 部 航空保安大学校 岩沼研修センター	- 88 -
1 研修課程	- 89 -
1-1 概要	- 89 -
1-2 令和 5 年度研修実績	- 91 -
1-2-1 管制科.....	- 91 -
1-2-2 システム科	- 91 -
1-2-3 運用科.....	- 92 -
1-2-4 無線科.....	- 93 -
1-2-5 特別専門研修科	- 94 -
1-3 カリキュラムの構成	- 95 -
1-3-1 管制科.....	- 95 -
1-3-2 システム科	- 96 -
1-3-3 運用科.....	- 97 -
1-3-4 無線科.....	- 98 -
1-3-5 特別専門研修科	- 99 -
1-4 教授細目の制定及び改正	- 100 -
1-4-1 管制科研修課程	- 100 -
1-4-2 システム科研修課程.....	- 100 -
1-4-3 運用科研修課程	- 101 -
1-4-4 無線科研修課程	- 102 -
1-4-5 特別専門研修科研修課程	- 102 -
1-5 研修課程の変遷	- 103 -
1-5-1 管制科.....	- 103 -
1-5-2 システム科	- 103 -
1-5-3 運用科.....	- 103 -
1-5-4 無線科.....	- 103 -
1-5-5 特別専門研修科	- 103 -
2 研修品質の管理.....	- 104 -
2-1 研修品質マネジメントシステムの導入	- 104 -
2-2 研修品質方針	- 104 -
2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要	- 105 -
3 教官研修	- 106 -
3-1 教官の養成	- 106 -
3-1-1 令和 5 年度 第 1 回 初任教官講習	- 106 -
3-1-2 教官の技能向上のための集合研修.....	- 107 -
3-2 外部講習会・セミナーへの参加.....	- 108 -
4 交通管制部門業務運営に係る目標	- 111 -
4-1 令和 5 年度目標と達成状況	- 111 -
4-1-1 教育・訓練手法の改善	- 111 -
4-1-2 教官の技能向上.....	- 111 -
4-1-3 研修生の健康管理.....	- 112 -
4-1-4 WLB の推進	- 112 -

5 センター行事	- 113 -
5-1 研修開講式・閉講式	- 113 -
5-2 永年勤続職員表彰式	- 113 -
5-3 各種訓練	- 113 -
5-3-1 消火・避難訓練	- 113 -
5-3-2 仙台空港津波避難訓練	- 114 -
5-3-3 交通安全講習会	- 114 -
5-3-4 感染症出前講座	- 114 -
5-3-5 AED 講習会	- 115 -
6 広報活動	- 116 -
6-1 航空保安大学校採用試験及び広報活動	- 116 -
6-1-1 採用試験	- 116 -
6-1-2 広報活動	- 116 -
7 国際協力	- 117 -
8 組織体制と業務	- 118 -
8-1 岩沼研修センターの組織	- 118 -
8-2 施設現況	- 119 -
8-2-1 訓練施設	- 119 -
8-2-2 建物	- 120 -

参考資料集	- 123 -
参考資料Ⅰ：2023 年度 航空管制官採用試験募集案内	- 124 -
参考資料Ⅱ：2023 年度 航空保安大学校 ガイドブック	- 126 -
参考資料Ⅲ：2023 年度 航空管制官採用試験ポスター	- 132 -
参考資料Ⅳ：2023 年度 航空保安大学校学生採用試験ポスター	- 133 -

第 1 部 航空保安大学校 本校

1 理念

航空保安大学校（以下、「本校」という。）の業務は、国土交通省組織令第二百四条に「航空保安大学校は、航空保安業務に従事する職員に対し、その業務を行うのに必要な研修を行うことをつかさどる。」と規定されている。

日々、教官を中心に、航空保安業務を実施するに当たり必要な知識や技能習得に係る研修が学生・研修生に対し行われ、現場官署への配属に向けた準備が進められている。これらの研修実施に当たり、どのような航空保安業務職員に育ってみたいかという人材育成方針をまとめたものが理念である。

この理念は、一般の大学で言うところの三つの理念（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）とは違い、民間企業で定める経営理念やビジョンに近いものである。また、国家公務員として採用された職員に対して研修を実施するに当たり、大学校の運営側（教官等）と受講側（学生・研修生）とが、人材育成方針を共通のものとして認識し、互いに協力し達成するための道標となるものである。

1-1 前文

重要なこととして、我が校を卒業する者が、「自分が担当する航空保安業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識するとともに、強い責任感と深い知識の下で、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。」ということを実に認識することである。

そのために必要な研修を実施するものであるが、我が校での研修を終了したからといっても、やっと航空保安業務を実施するためのスタートラインに立ったに過ぎないことを肝に銘じるとともに、世の中そのものが変わりうる時代にあって、担当する業務や業務のやり方等も変わり得る中、常に成長する人材であってほしいとの願いを込めている。

1-2 三つの心

常に成長する人材として身に付けてほしい三つの心をまとめている。これは現場において航空保安業務を実施するに当たり、また、社会人としてこれから生きて行くに当たり身に付けてほしい「心」を、あまたある候補の中から選定したものである。

(1) 向上心

前文の「常に成長する人材」に直接つながる心である。他の交通モードに比べ航空は著しいスピードで発展し、その間、業務の実施方法や業務に関連する機器等も大きく変化した。そして、今後とも更なる情報化の進展、AI の活用等変化して行くことが予想され、それらに対応して行くことができる人材が求められている。

そのためには不断の努力が必要であり、その原動力となる「向上心」を備えてほしいとの願いを込めて選定している。

(2) 協調心

航空の世界は、航空局の職員の業務だけで成り立つものではない。航空機を飛行させる仕事、空港を運営する仕事、航空機の運航を管理する仕事等様々な業務が民間事業者も含めて実施されており、これらが一連のシステムとして働いて初めて機能するものである。また、現場においては事案が発生した際、一人だけで対処可能なものはほとんど存在しない。場合によっては、航空会社や空港管理会社のような民間事業者とも調整が必要な場合もある。

「協調心」は、このような状況が発生した場合でも関係者との確に連携して事案対応に当たってもらいたいとの願いを込めて選定している。またそれは、隣で困っている者がいれば助けをもらいたい、一方で困った時には助けてくれと言える環境を構築してもらいたいとの願いも込めている。

(3) 自立心

航空の安全を確保するために高度な業務を求められる一方で、国家公務員として、法令、社会規範を遵守する高いコンプライアンス意識を持つとともに、仕事と家庭とを両立させるワークライフバランスの構築が求められている。

これらを実行するためには、人に言われたから行動するのではなく、自ら考え、どのように対応するかを構築することが重要である。しっかりと自分の足で立って働くために「自立心」を備えてもらいたいと考えている。

この理念という波が、その波高は小さいが広く、そして、永く伝搬・浸透し続け、航空の安全が確保され続けることを願うものである。

航空保安大学校の理念

航空保安大学校は、空の安全を支える航空保安業務の専門家を養成する我が国唯一の教育訓練機関である。

航空保安業務に従事する職員は、自らの業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識し、強い責任感と深い知識、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。

我々の責務は、航空保安業務の提供にあたって最も重要な要素である優れた人材の育成である。我々は、ここ泉州の素晴らしい環境・施設の下、関係者と連携し、常に成長する次のような人材を育成する。

1. 航空保安業務に関する高度な専門知識・技量を習得し、それを維持・発展させるために努力する向上心を有する者。
2. 常に状況が変化する現場において責任を持って業務を実施するとともに、互いに助け合うことが出来る協調心を有する者。
3. 高いコンプライアンス意識を持ち、業務と私生活とが両立するワークライフバランスを自ら構築することが出来る自立心を有する者。

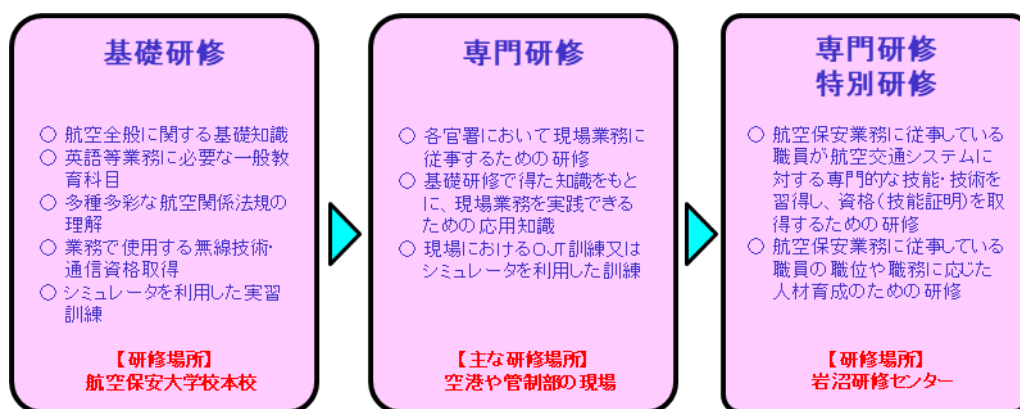
2 研修課程

2-1 研修の目標と基本方針

本校は、国土交通省の施設等機関として設置され、また文教研修施設としての指定を受けており、航空保安業務に従事する又は従事しようとする職員に対して、必要な研修を行っている。

航空保安職員を養成するための教育・訓練は、本校と航空保安大学校岩沼研修センター（以下、「岩沼研修センター」という。）及び航空局の現場機関で実施されており、それぞれ下図のように分担している。

本	校	：	基礎課程
岩 沼 研 修 セ ン タ ー	：	現場機関で一定の航空保安業務に従事した職員のスキルアップ、 ブラッシュアップ等の専門課程	
現 場 機 関	：	現場に即した OJT 等の実践等、主として専門課程	



本校の航空情報科・航空電子科（以下、「本科」と総称する。）の研修及び基礎研修は、本科学生及び基礎研修生が将来、運航情報、管制通信、管制技術及び航空管制の各業務に従事する職員となるべく、定められた期間内に、国家公務員として必要な教養及び航空保安業務に係る基礎知識・技術等を修得させ、その後の専門研修が円滑に実施できるレベルにまで育成することを目標としている。

この目標を達成するための本校における研修の基本方針は、次のとおりである。

- (1) 国家公務員として必要な教養及び航空局の施策を踏まえた専門研修の円滑な実施に必要な基礎的な知識・技術の具現化を図るためのカリキュラムを設定する。
- (2) 研修効果を確認するため定期的にフォローアップを行い、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。
- (3) 人材育成の観点から、知識付与、技能習得に止まらず、行動力や対人・対社会適応性等を含めた総合的な能力の向上を目指した指導を行う。
- (4) 本校の学生・研修生は既に国土交通省職員であるが、未成年者も多く含まれること、また大多数の学生・研修生が寮生活を送っていることに留意して、研修生活全般についても可能な限り指導する。

2-2 研修課程と研修実績

2-2-1 研修課程と研修期間

本校において行う研修は、次表に掲げるとおりである。

航空保安大学校における研修課程と研修期間

航空情報科	航空保安大学校学生採用試験に合格し採用された者	2 年
航空電子科	同上	2 年
基礎研修	航空交通管制業務に従事しようとする職員（注 1）	8 月
	運航援助情報業務に従事しようとする職員	4 月
	飛行場情報業務及び対空援助業務に従事しようとする職員	7 月
	航空交通管制技術業務に従事しようとする職員	3 月
	航空交通管制通信業務に従事しようとする職員	1 月
	航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務に従事しようとする職員	9 月
特別研修	航空保安業務に従事している職員	航空局長が定める期間

注 1：航空管制官採用試験合格し採用された者

2-2-2 令和 5 年度 研修実績概要

本校が令和 5 年度に実施した研修は、次のとおりである。

(1) 航空情報科学生及び航空電子科学生に対する研修

本科 54 期（2 学年生）

本科 55 期（1 学年生）

(2) 航空交通管制業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

航空管制官基礎研修課程 140 期 令和 4 年 12 月 1 日 ～ 令和 5 年 7 月 31 日

航空管制官基礎研修課程 141 期 令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 11 月 30 日

航空管制官基礎研修課程 142 期 令和 5 年 8 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日

航空管制官基礎研修課程 143 期 令和 5 年 12 月 1 日 ～ 令和 6 年 7 月 31 日

(3) 航空管制運航情報業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

第 17 回 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

令和 5 年 6 月 1 日 ～ 令和 5 年 9 月 29 日

第 16 回 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

令和 5 年 10 月 5 日 ～ 令和 6 年 2 月 15 日

(4) 航空管制技術業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

令和 5 年度 航空管制技術職員基礎研修

令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 5 年 6 月 30 日

(5) 航空交通管制通信業務に従事しようとする職員

第 2 回 航空交通管制通信職員基礎研修

令和 5 年 5 月 8 日 ～ 令和 5 年 5 月 30 日

(6) 航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務にかかる基礎研修

令和 5 年度 システム専門官基礎研修

令和 5 年 4 月 3 日 ～ 令和 5 年 12 月 15 日

(7) 航空保安業務に従事している職員に対する特別研修

a. 令和 5 年度 航空保安業務基礎特別研修

令和 5 年 5 月 22 日 ～ 令和 4 年 5 月 25 日

b. 令和 5 年度 新規採用職員（航空事務職）研修

- ・ 第 1 部 令和 5 年 5 月 17 日 ～ 令和 5 年 5 月 19 日
- ・ 第 2 部 令和 5 年 5 月 24 日 ～ 令和 5 年 5 月 25 日
- ・ 第 3 部 令和 5 年 7 月 19 日 ～ 令和 5 年 7 月 21 日

c. 第 6 回 航空灯火電気施設業務基礎特別研修

- ・ 航空保安電源システムコース 令和 5 年 5 月 30 日 ～ 令和 5 年 6 月 8 日
- ・ 航空灯火システムコース 令和 5 年 6 月 9 日 ～ 令和 5 年 6 月 27 日

d. 第 7 回 航空灯火電気施設業務基礎特別研修

- ・ 航空保安電源システムコース 令和 5 年 10 月 17 日 ～ 令和 5 年 10 月 26 日
- ・ 航空灯火システムコース 令和 5 年 10 月 27 日 ～ 令和 5 年 11 月 15 日

e. 令和 5 年度 航空保安業務 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

令和 5 年 11 月 27 日 ～ 令和 5 年 12 月 8 日

f. 令和 5 年度 システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修

令和 5 年 12 月 11 日 ～ 令和 5 年 12 月 15 日

g. 第 5 回 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修

令和 6 年 1 月 22 日 ～ 令和 6 年 2 月 7 日

2-3 カリキュラムの構成

2-3-1 研修細目と時限数（1 時限＝100 分）

(1) 航空情報科

航空情報科 1 学年（5 5 期）			航空情報科 2 学年（5 4 期）		
科	目	時 限 数	科	目	時 限 数
(1)	一般教養科目		(1)	外国語科目	
	心理学	18.0		英語 A 2（情報）	46.0
	法学	27.0		英会話 C 2（2 クラス）	21.0
	数学	30.0		英会話 L 2	21.0
	物理学	30.0		英会話 S 2	20.0
	社会教養	12.0		(1) 小計	108.0
	(1) 小計	117.0	(2)	保健体育科目	
(2)	外国語科目			保健体育	27.0
	英語 A 1（情報）	18.0		(2) 小計	27.0
	英語 B（情報）	18.0	(3)	専門科目	
	英会話 C 1（2 クラス）	24.0		C プログラミング座学	10.0
	英会話 L 1	24.0		C プログラミング応用	21.0
	英会話 S 1	24.0		ネットワーク応用	13.0
	(2) 小計	108.0		プロジェクトマネジメント基礎	6.0
(3)	保健体育科目			ヒューマンファクター 2	9.0
	保健体育	27.0		航空機の運航 1	12.0
	(3) 小計	27.0		航空機の運航 2	18.0
(4)	専門科目			航空機の運航 3	6.0
	航空航法	36.0		ヘリコプター概論	12.0
	航空気象学	32.0		運航情報基礎学 2	20.0
	航空機概論	36.0		許認可論	16.0
	I T インフラ概論	24.0		危機管理論 1	12.0
	情報システム概論	21.0		危機管理論 2	8.0
	ヒューマンファクター 1	6.0		航空通信業務論 2	12.0
	国内航空法規（航空法）	72.0		航空情報運用論	10.0
	国内航空法規（空港法）	12.0		運航監督概論	10.0
	国際航空法規	21.0		飛行場情報運用論	38.0
	電波法規	15.0		対空援助論 2	19.0
	運航情報業務概論	12.0		対空援助論 3	8.0
	運航情報基礎学 1	23.0		管制通信論	18.0
	飛行計画論	16.0		計器進入方式	23.0
	運航監視論	16.0		業務用英語	18.0
	航空通信業務論 1	12.0		飛行場管制論	10.0
	航空情報業務論	14.0		進入管制論	10.0
	飛行場情報業務論	16.0		航空路管制論	10.0
	対空援助論 1	16.0		レーダー管制論	10.0
	航空気象通報式	30.0		航空交通管理論	3.0
	航空無線通信用英語	30.0		安全（SMS）	6.0
	航空管制概論	9.0		公務員教養	78.0
	無線工学	18.0		科目演習（学科）	48.0
	航空無線施設概論	16.0			
	航空灯火電気施設業務概論	9.0			
	校務情報システム概論	3.0			
	公務員教養	49.5		(3) 小計	494.0
	科目演習（学科）	52.0		学科計	629.0
	(4) 小計	616.5	(4)	実技（情報実習）	
	学科計	868.5		情報リテラシー 2	8.0
(5)	実技（情報実習）			運航援助演習 2	96.0
	情報リテラシー 1	13.0		飛行場情報演習	24.0
	電気通信術	3.0		飛行場対空援助演習	66.0
	データ通信操作演習	20.0		R A G 演習	22.0
	運航援助演習 1	30.0		広域対空援助演習	28.0
	科目演習（実技）	2.0		管制通信演習	28.0
				総合実習	30.0
				科目演習（実技）	6.0
	(5) 小計	68.0		(4) 小計	308.0
	実技計	68.0		実技計	308.0
	航空情報科 1 学年 合計	936.5		航空情報科 2 学年 合計	937.0

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第 3 条及び航空管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

注 2：「電波法規」、「無線工学」、「電気通信術」及び「航空無線通信用英語」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

(2) 航空電子科

航空電子科1学年(55期)			航空電子科2学年(54期)		
科	目	時限数	科	目	時限数
(1) 学科(一般教養科目)			(1) 学科(外国語科目)		
	心理学	18.0		英語RⅡ	30.0
	法学	27.0		英語GⅡ	15.0
	数学	30.0		英語CⅡ	27.0
	物理学	30.0		国際航空法規(英語)	12.0
	社会教養	12.0		(1)小計	84.0
	(1)小計	117.0	(3) 学科(保健体育科目)		
(2) 学科(外国語科目)				保健体育	27.0
	英語RⅠ	30.0		(3)小計	27.0
	英語GⅠ	24.0	(4) 学科(専門科目)		
	英語CⅠ	27.0		無線機器学	43.0
	(2)小計	81.0		空中線理論及び電波伝搬	47.0
(3) 学科(保健体育科目)				無線工学演習Ⅱ(工学A)	15.0
	保健体育	27.0		無線工学演習Ⅱ(工学B)	15.0
	(3)小計	27.0		情報ネットワーク理論・演習	28.0
(4) 学科(専門科目)				国内航空法規	12.0
	校務情報システム概論	14.0		国際航空法規(概要)	6.0
	応用数学	33.0		航空気象概論	9.0
	物理学Ⅱ	6.0		管制概論Ⅱ	10.0
	電気回路学	45.0		航空灯火電気施設業務概論	18.0
	電気磁気学	45.0		管制情報処理システム概論	45.0
	無線工学概論	22.0		航空通信システム理論	36.0
	半導体・電子管	16.0		航法システム理論	41.0
	アナログ電子回路	36.0		着陸システム理論	30.0
	デジタル電子回路	16.0		監視システム理論	48.0
	無線工学演習Ⅰ(基礎)	20.0		CNS/A/TM総合	32.0
	無線機器学	48.0		管制技術業務論(運用)	19.0
	空中線理論及び電波伝搬	40.0		管制技術業務論(管理)	31.0
	コンピュータシステム基礎Ⅰ	28.0		ORM概論	16.0
	コンピュータシステム基礎Ⅱ	25.0		飛行検査概論	8.0
	情報通信理論	24.0		信頼性技術理論	14.0
	電波法規	33.0		ヒューマンファクターⅡ	9.0
	管制概論Ⅰ	7.0		安全管理論	8.0
	運航情報業務概論	9.0		航空衛星システム概論	10.0
	飛行場概論	8.0		公務員教養	67.4
	CNS/ATM 概論Ⅰ	13.0		科目演習(学科)	37.0
	CNS/ATM 概論Ⅱ	21.0		(4)小計	654.4
	ヒューマンファクターⅠ	6.0		学科計	765.4
	航空機概論	18.0	(5) 実技(電子実習)		
	公務員教養	49.5		電子基礎実験Ⅱ	28.1
	科目演習(学科)	36.0		情報処理実技	18.0
	(4)小計	618.5		Linux基礎実技	10.0
	学科計	843.5		プログラミング実習	20.0
(5) 実技(電子実習)				航空通信システム実技	24.0
	情報リテラシー	11.0		航法システム実技	24.0
	電気電子計測	42.0		着陸システム実技	24.0
	電子基礎実験Ⅰ	33.0		監視システム実技	24.0
	科目演習(実技)	7.0		科目演習(実技)	2.0
	(5)小計	93.0		(5)小計	174.1
	実技計	93.0		実技計	174.1
航空電子科1学年 合計		936.5	航空電子科2学年 合計		939.5

注1: 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第4条に規定される科目である。

(3) 航空管制官基礎研修課程

航空管制官基礎研修課程（141期,142期,143期）		
科 目	時 限 数	
(1) 学科（外国語科目）		
実用英語	8.0	
航空英語	30.0	
(1)小計	38.0	
(2) 学科（専門科目）		
航空交通業務概論	6.0	
航空管制概論	8.0	
飛行場管制論	28.0	
進入管制論	28.0	
ターミナル・レーダー管制論	28.0	
航空路管制論	30.0	
国際航空法規	9.0	
国内航空法規	12.0	
航空気象通報式	8.0	
航空レーダー概論	6.0	
管制システム概論	5.0	
空域・経路・航空情報概論	9.0	
A T M概論	5.0	
T R M基礎	9.0	
S M S	19.0	
運航情報業務概論	6.0	
航空無線施設概論	8.0	
航空灯火電気施設業務概論	6.0	
安全（ヒューマンファクター）	6.0	
航空機概論	12.0	
航空航法	9.0	
航空気象学	9.0	
電波法規	15.0	
無線工学	14.0	
科目演習（学科）	24.3	
公務員教養	37.2	
(2)小計	356.5	
学科計	394.5	
(3) 実技（管制実習）		
飛行場管制方式	52.0	
進入管制方式	30.0	
ターミナル・レーダー管制方式	50.0	
航空路管制方式	52.0	
電気通信術	2.0	
総合実習	25.0	
科目演習（実技）	8.0	
(3)小計	219.0	
実技計	219.0	
航空管制官基礎研修課程 合計	613.5	

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

注 2：「電波法規」、「無線工学」及び「電気通信術」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

航空管制運航情報職員基礎研修（第 1 7 回 前期）		
科 目	時 限 数	
(1) 外国語科目		
英語 1	36.0	
(1)小計	36.0	
(2) 専門科目		
航空気象学 1	6.0	
航空航法 1	12.0	
航空機概論 1	6.0	
国内航空法規 1	28.0	
国際航空法規 1	8.0	
飛行計画論	16.0	
運航監視論	16.0	
危機管理論1	12.0	
航空通信業務論 1	17.0	
航空情報業務論	14.0	
航空情報運用論	4.0	
航空気象通報式 1	12.0	
航空無線施設概論 1	6.0	
航空灯火電気施設業務概論	6.0	
運航情報業務概論 1	6.0	
運航情報業務概論 2	6.0	
公務員教養	11.8	
科目演習（学科）	1.0	
(2)小計	187.8	
学科計	223.8	
(3) 実技（運航情報実習）		
データ通信操作演習 1	6.0	
運航援助演習	67.0	
科目演習（実技）	17.1	
(3)小計	90.1	
実技計	90.1	
航空管制運航情報職員基礎研修（前期） 合計	313.9	

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(5) 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

航空管制運航情報職員基礎研修（第 16 回 後期）		
科 目	時 限 数	
(1) 外国語科目		
英語 2	30.0	
英語 3	24.0	
(1)小計	54.0	
(2) 専門科目		
航空気象学 2	6.0	
航空航法 2	12.0	
航空機概論 2	6.0	
ヒューマンファクター	9.0	
運航監督概論	10.0	
許認可論	16.0	
危機管理論 2	8.0	
航空通信業務論 2	6.0	
対空援助論 2	8.0	
業務用英語	24.0	
飛行場管制論	10.0	
進入管制論	10.0	
航空路管制論	10.0	
レーダー管制論	10.0	
航空交通管理論	3.0	
航空無線施設概論 2	9.0	
公務員教養	12.7	
科目演習（学科）	2.0	
岩沼研修センター	151.2	
(2)小計	322.9	
学科計	376.9	
(3) 実技（運航情報実習）		
データ通信操作演習 2	6.0	
飛行場対空援助演習	49.0	
R A G 演習	14.0	
広域対空援助演習	22.0	
科目演習（実技）	17.0	
岩沼研修センター	24.3	
(3)小計	132.3	
実技計	132.3	
航空管制運航情報職員基礎研修（後期） 合計	509.2	

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(6) 航空交通管制通信職員基礎研修

航空交通管制通信職員基礎研修（第 2 回）		
科 目	時 限 数	
(1) 学科（外国語科目）		
英語	12.0	
(1)小計	12.0	
(2) 学科（専門科目）		
管制通信論	18.0	
科目演習	6.6	
公務員教養	2.3	
(2)小計	26.9	
学科計	38.9	
(3) 実技（航空交通管制通信実習）		
管制通信演習	24.0	
(3)小計	24.0	
実技計	24.0	
航空交通管制通信職員基礎研修 合計	62.9	

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第 3 条に規定される科目である。

(7) 航空管制技術職員基礎研修

航空管制技術職員基礎研修		
科	目	時限数
(1)	学科（専門科目）	
	航空無線概論	12.0
	情報処理基礎	10.0
	航空法概論	6.0
	管制概論	7.0
	運航情報業務概論	6.0
	航空灯火電気施設業務論	5.0
	C N S / A T M 基礎	13.0
	管制情報処理システム基礎理論	11.0
	通信装置基礎理論	9.0
	航法装置基礎理論	12.0
	着陸装置基礎理論	9.0
	監視装置基礎理論	13.0
	管制技術業務概論	6.0
	安全管理概論	6.0
	保健体育	3.0
	公務員教養	23.3
	科目演習（学科）	9.4
	(1)小計	160.7
	学科計	160.7
(2)	実技（管制技術実習）	
	電気電子計測基礎	5.0
	情報処理装置実技	5.0
	通信装置実技	16.0
	航法装置実技	16.0
	着陸装置実技	16.0
	監視装置実技	16.0
	科目演習（実技）	4.4
	(2)小計	78.4
	実技計	78.4
航空管制技術職員基礎研修 合計		239.1

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(8) システム専門官基礎研修

システム専門官基礎研修		
科 目		時 限 数
(1) 学科 (専門科目)		
	情報数学	24.0
	情報と符号化	20.0
	データサイエンス	10.0
	確率・統計学概論	18.0
	I Tとデータ分析	10.0
	ソフトウェア開発概論	28.0
	データベース概論	18.0
	システム機能設計	16.0
	システム実装設計	24.0
	業務分析手法の基礎	28.0
	信頼性設計概論	12.0
	ヒューマンインタフェース概論	6.0
	知的財産権の法律と実務	12.0
	情報倫理と法律	12.0
	内部統制と組織成長戦略	12.0
	情報セキュリティ概論	12.0
	システム開発プロジェクト基礎	24.0
	プロジェクトマネジメント理論	22.0
	ソフトウェア開発特論	20.0
	ネットワーク理論	28.0
	ソフトウェア工学	22.0
	システム運用方法論	14.0
	運航情報業務論	8.0
	航空管制業務論	18.0
	航空管制技術業務論	6.0
	航空業務安全学	18.0
	管制情報処理システム概論	18.0
	管制情報処理システム業務分析	30.0
	保健体育	10.0
	先端システム工学	14.0
	公務員教養	5.0
	科目演習 (学科)	24.0
	(1) 小計	543.0
	学科計	543.0
(2) 実技 (情報処理実習)		
	ソフトウェア開発基礎演習	18.0
	Javaプログラミング演習	12.0
	オブジェクト指向プログラミング演習	18.0
	情報処理システム開発演習	30.0
	ネットワーク演習	30.0
	研究時間	22.0
	科目演習 (実技)	2.0
	(2) 小計	132.0
	実技計	132.0
システム専門官基礎研修 合計		675.0

注 1 : 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

2-3-2 専門科目と実技科目

令和 5 年度に実施した研修科目の内容と時間数について、各研修課程（コース）別に時間構成などを図示しながら述べることとし、各コースの冒頭では学校規則に定めるコース毎の年間の研修科目と時間を円グラフで示す。

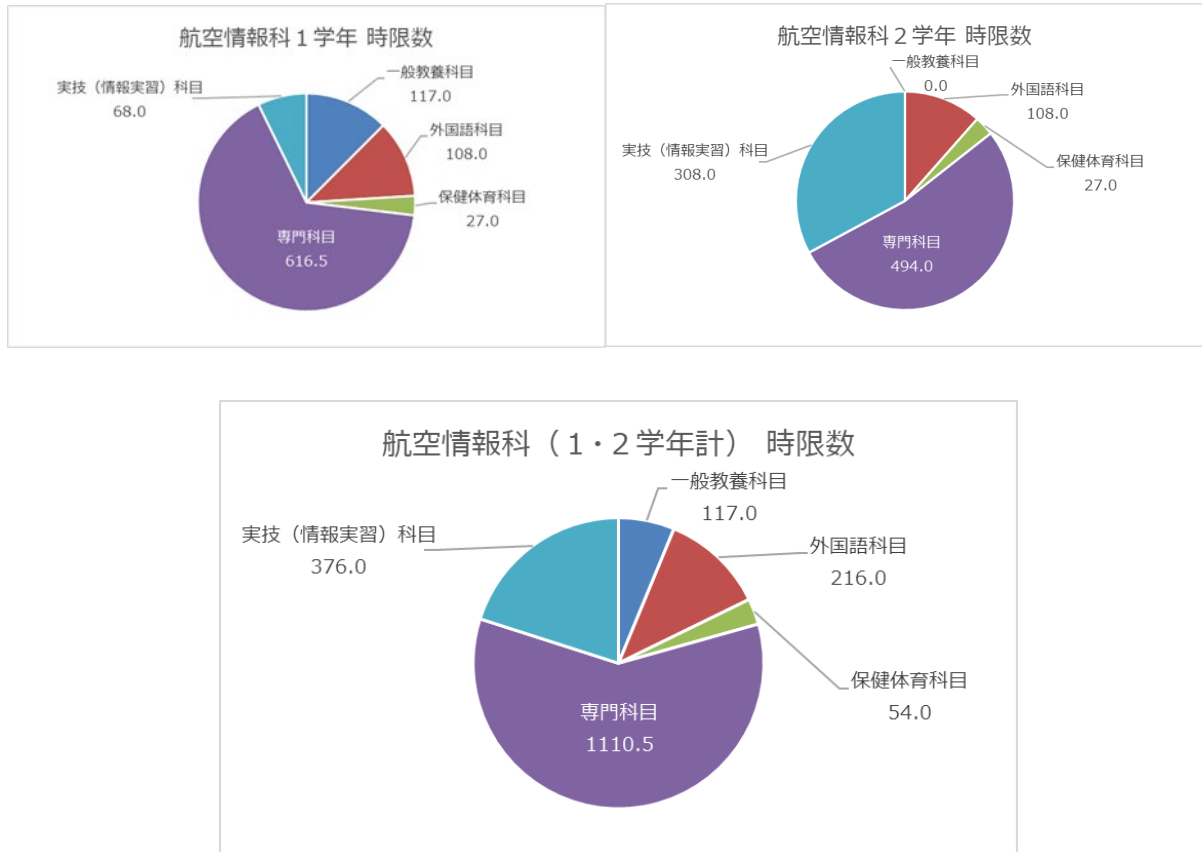
学校規則においては「60 分」を「1 時間」とする標準的な研修時間の記載としているが、カリキュラムにおいては授業単位である「100 分」を「1 時限」として表記しており、一般的にはこの時限単位を用いている。このため、ここでは研修時間を時限単位で表すことを基本とし、時間単位の場合には“〈 〉”を付して区別する。

なお、専門科目に整理される公務員教養科目（教養習得、特別講義及び校外研修など）は 2-3-4 公務員教養科目に別記する。

(1) 航空情報科 1 学年(55 期)、2 学年(54 期)

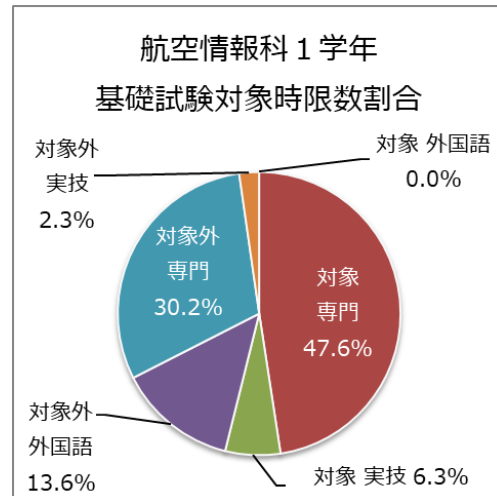
航空情報科においては、1 学年では 936.0 時限<1560.8 時間>、2 学年では 937.0 時限<1561.7 時間>、合計 1873.5 時限<3122.5 時間>の研修を行っている。

1 学年では基礎試験の学科科目から教授し、それぞれの学科科目をほぼ修了させ、2 学年からは本格的に実技の研修を行った。令和 5 年度においては、2 学年の実技全てを班分けすることにより効率的な実習を継続して実施した。



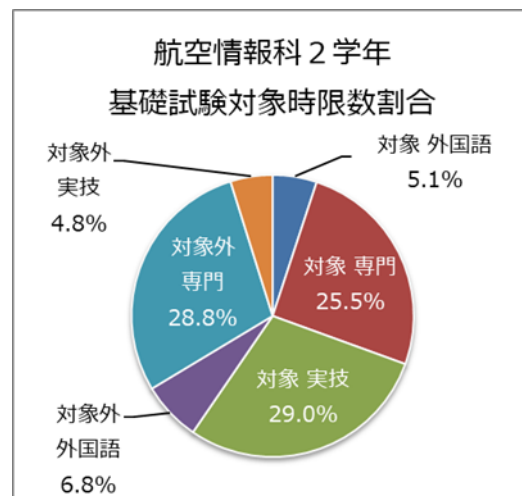
1 学年の科目から一般教養科目及び保健体育科目（合計 144.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目及び実技科目の合計 792.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空情報科 1 学年 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	0	18	0.0	427.0
	専門	16		377.0	
	実技	2		50.0	
対象外	外国語	11	25	108.0	365.5
	専門	11		239.5	
	実技	3		18.0	
合計		43		792.5	



2 学年の科目から一般教養科目及び保健体育科目（合計 27.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目と実技科目の合計 910 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空情報科 2 学年 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	1	24	46.0	542.0
	専門	17		232.0	
	実技	6		264.0	
対象外	外国語	3	19	62.0	368.0
	専門	13		262.0	
	実技	3		44.0	
合計		43		910.0	

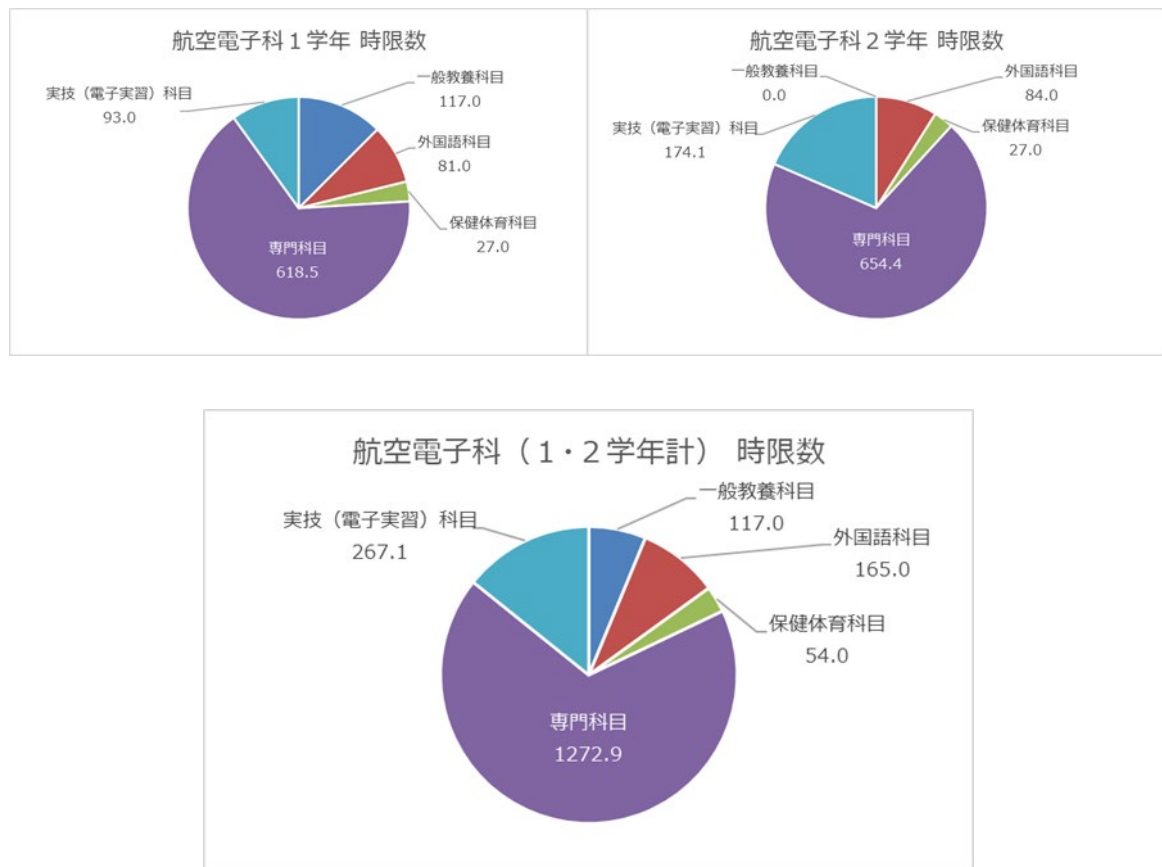


(2) 航空電子科 1 学年(55 期)、2 学年(54 期)

航空電子科においては、1 学年では 936.5 時限〈1560.8 時間〉、2 学年では 939.5 時限〈1565.8 時間〉、合計 1876.0 時限〈3126.7 時間〉の研修を行った。

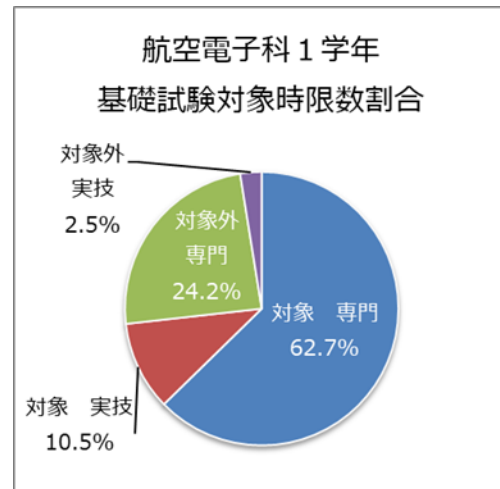
航空電子科においては、専門科目が他科目に比して多くなっている。これは、航空電子科の教育内容が、国家資格である第 2 級陸上無線技術士の免許取得に必要な科目、情報処理・電子技術の基礎知識、航空関係無線施設に係る知識、技能の習得に必要な科目等、多種かつ広範囲に及ぶためである。

なお、実技科目においては学生を少人数のグループに分け、限られた時間の中で効率的かつ効果的に研修を実施している。



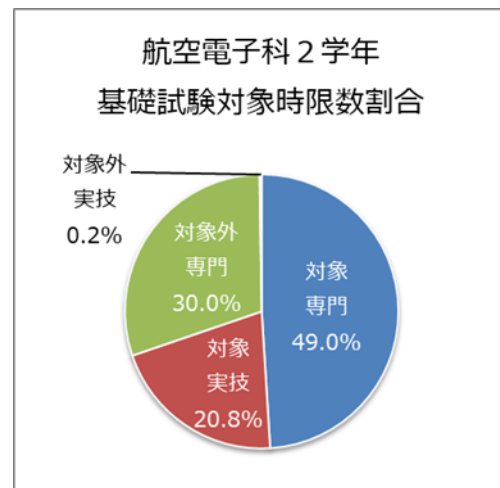
1 学年の科目から一般教養科目、外国語科目及び保健体育科目（合計 225.0 時限）を除いた専門科目と実技科目の合計 711.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空電子科1 学年 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	17	19	446.0	521.0
	実技	2		75.0	
対象外	専門	8	10	172.5	190.5
	実技	2		18.0	
合計		29		711.5	



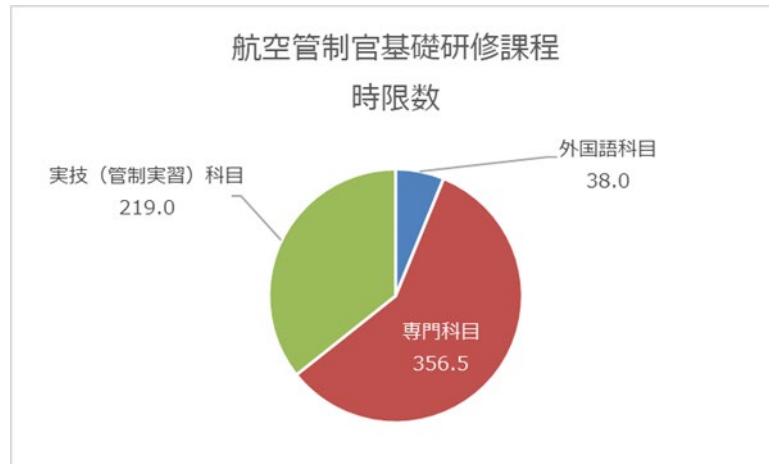
2 学年の科目から一般教養科目、外国語科目及び保健体育科目（計 111.0 時限）を除いた専門科目と実技科目の計 828.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空電子科 2 学年 基礎試験 時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	14	22	406.0	578.1
	実技	8		172.1	
対象外	専門	12	13	248.4	250.4
	実技	1		2.0	
合計		35		828.5	



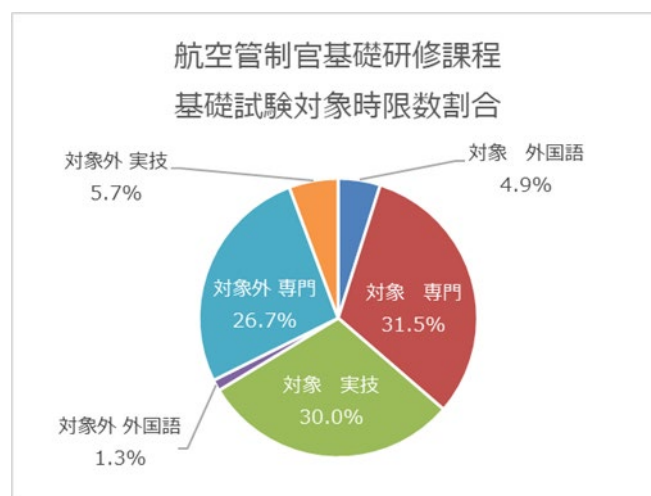
(3) 航空管制官基礎研修課程（141 期、142 期、143 期）

航空管制官基礎研修課程においては、平成 29 年度から年間 3 期制に完全移行し、研修期間が 8 ヶ月 613.5 時限（1022.5 時間）となっている。



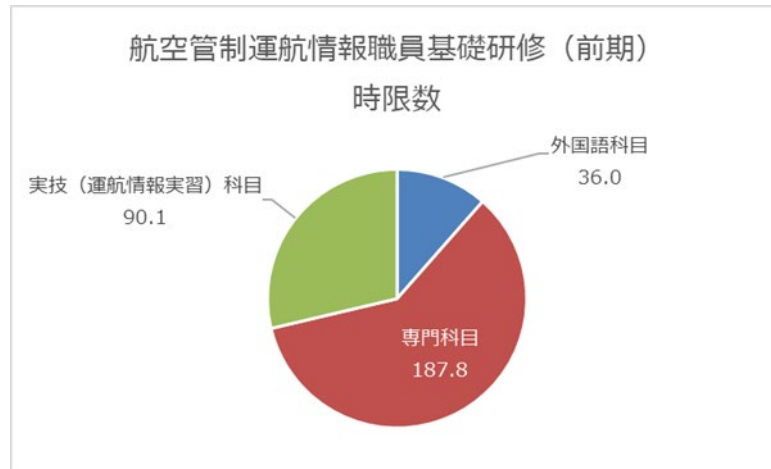
航空管制官基礎研修課程の外国語科目、専門科目及び実技科目の計 613.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空管制官基礎研修課程 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	1	18	30.0	407.0
	専門	13		193.0	
	実技	4		184.0	
対象外	外国語	1	17	8.0	206.5
	専門	13		163.5	
	実技	3		35.0	
合計		35		613.5	



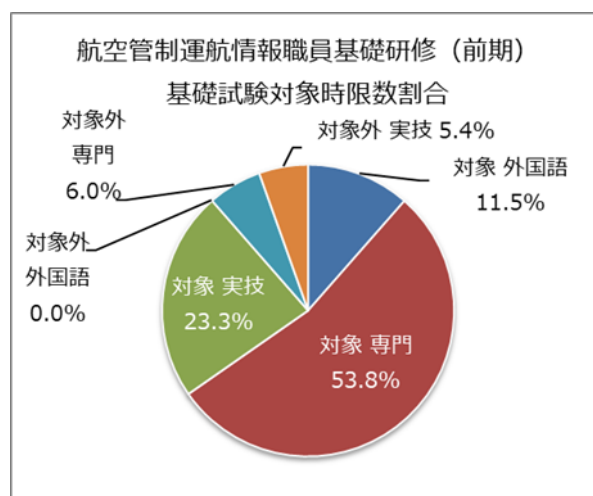
(4) 第 17 回航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

航空管制運航情報職員基礎研修（前期）においては、4 ヶ月間で計 313.9 時限〈523.2 時間〉の研修を行っている。



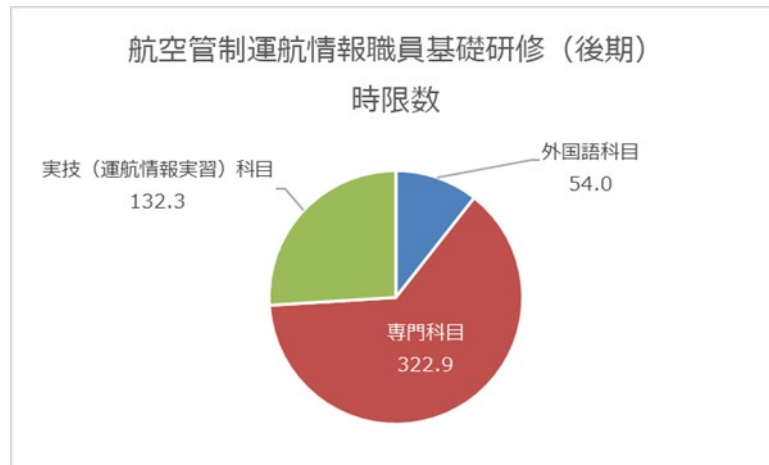
航空管制運航情報職員基礎研修（前期）の外国語科目、専門科目及び実技科目の計 313.9 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空管制運航情報職員基礎研修（前期） 基礎試験対象時限数割合				
基礎試験		科目数／計		時限数／計
対象	外国語	1	18	36.0
	専門	15		169.0
	実技	2		73.0
対象外	外国語	0	4	0.0
	専門	3		18.8
	実技	1		17.1
合計		22		313.9



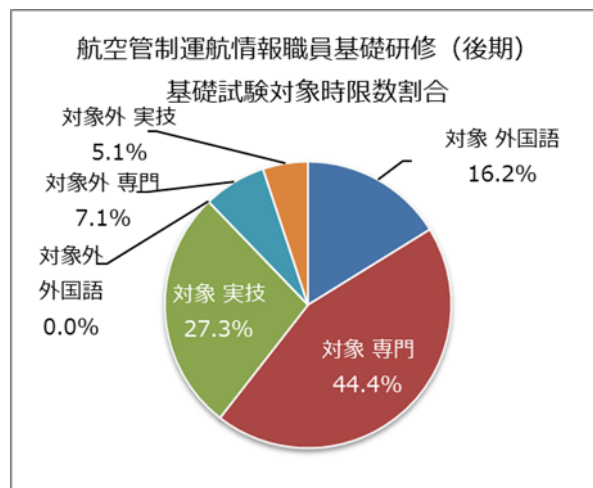
(5) 第 16 回航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

航空管制運航情報職員基礎研修（後期）においては、7 ヶ月間で計 509.2 時限（848.7 時間）の研修のうち 4 か月間 333.7 時限を本校で、残りを岩沼研修センターで実施している。



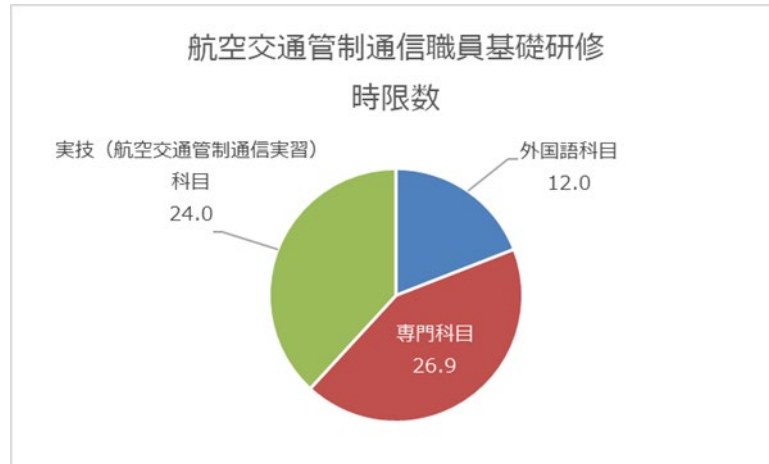
航空管制運航情報職員基礎研修（後期）の外国語科目、専門科目及び実技科目の計 509.2 時限より、岩沼研修センターで実施される専門科目 151.2 時限と実技科目 24.3 時限を除いた本校実施分 333.7 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空管制運航情報職員基礎研修（後期）基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	2	21	54.0	293.0
	専門	15		148.0	
	実技	4		91.0	
対象外	外国語	0	3	0.0	40.7
	専門	2		23.7	
	実技	1		17.0	
合計		24		333.7	



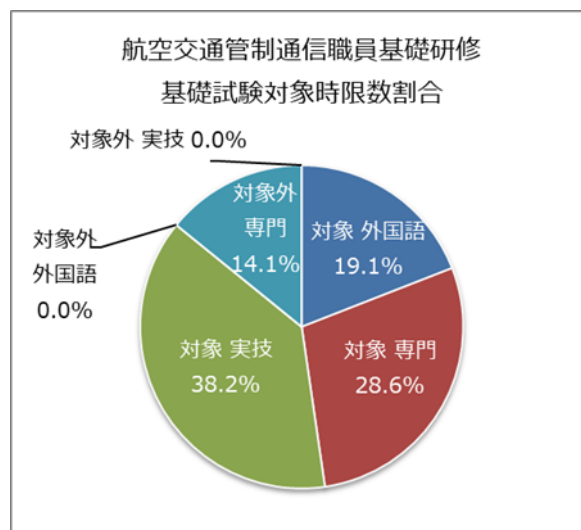
(6) 第 2 回航空交通管制通信職員基礎研修

航空交通管制通信業務に従事する職員のための研修である航空交通管制通信職員基礎研修においては、計 62.9 時限(104.8 時間)の研修を行っている。



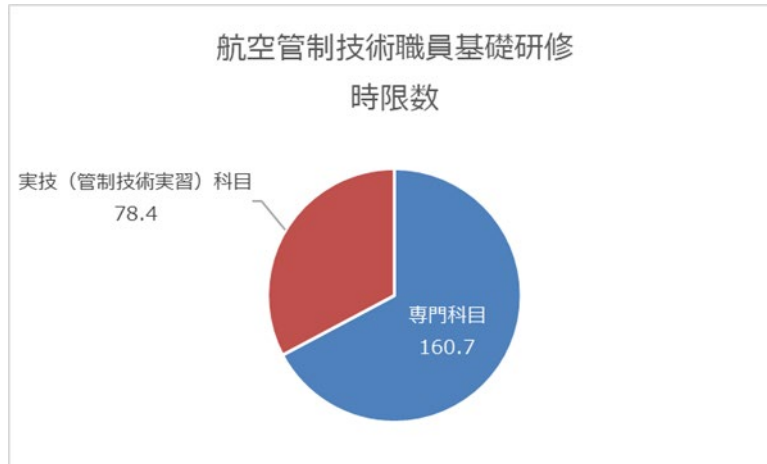
航空交通管制通信職員基礎研修の外国語科目、専門科目及び実技科目の計 62.9 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空交通管制通信職員基礎研修 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	1	4	12.0	54.0
	専門	2		18.0	
	実技	1		24.0	
対象外	外国語	0	2	0.0	8.9
	専門	2		8.9	
	実技	0		0.0	
合計		6		62.9	



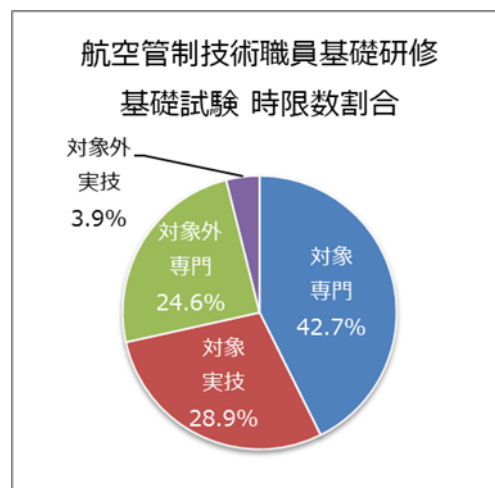
(7) 令和 5 年度航空管制技術職員基礎研修

選考採用した航空管制技術職員のための研修である航空管制技術職員基礎研修においては、計 239.1 時限(398.5 時間)の研修を行っている。



航空管制技術職員基礎研修の専門科目と実技科目の計 239.1 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空管制技術職員基礎研修 基礎試験 時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	10	15	102.0	171.0
	実技	5		69.0	
対象外	専門	7	9	58.7	68.1
	実技	2		9.4	
合計		24		239.1	

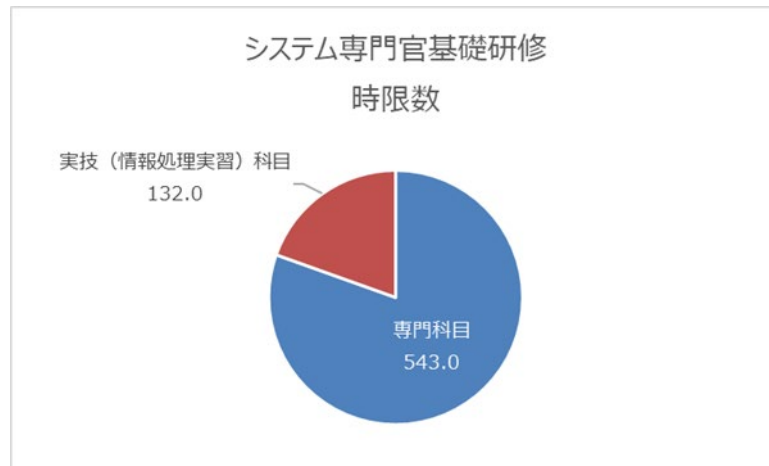


(8) 第 15 回システム専門官基礎研修

システム専門官基礎研修は、航空交通管制情報処理システムの企画、開発、立案に関わる要員の育成を目的として、情報システムに共通な基礎知識・技術の習得のために、将来のキャリアアップに必要となる広範な分野の基礎知識を学んでいる。

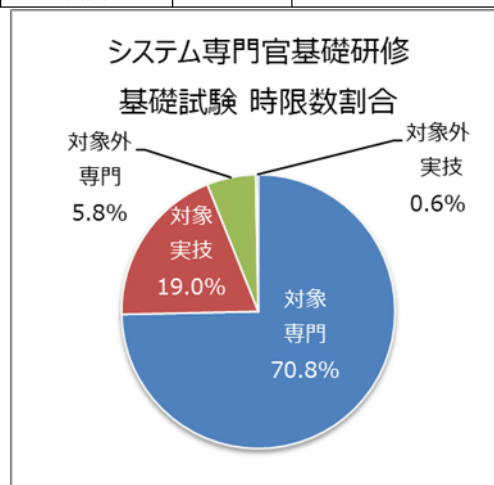
令和 4 年度は、4 月初旬から 12 月下旬までの 9 ヶ月間、航空電子科修了生（本科 52 期 6 名：福岡（管）2 名、東京（事）2 名、関西（事）、福岡（事））及び実務経験者（4 名：神戸（管）、福岡（事）、技術管理センター、性能評価センター）を対象に実施した。

第 15 回システム専門官基礎研修においては、計 675.0 時限〈1125.0 時間〉の研修を行っている。



システム専門官基礎研修の専門科目と実技科目の計 675.0 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

システム専門官基礎研修 基礎試験 時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	29	35	504.0	634.0
	実技	6		130.0	
対象外	専門	3	4	39.0	41.0
	実技	1		2.0	
合計		39		675.0	



2-3-3 外国語科目

外国語科目としては英語を教授しており、「英会話」、「基礎英語」、「航空英語」に大別した講義を行っている。なお各職種の業務特性に起因して英語の重要度に差異があることから、課程それぞれに講義時間数は異なっている。

航空交通業務従事者に課せられる ICAO 語学能力要件（レベル 4）に対応するため、航空管制官基礎研修及び本科航空情報科においては、修了時にレベル 4 能力相当を身につけさせることとしている。なお、航空管制等英語能力証明試験は、基礎試験に合格した職員について行うものとされているため、本校修了後に赴任した航空官署にて受験する。

スピーキングとリスニング能力の養成に重点を置く英会話では、能力別のクラス編成を行っている。

英語発音評定用ソフト「Ami Voice Call」には、一般標準英語に加え、航空英語能力の向上を目的に特殊な発音と定型文を含む約 200 文例を作成して導入している。この「Ami Voice Call」を LL 教室及び学生寮自室から LAN 接続で利用できるよう施設を整備しており、自学習に使いやすい環境を整えている。

以下に、各科の外国語科目における時間構成比を示す。

(1) 航空情報科 1 学年（55 期）、2 学年（54 期）

＜航空情報科1学年 外国語科目＞ 108時限〈180時間〉

英語A1 18.0 時限	英語B 18.0 時限	英会話C1 24.0 時限	英会話L1 24.0 時限	英会話S1 24.0 時限
-----------------	----------------	------------------	------------------	------------------

＜航空情報科2学年 外国語科目＞ 108時限〈180時間〉

英語A2 46.0 時限	英会話C2 21.0 時限	英会話L2 21.0 時限	英会話S2 20.0 時限
-----------------	------------------	------------------	------------------

C・・・Communication

L・・・Listening

S・・・Speaking and Supplement

英語 A：航空英語の習得と、表現力・会話力の向上

英語 B：文法や語彙の習得と、読解力・理解力の向上

英会話 C：コミュニケーションに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 L：リスニングに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 S：スピーキングに重点を置いた英会話能力の向上

(2) 航空電子科 1 学年（55 期）、2 学年（54 期）

＜航空電子科1学年 外国語科目＞ 81時限〈135時間〉

英語 R I 30.0 時限	英語 G I 24.0 時限	英語 C I 27.0 時限
-------------------	-------------------	-------------------

＜航空電子科2学年 外国語科目＞ 84時限〈140時間〉

英語 R II 30.0 時限	英語 G II 15.0 時限	英語 C II 27.0 時限
--------------------	--------------------	--------------------

R・・・Reading

G・・・Grammar

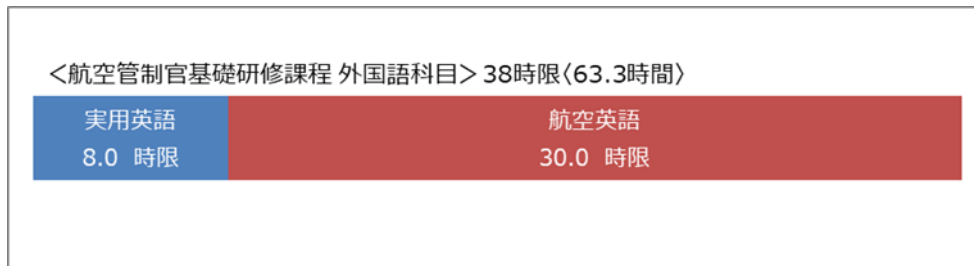
C・・・Conversation

英語 I：英語の基本的な語法と、電子・科学文献の読み方を教授

英語 II：英会話の能力を教授

国際航空法規（英語）：原文を解読できるように教授

(3) 航空管制官基礎研修（141 期、142 期、143 期）



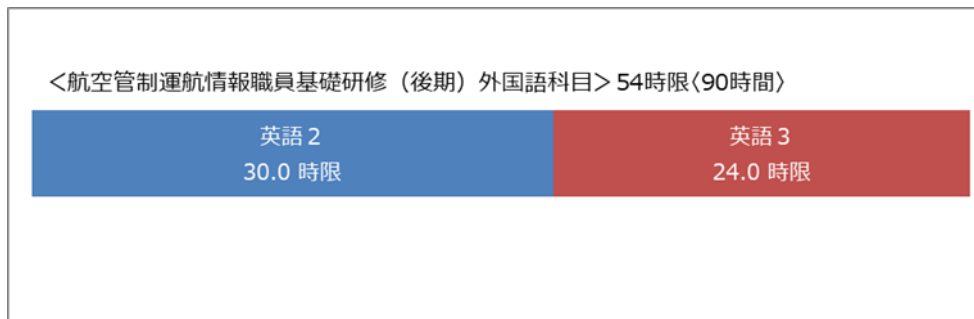
実用英語：実用英語 航空無線で使用される英語を理解する
航空英語：航空無線通信士の資格取得のための英語力養成

(4) 第 17 回航空管制運航情報職員基礎研修（前期）



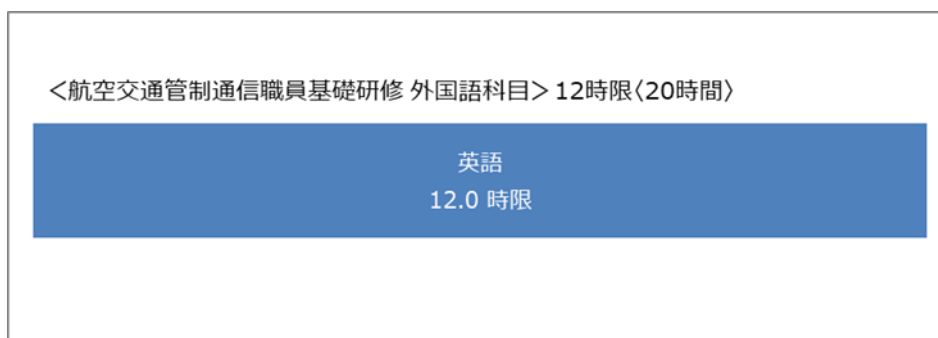
英語 1：基礎的な英文の読解・作文能力の向上

(5) 第 16 回航空管制運航情報職員基礎研修（後期）



英語 2：業務を適確に実施するための英会話の習熟
英語 3：航空英語による表現力・会話力の向上

(6) 第 2 回航空交通管制通信職員基礎研修



英語：航空英語による表現力・会話力の向上

2-3-4 公務員教養科目

本科及び各基礎研修課程には、専門科目内に「公務員教養」を設けており、教養修得、特別講義、校外研修、その他 の 4 つの種別に分類される。

(1) 教養修得

国家公務員として必要な教養を修得する。

実施 時期	講義内容	対象	講師
4 月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	本科 1 年 管制 141 期 管技基礎	校長 教頭 事務局長 研修調整官
4 月	[初任教養] 人事・給与・共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計一般	本科 1 年 管制 141 期 管技基礎	総務課 会計課
5 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	事務局長
6 月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度	運情基礎（前期）	校長 教頭 事務局長
6 月	コンプライアンス	管制 141 期 運情基礎（前期） 管技基礎	株式会社 K スカイ
6 月	交通安全・事故防止	本科 1 年 管制 141 期 運情基礎〈前期〉 管技基礎	総務課 泉佐野警察署
6 月	[初任教養] 人事、給与、共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計一般	運情基礎〈前期〉	総務課 会計課
7 月	給与、共済、福利厚生制度	本科 2 年	総務課
8 月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制 142 期	総務課 会計課
9 月	財務会計制度	本科 2 年	会計課
10 月	健康管理（救急救命）	本科 2 年	総務課 泉佐野消防署
10 月	ハラスメント	本科 1 年 管制 141 期	株式会社 K スカイ
11 月	情報セキュリティ・文書管理	本科 2 年	総務課
12 月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制 143 期	校長 教頭 事務局長 研修調整官
12 月	[初任教養] 人事、給与、共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計一般	管制 143 期	総務課 会計課
12 月	コンプライアンス	本科 1 年 管制 142・143 期	株式会社 K スカイ
12 月	ハラスメント	管制 142・143 期	株式会社 K スカイ
1 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	教頭
2 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	校長
3 月	交通安全・事故防止	本科 2 年 管制 142・143 期	総務課 泉佐野警察署
3 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	研修調整官

(2) 特別講義

航空分野に係る教養を習得させるため、次表に示す航空会社、研究所及び関係団体等の航空分野に係る専門教養講義を実施した。

実施時期	講義内容	対象	講師
5月	航空保安業務とその課題 本省・地方局組織の業務概要	本科1年	航空局交通管制企画課 専門官
6月	航空管制技術官の役割	管技基礎	航空局管制技術課課長補佐
6月	航空機騒音対策・空港経営改革 (#1)	本科2年 管制141期	航空局航空戦略室技術係長
6月	航空保安（セキュリティ）（#1）	本科2年 管制141期 運情基礎(前期) 管技基礎	航空局安全企画課 航空保安対策室専門官
6月	国際協力（#1）	管制140・141期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室 航空管制技術調査官
6月	CARATS 概要（#1）	管制140・141期	航空局交通管制企画課 専門官
6月	サイバーセキュリティ（#1）	管制140・141期	総合政策局情報政策本部 情報政策課サイバーセキュリティ 対策室企画調整官
11月	エアラインの運航とCRM（#1）	管制140・141期	全日本空輸(株) フライトオペレーションセンター 品質企画部
11月	航空保安業務の危機管理（#1）	管制140・141期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
12月	国際協力（#2）	本科1年 管制142期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室 管制技術調査官
12月	CARATS 概要（#2）	本科2年 管制142期 運情基礎（後期）	航空局交通管制企画課 主査
1月	サイバーセキュリティ（#2）	本科2年 管制142期	総合政策局情報政策本部 情報政策課サイバーセキュリティ 対策室企画調整官
1月	電子研の業務、研究に関して	本科2年	電子航法研究所 企画部研究計画課長 航法システム副領域長
1月	運輸安全委員会での航空管制技術 官出身者の業務	電子科2年	運輸安全委員会 航空事故調査官
2月	航空事故調査官の業務と航空局との 関わり	情報科2年	運輸安全委員会 航空事故調査官
2月	国際線発着枠調整業務	情報科2年	日本航空協会 発着調整事務局
2月	航空保安業務の危機管理（#2）	本科2年 管制143期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
2月	航空機騒音対策・空港経営改革 (#2)	管制142・143期	航空局航空戦略室 騒音防止技術室主査
2月	航空保安（セキュリティ）（#2）	管制142・143期	航空局安全企画課 航空保安対策室教育係長
3月	エアラインの運航とCRM（#2）	本科1年 管制143期	全日本空輸(株) フライトオペレーションセンター 品質企画部

(3) 校外研修

それぞれの職種の専門科目又は実技科目の内容を現場官署の業務や施設を確認することにより理解を深め、かつ研修意欲の向上を図るため、現場官署等へ出向いている。

(オンラインによる実施も一部あり)

各クラスにおける校外研修の行き先、研修目的等を簡潔に記す。

a. 航空情報科 1 年 (55 期)

6/20、27	関西空港事務所…運航援助情報業務 関西地方気象台…航空気象業務の概要
---------	---------------------------------------

b. 航空情報科 2 年 (54 期)

6/22	八尾空港事務所…飛行場情報業務及び飛行場管制業務 関西航空地方気象台八尾出張所…航空気象観測業務の概要
8/1, 8/4	システム開発評価・危機管理センター…開発評価業務及び危機管理業務
11/29	南紀白浜空港出張所…対空援助業務
1/11-12	成田空港事務所…運航援助情報業務及び国際対空通信業務 航空情報センター…航空情報業務 JAL 安全啓発センター…航空の安全啓発 東京空港事務所…救難調整本部(RCC)捜索救難業務
2/28	関西エアポート株式会社…空港管理業務と運航援助情報業務との関係
3/4, 3/5	関西空港事務所…運航援助情報業務



航空情報科 2 年 (54 期) 東京空港事務所 校外研修

c. 航空電子科 1 年 (55 期)

7/19	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
2/28	大阪空港事務所…システム運用管理センターの業務概要、危機管理に備えた非常用設備
2/28	神戸航空交通管制部…管制情報処理システム全般

d. 航空電子科 2 年 (54 期)

9/13	音羽電気(株)…雷害対策技術の見学
1/20, 11/22, 11/27, 11/29, 12/6, 12/7, 12/15, 12/18	関西空港事務所…管制技術業務のインターンシップ
12/12-13	東京空港事務所…システム運用管理センター、航空保安施設信頼性センター。他職種業務実施状況 JAL 安全啓発センター…航空の安全啓発
12/22	オンライン校外研修(性能評価センター)
2/2	飛行検査センター…飛行検査業務の概要
2/21-22	航空交通管理センター、福岡航空交通管制部…航空交通流管理、空域管理、洋上管理、航空路管制業務概要



航空電子科 2 年 (54 期) 飛行検査センター 校外研修



航空電子科 2 年 (54 期) 東京空港事務所 校外研修

e. 航空管制官基礎研修課程 140 期

6/28	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成
------	---

f. 航空管制官基礎研修課程 141 期

6/13	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務とターミナル・レーダー管制業務の学習
10/24	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成

g. 航空管制官基礎研修課程 142 期

10/30	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務とターミナル・レーダー管制業務の学習
2/20	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成

h. 航空管制官基礎研修課程 143 期

2/27	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務とターミナル・レーダー管制業務の学習
------	---

i. 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

8/4	関西空港事務所…運航援助情報業務
-----	------------------

j. 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

11/29	南紀白浜空港出張所…対空援助業務
1/29	八尾空港事務所…飛行場情報業務及び飛行場管制業務 関西航空地方気象台八尾出張所…航空気象観測業務の概要

k. 航空管制通信職員基礎研修

5/18	オンライン校外研修（成田空港事務所）
------	--------------------

l. 航空管制技術職員基礎研修

5/24	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
------	---------------------------

m. システム専門官基礎研修

7/5, 7/26, 8/29, 10/3	システム開発評価・危機管理センター…航空交通管制情報処理システムの企画・開発手法及び危機管理手法
11/20-21	航空交通管理センター…航空交通流管理、空域管理、洋上管制、協調的意志決定（CDM）に関する業務概要を学習し、業務に用いられる管制情報処理システムの役割を理解する。

(4) その他

公務員教養のその他の時間は、オープンキャンパス、空の日、体育大会などの各種イベントへの参加、あるいは、コンプライアンス教育、校長訓話、クラスコミュニケーションなど航空保安職員及び公務員として必要な知識の習得に充てている。

各種イベントの内容は、9-4 学校合同行事に記載する。

2-3-5 一般教養科目

一般教養科目は、本科 1 学年のみを対象に設定している。

	科 目	時 限 数
航空情報科1学年 航空電子科1学年	(1) 一般教養科目	
	心理学	18.0
	法学	27.0
	数学	30.0
	物理学	30.0
	社会教養	12.0
	(1)小計	117.0

2-3-6 保健体育科目

健康・運動についての科学的理解に基づき、体育実技を通した心身の育成を目的として、本科 1 学年・2 学年を対象に、年間 各 27.0 時限を設定している。

体育館あるいはグラウンドを用いて行われる、体操・器械体操・競技・球技の体育実技は、青年期の学生にとって心身の健康管理に必要不可欠なものである。また、集中力・持久力・柔軟性等を養うとともに研修効果を高める役割を果たしている。

平成 16 年度以降は、航空保安業務の複雑性・困難性から生じる強いストレスへの対応として、メンタルヘルス及びストレスマネジメント等の内容を取り入れ、精神面での健康管理にも配慮している。

徒手
床運動
跳び箱
持久走
ソフトボール
バレーボール
サッカー
バスケットボール
テニス
バドミントン
卓球
スポレック（者具との短いプラスチックラケットでテニスボールと同じ大きさのスポンジボールを打ち合うゲーム）
ピロポロ（スポンジ製のスティックとボールを使って楽しむ安全なホッケー）
キンボール（直径122cmのボールを使用して主に室内で行う球技）
アルティメット（フライングディスクを用いたバスケットボールとアメリカンフットボールを合わせたような競技）
タグラグビー（タックルの代わりに相手のタグを取って守るラグビーボールのような競技）

2-4 研修細目の改正

2-4-1 改正の概要

各研修コースにおいては、コース全体の目的・到達目標を示すとともに、CBT(Competency Based Training)の導入に伴い、各科目の到達目標、授業項目及び要点、使用資源（教科書・使用機材等）など具体的内容を規定し、研修細目として定めている。この記載内容は研修品質マネジメント活動に基づき、継続的改善の一環として順次改正されている。

今年度もフォローアップ調査や研修アンケート、授業実績等に基づき、授業項目、要点構成、時間の配分等の見直しを実施している。

2-4-2 改正変更点の比較

(1) 航空情報科 1 学年（55 期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆	学科 / 一般教養科目								
1	法学	27.0	27.0				変更		
	教科書見直し								
◆	学科 / 外国語科目								
	変更無し								
◆	学科 / 専門科目								
1	国内航空法規	68.0	72.0	4.0	変更		変更		
	教科書及び授業項目・要点見直し								
2	国際航空法規（空港法）	12.0	12.0	0.0	変更		変更		
	教科書及び授業項目・要点見直し								
3	運航情報業務概論	12.0	12.0	0.0	変更				
	授業項目・要点見直し								
4	運航情報基礎学 1	20.0	23.0	3.0	変更		変更		
	教科書及び授業項目・要点見直し								
5	飛行計画論	20.0	16.0	-4.0	変更		変更		
	教科書及び授業項目・要点見直し								
6	運航監視論	12.0	16.0	4.0	変更		変更		
	教科書及び授業項目・要点見直し								
7	航空通信業務論 1	15.0	12.0	-3.0			変更		
	授業項目・要点見直し								
8	飛行場情報業務論	16.0	16.0	0.0	変更		変更		
	教科書及び使用教室、授業項目・要点見直し								
9	対空援助論 1	16.0	16.0	0.0	変更				
	要点見直し								
10	無線工学	14.0	18.0	4.0	変更				
	授業項目・要点見直し								
11	航空無線施設概論	24.0	16.0	-8.0	変更				
	授業項目・要点見直し								
12	科目演習（学科）	52.0	52.0	0.0	変更				
	要点見直し								
◆	実技 / 情報実習								
1	運航援助演習 1	30.0	30.0	0.0	変更				
	要点見直し								

(2) 航空情報科 2 学年 (54 期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更無し								
◆ 学科 / 専門科目									
1	許認可論 教科書見直し	16.0	16.0	0.0			変更		
2	航空通信業務論 2 要点見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
3	飛行場情報運用論 授業項目・要点見直し	38.0	38.0	0.0	変更				
4	対空援助論 2 授業項目・要点見直し	23.0	23.0	0.0			変更		
5	計器進入方式 教科書見直し	23.0	23.0	0.0			変更		
6	業務用英語 TECHNICAL ENGLISH 到達目標、授業項目・要点見直し	18.0	18.0	0.0	変更				
7	飛行場管制論 教科書、要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
8	進入管制論 教科書見直し	10.0	10.0	0.0			変更		
9	航空路管制論 教科書、授業項目・要点見直し	10.0	10.0	0.0			変更		
10	レーダー管制論 教科書、要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
11	航空交通管理論 教科書、要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
12	科目演習 (学科) 要点見直し	48.0	48.0	0.0	変更		変更		
◆ 実技 / 情報実習									
1	運航援助演習 2 教科書、受講の前提条件及び授業項目・要点見直し	96.0	96.0	0.0	変更		変更		
2	飛行場情報演習 到達目標、受講の前提条件及び授業項目・要点見直し	24.0	24.0	0.0	変更				
3	飛行場対空援助演習 要点見直し	66.0	66.0	0.0	変更				
4	RAG演習 科目名称、到達目標見直し	22.0	22.0	0.0					

(3) 航空電子科 1 学年 (55 期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 一般教養科目									
1	法学 変更理由：教科書見直し						変更		
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更事項無し								
◆ 学科 / 専門科目									
1	運航情報業務概論 授業項目見直し				変更				
2	飛行場概論 教科書見直し						変更		
3	CNS/ATM概論 I 授業項目見直し				変更				
4	CNS/ATM概論 II 授業項目見直し				変更				
◆ 実技 / 電子実習									
1	電子基礎実験 I 授業項目見直し				変更				

(4) 航空電子科 2 学年 (54 期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 一般教養科目									
	変更事項無し								
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更事項無し								
◆ 学科 / 専門科目									
1	航空気象概論 必要なコンピテンシーの見直しのため				変更	変更			
2	管制概論Ⅱ 教科書見直し					変更			
3	管制情報処理システム概論 授業項目見直し	47.0	45.0	-2.0	変更				
4	航法システム概論 授業項目見直し	42.0	41.0	-1.0	変更				
5	監視システム概論 授業項目見直し	49.0	48.0	-1.0	変更				
6	C N S / A T M 総合 授業項目見直し	36.0	32.0	-4.0	変更				
7	管制技術業務論 (管理) 授業項目見直し	35.0	31.0	-4.0	変更				
8	科目演習 (学科) 補充授業の充実	25.0	37.0	12.0	変更				
9	無線工学演習Ⅱ (工学A・B)	30.0	0.0	-30.0					変更前 (削除)
	無線工学演習Ⅱ (工学A)		15.0	15.0					変更後 (追加)
	無線工学演習Ⅱ (工学B)		15.0	15.0					変更後 (追加)
	工学A、工学Bは双方別のカリキュラムのため分離								
◆ 実技 / 電子実習									
1	監視システム実技 授業項目見直し				変更				

(5) 航空管制官基礎研修課程（141 期、142 期、143 期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 外国語科目									
1	実用英語 教科書変更	8.0	8.0	0.0			変更		
◆ 学科 / 専門科目									
1	航空管制概論	8.0	8.0	0.0	修正				
2	飛行場管制論	28.0	28.0	0.0	修正		追加		
3	進入管制論	28.0	28.0	0.0	変更				
4	ターミナル・レーダー管制論	28.0	28.0	0.0	修正		追加		
5	航空路管制論	30.0	30.0	0.0			修正		
6	国際航空法規	9.0	9.0	0.0	修正				
7	国内航空法規 使用教科書の見直し（航空関係告示集を削除）	12.0	12.0	0.0			削除		
8	航空レーダー概論 時間数表記に微修正あり	6.0	6.0	0.0	修正				
9	管制システム概論 使用教科書の見直し（飛行計画情報処理システム操作要領書を削除）時限追加	3.0	5.0	2.0			削除		実施内容の見直しを行った
10	空域・経路・航空情報概論 使用教科書を追加（RNAV/ハンドブックを追加）	9.0	9.0	0.0			追加		
11	ATM概論 使用教科書の見直し（新CNS/ATM基礎を削除）	5.0	5.0	0.0			削除		
12	TRM基礎 JAL907使事例研究を追加するための時限数追加	8.0	9.0	1.0					
13	SMS 時限数の見直しを行った	22.0	19.0	-3.0					TRM概論、システム概論 時限数削減のため
14	運航情報業務概論 文書の修正、実施内容の単位等変更あり	6.0	6.0	0.0	修正				
15	航空無線施設概論	8.0	8.0	0.0	修正				
16	ヒューマンファクター	6.0	6.0	0.0	修正				
17	科目演習（学科） 学習発表会の準備、聴講時間を確保	22.0	24.3	2.3	変更				
18	公務員教養 りんくろ公館清掃活動を一期2回から1回に変更	39.5	37.2	-2.3					
◆ 実技 / 管制実習									
1	飛行場管制方式 修正及び追加	52.0	52.0	0.0	追加				
2	ターミナルレーダー管制方式 進入方式名称変更	50.0	50.0	0.0	変更				
3	航空路管制方式 各レベルにおける時限数の見直し等	52.0	52.0	0.0	変更				
4	総合実習 航空路管制方式実施内容の見直し	25.0	25.0	0.0	変更				
5	科目演習（実技） 前提条件に航空管制概論を記載	8.0	8.0	0.0				追記	

(6) 航空管制運航情報職員基礎研修（第 17 回 前期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	国内航空法規 1 教科書見直し	28.0	28.0	0.0			変更		
2	飛行計画論 教科書及び授業項目・要点見直し	20.0	16.0	-4.0	変更		変更		
3	運航監視論 教科書及び授業項目・要点見直し	12.0	16.0	4.0	変更		変更		
4	航空通信業務論 1 要点見直し	17.0	17.0	0.0	変更		変更		
5	運航情報業務概論 1 授業項目・要点見直し	6.0	6.0	0.0	変更		変更		
◆ 実技 / 運航情報実習									
1	運航援助演習 受講の前提条件、授業項目・要点見直し	67.0	67.0	0.0	変更		変更		

(7) 航空管制運航情報職員基礎研修（第 16 回 後期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	航空通信業務論 2 授業項目・要点見直し	6.0	6.0	0.0	変更				
2	対空援助論 2 要点見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
3	業務用英語 受講の前提条件、到達目標及び授業項目・要点見直し	24.0	24.0	0.0	変更				
4	飛行場管制論 教科書及び要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
5	進入管制論 教科書及び要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
6	進入管制論 教科書変更	10.0	10.0	0.0			変更		
7	航空路管制論 教科書及び授業項目・要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
8	航空路管制論 教科書及び授業項目・要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
9	レーダー管制論 教科書及び授業項目・要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更		変更		
10	航空交通管理論 教科書見直し	10.0	10.0	0.0			変更		
◆ 実技 / 運航情報実習									
1	飛行場対空援助実習 要点見直し	49.0	49.0	0.0	変更				
2	RAG実習 科目名称及び到達目標見直し	14.0	14.0	0.0					

(8) 航空交通管制通信職員基礎研修（第 2 回）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更事項無し								
◆ 学科 / 専門科目									
	変更事項無し								
◆ 実技 / 航空交通管制通信実習									
	変更事項無し								

(9) 航空管制技術職員基礎研修

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	情報処理基礎 授業項目見直し				変更				
2	運航情報業務概論 授業項目見直し				変更				
3	CNS/ATM基礎 授業項目見直し				変更				
◆ 実技 / 管制技術実習									
1	情報処理装置実技 到達目標見直し、授業項目見直し、教科書見直し				変更		変更		

(10) システム専門官基礎研修（第 15 回）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	データサイエンス 科目名称、到達目標、授業項目見直し				変更				情報学概論（旧科目名称）
2	確率・統計学概論 授業項目見直し				変更				
3	ソフトウェア開発概論 教科書見直し						変更		
4	システム実装設計 授業項目見直し				変更				
5	システム開発プロジェクト基礎 教科書見直し						変更		
6	ネットワーク理論 到達目標、授業項目見直し				変更				
7	ソフトウェア工学 授業項目見直し				変更				
8	システム運用方法論 教科書見直し						変更		
9	運航情報業務論 授業項目見直し				変更				
10	管制情報処理システム概論 授業項目見直し				変更				
11	管制情報処理システム業務分析 授業項目見直し				変更				
12	公務員教養 授業項目見直し				変更				
13	科目演習（学科） 授業項目見直し				変更				
◆ 実技 / 専門科目									
1	ソフトウェア開発基礎演習 教科書見直し						変更		
2	研究時間 到達目標見直し				変更				

2-5 学生・研修生主体の授業

2-5-1 学生・研修生による発表会概要

本校における教育プログラムでは、教官及び特任教官による学科、並びに教官による実技により、基礎的な知識及び技能を習得させることが主たる構成となっている。

しかし学生・研修生自らが研究した成果を発表する形式、あるいは相互で議論するような形式も、学生・研修生の意識向上に大きな効果があると考えられる。

このような観点から、令和 5 年度においても各科で学生・研修生による学習発表会を実施し、互いに研修で得た知識や学習成果を紹介した。

2-5-2 航空電子科 2 年生による学習発表会（プログラミング実習）

(1) 目的

学生自ら課題を設定し、その学習成果の発表を行うことで、学生の自主性及び計画性を育成する。

(2) 実施日時

令和 5 年 9 月 7 日（木）13:30～16:30

(3) 場所

航空電子科 2 年教室（305 教室）、第 2 統合システム実習室

(4) 実施内容

コンピュータシステム基礎、Linux 実技、プログラミング実習等で学んだ知識をもとに、プログラミング実習の最終課題として発表会を実施した。3～5 名で 7 班を構成し、各班趣向を凝らしたレゴロボットを組立て、そのレゴロボットを動作させるプログラムを作成し、成果品の発表を行った。

(5) 課題学習発表会の内容

	題名（テーマ）	発表概要
①	シゲオカート	コントローラで向きを変えつつ進み、通過した色によって加速したり止まったりする対戦型のカートロボットを作成しました。
②	d-robots	ロボットがコース上のペットボトルを回収し、任意の場所まで運びます。
③	運搬ロボット	アームが操作できるロボットを作りました。コントローラによる操作でブロックを所定の位置まで運んでみましょう！
④	カラーテイル	ロボットが地面の色を識別してゴールを目指す迷路を作りました。ゴールできるかはあなた次第！
⑤	トロピカルランド	さまざまなプログラミング技術を使って、名探偵の正解感を作りました。
⑥	Izumi アミューズメント	さまざまなプログラミングを駆使して、アミューズメント施設の一部を再現しました。
⑦	ひよこの刷り込み	ひよこが親のアヒルに必死について行く様子をレゴロボで再現しました。

(6) 発表会の様子



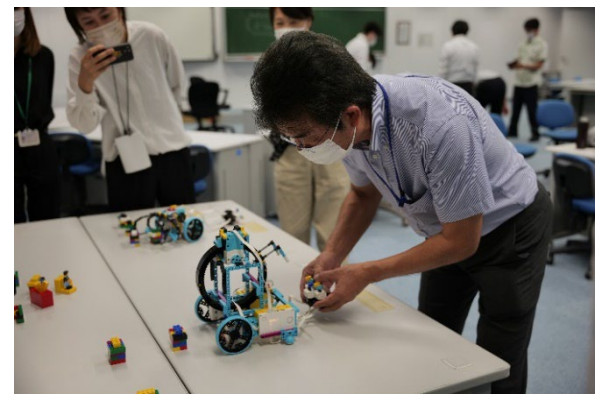
学生による発表会説明



①「シゲオカート」の様子



②「d-robots」の様子



③「運搬ロボット」の様子



④「カラーテイル」の様子



⑤「トロピカルランド」の様子

2-5-3 ボランティア清掃活動

国家公務員としての意識を育むとともに、研修生同士のコミュニケーションを促進し、共に空の安全を支える職員としての一体感を醸成するため、近隣のりんくう公園のボランティア清掃活動を実施した。

(1) 航空管制官基礎研修課程



実施日 令和5年6月30日 13:15～17:15 (140期)
 令和5年11月2日 13:15～17:15 (141期)
 令和6年3月19日 13:15～17:15 (142期、143期)

(2) 航空情報科



実施日 令和6年3月14日 (航空情報科 54期)



実施日 令和5年11月17日 (航空情報科 55期)

(3) 航空電子科



実施日 令和 6 年 3 月 18 日（航空電子科 54 期・55 期）

2-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）

2-6-1 実習交流

実習交流は、管制・情報・電子の 3 科の学生・研修生が他科の実習を体験することにより相互の理解を深め、また職種間交流を促進することを目的としている。実際には、学生・研修生が主体的に説明者となり、他科の学生・研修生に自身が習得してきた実習内容に関する知識を教授するものである。相互に説明者として習得してきた実習内容の教授体験ができるよう、また他科の実習を体験することで相互の理解が深まるよう、スケジュールリングした。

■ 第 1 回

日 時：令和 5 年 11 月 8 日 08:45～10:25

説明者：航空管制官基礎研修課程 141 期

受講者：航空情報科 1 年（55 期）

施 設：ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 2 回

日 時：令和 5 年 11 月 8 日 10:35～12:15

説明者：航空情報科 副長

受講者：航空管制官基礎研修課程 141 期

施 設：運航援助情報実習室（見学のみ）

■ 第 3 回

日 時：令和 5 年 11 月 16 日 08:45～10:25

説明者：航空管制官基礎研修課程 141 期

受講者：航空電子科 1 年（55 期）

施 設：ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 4 回

日 時：令和 5 年 11 月 16 日 10:35～12:15

説明者：航空電子科 2 年（54 期）

受講者：航空管制官基礎研修課程 141 期

施 設：着陸／航法／通信／監視システム実習室

■ 第 5 回

日 時：令和 6 年 2 月 26 日 13:15～14:55

説明者：航空電子科 2 年（54 期）

受講者：航空情報科 1 年（55 期）

施 設：着陸／航法／通信／監視システム実習室

■ 第 6 回

日 時：令和 6 年 2 月 27 日 08:45～10:25

説明者：航空電子科 2 年（54 期）

受講者：航空管制官基礎研修課程 142 期

施 設：着陸／航法／通信／監視システム実習室

■ 第 7 回

日 時 : 令和 6 年 2 月 27 日 10:35~12:15

説明者 : 航空管制官基礎研修課程 142 期

受講者 : 航空情報科 1 年 (55 期)

施 設 : ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 8 回

日 時 : 令和 6 年 2 月 27 日 10:35~12:15

説明者 : 航空情報科 2 年 (54 期)

受講者 : 航空電子科 1 年 (55 期)

施 設 : 運航援助情報／対空援助実習室

■ 第 9 回

日 時 : 令和 6 年 2 月 27 日 13:15~14:55

説明者 : 航空管制官基礎研修課程 142 期

受講者 : 航空電子科 1 年 (55 期)

施 設 : 飛行場／航空路／ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 10 回

日 時 : 令和 6 年 2 月 27 日 15:05~16:45

説明者 : 航空情報科 2 年 (54 期)

受講者 : 航空管制官基礎研修課程 142 期

施 設 : 運航援助情報／対空援助実習室



2-7 特任教官

一般教養分野や専門性の高い科目については、一般の大学の講師、航空会社の職員等の特任教官（外部講師）に講義を依頼している。

特任教官（外部講師）依頼科目

特任教官担当科目	科目の特徴	依頼先
法学、数学、物理学、心理学	学問的な専門性の高い科目	大学講師等
保健体育、英語（業務用英語等の一部を除く）	学問的な専門性の高い科目	大学講師、英語教育学校等の講師
航空機概論、航空航法、航空気象学、ヒューマンファクター、コンピューター関連科目、電気磁気学、電気回路学等	専門性の高い知識、理解、技能等を必要とする科目	航空会社の職員又はOB、民間会社の職員及び一般大学の教授等
社会教養（ビジネスマナー）	社会人としての教養を習得する科目	航空関連会社の職員

3 特別研修

3-1 概要

本校では、本科、基礎研修課程の他、航空局職員を対象にいくつかの特別研修を実施している。

令和 5 年度は特別研修 7 コースが実施され、航空局職員と他機関の聴講生を含め、延べ 128 名が修了した。

なお、令和 5 年度より、新規採用職員（航空事務職）研修を開講した。

3-2 航空保安業務基礎特別研修

(1) 目的

新規採用者を対象に航空保安業務並びに同業務に密接に関連している施設業務及び空港管理業務に関する基礎的な知識を総合的に理解させることにより、空港等の現場において職種間の理解を高め、業務の円滑化を促進し航空の安全に貢献する。

(2) 対象職種

事務、保安防災、土木、建築、機械及び航空灯火・電気技術職種

(3) 期間及び研修生数

令和 5 年 5 月 22 日～令和 5 年 5 月 25 日 36 名

令和5年度 航空保安業務基礎特別研修 研修日程表													担当	: 学校幹部	: 外部講師	: 内部講師	: その他																									
月	日	曜日	9:00				10:00				11:00				12:00				午後				13:15				14:00				15:00				16:00				17:00			
5月22日	(月)		e-learningコンテンツによる事前学習																																							
5月23日	(火)		8:45-9:15 出欠確認 30分		9:20-10:00 オリエンテーション 40分		10:15-11:05 航空行政全般 (トピック) 50分		11:20-12:00 演習説明 航空管制概論(Ⅰ) 40分				13:15-13:45 運輸情報概論(Ⅰ) 30分		14:00-15:10 航空管制概論(Ⅱ) 運輸情報概論(Ⅱ) 70分		15:25-16:25 航空保安無線施設概論(Ⅰ) 航空灯火電気施設(Ⅰ) 60分																									
5月24日	(水)		9:05-9:35 出欠確認 30分		9:35-10:45 航空保安無線施設概論(Ⅱ) 航空灯火電気施設概論(Ⅱ) 70分				11:00-12:00 機械施設概論 60分				13:15-14:15 土木施設概論 60分		14:30-15:30 建築施設概論 60分		15:45-16:55 航空気象概論 70分																									
5月25日	(木)		8:35-9:05 出欠確認 30分		9:05-10:45 空港概論 100分				11:00-12:00 保安防災業務概論 60分						13:15-16:35 演習 200分																											

本研修は令和 3 年度から Web 方式で実施している。令和 5 年度からは LMS (Learning Management System) 及び Teams を活用することにより、事前学習のための動画教材、事前提出課題、理解度確認テストなどについてオンライン化を行い、教官、研修生の研修実施にかかる事務の効率性を高めることができた。また、昨年度に引き続き複数カメラを切替えながら講義を行うことで、対面授業に近い講義環境を実現することができた。



(LMS による e-learning)



(複数カメラによる講義配信)

3-3 航空灯火・電気技術職種

3-3-1 航空灯火電気施設業務基礎特別研修

本研修は、研修内に以下の 2 コースを設けている。

(1) 航空保安用電源システムコース

a. 目的

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員として、航空保安用受配電設備の保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

b. 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員

c. 期間及び研修生数

第 6 回 令和 5 年 5 月 30 日～令和 5 年 6 月 8 日 11 名

第 7 回 令和 5 年 10 月 17 日～令和 5 年 10 月 26 日 10 名



(2) 航空灯火システムコース

a. 目的

初任の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設業務のうち、運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

b. 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員

c. 期間及び研修生数

第 6 回 令和 5 年 6 月 9 日～令和 5 年 6 月 27 日 6 名

第 7 回 令和 5 年 10 月 27 日～令和 5 年 11 月 15 日 6 名



3-3-2 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修

(1) 目的

2 年目の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設の運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

(2) 対象職種

航空灯火・電気技術職員（原則入省してから 2 年目）

(3) 期間及び研修生数

第 5 回 令和 6 年 1 月 22 日～令和 6 年 2 月 7 日

4 名



3-4 航空保安防災職種

令和 5 年度航空保安業務 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

(1) 目 的 ： 空港保安防災業務に関する高度な専門的事項を習得させる。

(2) 対象職種： 中堅以上の航空保安防災職員

(3) 期 間 ： 令和 5 年 11 月 27 日～令和 5 年 12 月 8 日

(4) 研修生数： 11 名

（成田国際空港(株)職員 1 名、
広島国際空港(株)職員 1 名、
高松空港(株)職員 1 名含む）

3-5 航空管制職種

航空管制職員基礎試験合格証明書既取得者特別研修

本研修は、既に航空交通管制職員基礎試験合格証明書を所持している者に対し、国土交通省において管制業務を実施するにあたり、習得している知識及び技能の確認と最新の業務に対応するための知識及び技能を付与する研修である。（講義内容・詳細日程については省略）

(1) 研修日程及び参加者数

令和 5 年度は実施せず。

(2) 過去 5 年間の実施状況

令和 4 年度： 令和 4 年 4 月 1 日～5 月 31 日 1 名

3-6 航空管制技術職種

令和 5 年度システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修

(1) 目的

システム専門官基礎研修の修了者（航空交通管制情報処理システム基礎試験合格証明書を保持している者）は、将来的に管制情報処理システム企画、開発、立案を担う者として、基礎研修修了後も専門知識の熟成と業務スキルを継続的に向上させる必要がある。本研修はシステム専門官を目指すにあたり、必要なスキルの維持向上を図るものである。

(2) 対象職種

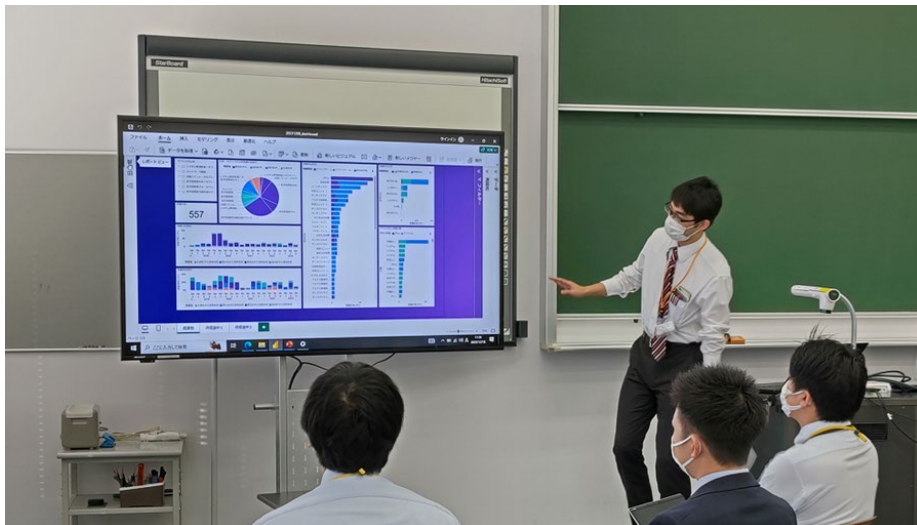
令和 5 年度システム専門官基礎研修修了生

(3) 期間及び研修生数

令和 5 年 12 月 11 日～12 月 15 日 7 名

(4) 実施内容

フォローアップ特別研修の事前学習（所属官署内で実施）では基礎研修において習得した知識や技能を活用し、装置の監視データ等を活用してデータ分析（ダッシュボード）を行った。集合研修ではこれを基にプレゼンテーションやグループディスカッションを行うと共に先端システム工学に関する講義を受講した。



3-7 航空事務職種

令和 5 年度新規採用職員（航空事務職）研修（令和 5 年度より開講）

(1) 目的：内部管理業務に関する基礎的事項を習得させる。

(2) 対象職種：令和 4 年 10 月以降に採用された航空事務職員

(3) 期間：第 1 部 令和 5 年 5 月 17 日～令和 5 年 5 月 19 日

第 2 部 令和 5 年 5 月 24 日～令和 5 年 5 月 25 日

第 3 部 令和 5 年 7 月 19 日～令和 5 年 7 月 21 日

(4) 研修生数：37 名

4 TRAINAIR PLUS プログラム

4-1 TRAINAIR PLUS プログラムの概要

航空保安大学校は、航空保安業務の教育・訓練開発手法における国際基準への適合、国際協力の推進等を目的として、2011 年より ICAO が航空訓練の分野で推進している TRAINAIR PLUS プログラム(TPP)に加盟し、国際会議への参加や訓練パッケージの開発など、係る活動に参加している。

当プログラムへの参加機関数は、世界 78 カ国から 121 機関(2024 年 4 月現在) である。

4-2 TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動

4-2-1 標準訓練パッケージ(STP) 開発状況

航空保安大学校は、2013 年 1 月に STP 第 1 号「絶縁低下箇所調査法」、2015 年 11 月に STP 第 2 号「航空 IP ネットワーク保守」、2018 年 9 月に STP 第 3 号「進入管制基礎 Approach Control Procedural Basic」及び 2022 年 3 月に STP 第 4 号「Remote AFIS Basic」の ICAO 認証を取得している。

令和 5 年度は、新たな STP 開発に向けて、当校の研修科目や各国の開発状況を踏まえてテーマを選定し、当校で 5 番目の STP「ATS Electrical System Maintenance」の開発が ICAO から承認され、2024 年度中の完成を予定している。

4-2-2 研修コース開発者の養成

STP 開発に必要なコース開発者を養成するため、2023 年 7 月に特別研修科教官 2 名が ICAO の研修を修了した。

5 研修品質管理

5-1 研修品質マネジメントシステム

5-1-1 基本方針

航空保安大学校では、研修品質方針を定め、研修生が備えるべき知識、技能及び姿勢を確実にするための研修品質マネジメントシステムを導入し、当該システムを管理することで継続的改善に取り組んでいる。

5-1-2 研修品質管理会議

研修品質マネジメントシステムを有効に機能させるためには、内部コミュニケーションを適切に行うことが重要である。研修品質管理会議は内部コミュニケーション手段の一つとして、研修の実施及び研修内容の評価に係る情報を定期的に共有し、学校全体での研修状況の把握や課題の早期発見等に役立てている。令和 5 年度は、令和 5 年 5 月、9 月、令和 6 年 1 月の 3 回開催した。

5-1-3 研修品質内部監査

研修品質マネジメントシステムの適合性、有効性等を確認するため、年 1 回内部監査を実施している。令和 5 年度は、研修品質マニュアルに係る各項目について令和 5 年 9 月に監査を実施した。

5-1-4 マネジメントレビュー

研修品質マネジメントシステムを確実に機能させるため、また当該システムの改善の機会として、年 1 回マネジメントレビューを開催している。

令和 5 年度は、令和 6 年 2 月にマネジメントレビューを実施した。航空保安大学校は、本レビューが研修品質マネジメントシステムに基づく継続的改善のために非常に重要な機会であるという認識に立ち、今後も適切かつ確実に実施することとしている。

5-1-5 研修品質マニュアルの改善

令和 5 年度は研修品質マニュアルの改正は行われなかった。

5-2 修了生のフォローアップ

現在の教育活動を継続的にレビューしつつ、今後の教育内容の充実・向上を図るために、現場に赴任し現場経験を踏まえた修了生の状況から、本校に対する要望・意見及び赴任後の修了生の訓練や資格取得について、現場へフォローアップするための調査を継続して実施している。

修了生に対しては本校での生活環境、カリキュラムや時間数等について、また、現場の訓練教官に対しては主に訓練生の専門科目に関する理解度や本校への要望について、それぞれアンケート調査を実施するとともに、下記官署にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

令和 5 年度の調査実績を次表に示す。

	対象者	所属官署
航空情報科	本科 53 期 (修了後 0 年 8 ヶ月～11 ヶ月) 37 名	大阪(事)、関西(事) ※新千歳(事)、東京(事)、 福岡(事)、鹿児島(事)、那覇(事) はオンラインにて実施。
航空電子科	本科 53 期(修了後 0 年 7 カ月) 25 名 基礎研修生(修了後 0 年 4 ヶ月) 3 名	東京(事)、福岡(管)、関西(事) ※福岡(事)はオンラインで実施。
航空管制科	134 期(修了後 22 ヶ月) 30 名 135 期(修了後 18 ヶ月) 12 名 136 期(修了後 14 ヶ月) 12 名	航空交通管理センター、福岡(管)、 神戸(管)、東京(管)、札幌(管)、 福岡(事)宮崎(事)大分(事)、 熊本(事)、東京(事)、那覇(事)

6 教官研究活動と教官研修

6-1 教官研究会

次世代航空保安業務を担う本校の学生への多大な学習効果をあげるため、各科の繋がりを深め、授業や学習指導に並行して本校の教育に資するための研究及び調査に取り組む「教官研究会」を本校に置いており、講義や指導と並行して活動している。

会長を教頭、副会長を研修調整官とし、研究企画部会をはじめとする各研究会は次のような活動を行っている。

6-1-1 研究企画部会

研究企画部会は、次に掲げる事務を行っている。

- ・教育・訓練に係る研究・調査の計画選定及び年次計画案の策定に関すること。
- ・研究会及び調査会の実施計画に関する予算要求の取りまとめ及び教官研究費の予算使用計画案の作成に関すること。
- ・教官研究費に関する示達予算の各部会等への配布額の調整に関すること。
- ・研修の方法及び施設に関する研究、調査並びにその成果の発表に関すること。
- ・研究会及び調査会の担当教官の配置の調整に関すること。
- ・研究会及び調査会の新設及び廃止提案のとりまとめに関すること。
- ・教官研究会に必要な資料の購入及び収集、整理、保管に関すること。
- ・教官研究会報の発行に関すること。
- ・教育技法に有効な講習の調査及び講習会の企画に関すること。
- ・その他、教官研究会に関する事務の整理に関すること。

令和 5 年度における活動方針は、4 月に開催された教官研究会キックオフ会議で検討し、年間スケジュールを策定した。3 月には総会を開催し、年度中の活動内容を総括した。また、該当年度における教官研究会の活動内容を「教官研究会報 第 40 号」として発行した。

各研究会は企画部会と連携し、各研究の目的や成果の活用方法等を明示した「研究計画書」を作成のうえ、研究活動を行っている。

令和 5 年度においては、以下の 3 つの研究会が活動を行った。

- ・「IT 教育システム研究会」（第 16 年次）
- ・「動的見地手法研究会」（第 10 年次）令和 5 年度末で活動終了。
- ・「アクティブラーニング教材研究会」（第 1 年次）

令和 6 年度は、新しい研究会を立ち上げるための調査チームを企画部会傘下に設置し、新たな研究テーマにつながる情報収集及び研究計画作成を行う予定である。

各研究会の活動概要を以下に報告する。

6-1-2 IT 教育システム研究会

航空保安大学校では、ICT の活用による効果的な学習支援を実施する観点から IT 関連機材について利用方法の検討を進めている。またコロナ禍においてオンラインによる研修・実習が実施できる環境の整備も進められた。IT 教育システム研究会では、これらの ICT 機材を使用した研修への効果的な活用に向けて利用研究を進めている。

今年度の研究としては、採点システムの試行及び評価を行った。一部の教育機関では、既に取り入れられており、自動採点や採点結果を基にした学習効果の可視化などさまざまなシーンで利用されている。当校における試行の結果、手作業による採点よりシステムを利用した採点の方が、6 割程度採点業務を削減することができた。引き続き評価を行い令和 7 年度の導入を目指す。

そのほか、学習管理システム（LMS）について、研究を行った。こちらも、既に教育機関で導入されており、当システムで連絡事項のやりとり、学習課題の割当、成績等の一括管理など、教務効率化が図られている。各種アプリケーションの評価をしたが、その中でも、電子ファイルの互換性及び操作習得の観点から Microsoft 365 Education の評価が最も高かった。活用方法について、更に研究評価を行い、令和 7 年度の導入を目指していく。

調査・研究活動の一環として、最新の ICT システム、他機関での ICT 授業、情報セキュリティの実例等に関する情報を入手するため、「関西教育 ICT 展」及び「EDIX 関西」へ参加した。

セミナーでは、ICT は学習具としての日常活用はこれからと言われており、一見浸透していると思っていた ICT 活用は、まだまだ道半ばであるとの印象を受けた。また実際に ICT を利活用するにあたり、いかに効果的に活用するか、どのような成果が得られたのかという外圧からの問いが重くのしかかっているのも事実で、課題であることをあらためて認識させられた。

ICT に対して苦手意識を持っている方も少なからずおられるが、最初から上手いかわからないのは当然で、まずは、慣れる、触ることで上手い使い方を見いだしていければ、利活用の場面が自ずと増えていくと考えるところである。今後もこうした展示会等へ参加し、情報収集及び IT 機器について研究を行っていきたい。

現在、教育手法及び効率的な活用等について、手探りで実施しているところである。限られた機材及び人員の中でコンテンツ及び教育手法を開発、研究を行い効率的な研修を実施できるよう、今後導入を目指す採点システム及び学習管理システム（LMS）の利活用や新たなソフトについて研究を進めていく。

6-1-3 動的見地手法研究会

飛行場管制業務及び飛行場対空援助業務において、対空通信担当の視線動作は認識や確認動作を行う上で重要な要素である。しかしながら、本校研修課程のシミュレーター実習において、教官が研修生の視線を逐一把握することが困難であり、研修生の視線動作が状況把握や確認動作にどう関連しているか把握できていなかった。そこで視線の動きと状況把握や確認動作との関連性を調査するために「視線測定装置」を用いて教官と研修生の視線を測定し、教官と研修生の違いを比較分析することにより教育訓練に役立てる手法を構築することを目的に、平成 26 年に当研究会が発足された。

平成 28 年度に視線測定機器「アイマークレコーダー」を購入、平成 29 年度から令和 4 年度にかけて、航空管制科及び航空情報科の研修で実際に使用されているシナリオから選定した問題を使用し、2 つの項目「離着陸許可発出直前の滑走路視認時間」と「航空機視認に要する時間」に測定目標を絞り、研修生と教官のデータ測定及び比較検証作業を行い、十分な安全確認や安定感のある管制処理を可能とする教官モデルの作成を行った。

令和 5 年度においては、教官モデルを授業資料や指導方法に取り込む作業をおこない、その効果測定として、教官モデルの結果を反映させた期とそれ以前の期の実習評価を使用し、比較分析を行なった。具体的な時間数や手法を指導に反映させたことにより、研究結果を反映させた期の結果において、外部監視の評価に好転が確認された。これをもって動的見地手法研究会は活動を終了することとなったが、本研究の成果の動向については、研修品質観点からも、引き続き経過観察を行っていくこととしている。

6-1-4 アクティブラーニング教材研究会

航空保安業務に必要な知識・技能は高度化を続けており、これにあわせて学習の高度化が求められている。IT 教育システム研究会では、採点システムの試験導入や次期 LMS の導入検討を通じた教務の効率化、教官業務の負担軽減に関する検討が行われているところであるが、更なる ICT 活用をめざし、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会の提供により、総合的な理解の向上を図るため、アクティブラーニング教材研究会を令和 5 年度に立ち上げた。本研究会では体験型・能動型学習教材の開発及び指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行うための ICT の活用方法の研究を行うこととしている。

令和 5 年度は、座学授業のみでは伝わりづらい学習課題に関する体験型教材を 2 点作成し、その活用について検討を行った。作成した教材の 1 点目は滑走路点検の手順と状況を疑似体験することで理解を深める動画教材、2 点目は飛行中の操縦席内の状況を疑似体験することで交信相手への理解を深める VR 教材である。また VR ゴーグル一式を試験導入し、VR 教材の見え方及びその操作についても検討を行っている。VR 教材の見え方は、カメラの性能もありやや画質は粗い印象だが、現場の雰囲気深く理解できるものであった。

今後、作成した動画教材の授業への活用、適切な制限を付した上で作成した VR 教材を投入した VR ゴーグルの学生への貸出、更なる教材用の動画の撮影を実施する計画である。

6-2 教官の訓練

当校で実施する研修の継続性と一貫性を確保しつつ、的確な研修の提供に資するため、教官が教務を行うにあたって必要となる知識を習得し技能を維持向上することを目的に教官の訓練を実施している。

6-2-1 転入教官ブリーフィング

本校の人材育成の理念、関係規則・規程類及び学校活動概要を踏まえた上で、教官としての活動を始めるにあたり、必要な基本姿勢や心構えについて幹部による講義を令和 5 年度も教官の着任後に遅滞なく実施している。また、講義実施に必要な教官ガイド、教材、評価表等の現物を確認した後、各科いずれかの講義見学及び機器操作についてのカリキュラムも組み込まれている。

6-2-2 初任教官講習

本講習では、大学で教育分野を専門とする外部講師が授業計画の作成方法、効果的な指導方法、コミュニケーションのとり方等について講義を行うほか、教官の CBT 導入を支援することを目的に、研修コース開発室員が CBT やマネジメントの基礎知識の付与を目的とした講義と CBT の開発演習を行っている。本講習の受講で教官は必要な教育技術を習得している。

令和 5 年度は 6 日間ずつ計 2 回実施した。

6-2-3 リフレッシュコース

教官が行う教務の課題等に応じて教務の質を維持、向上することを目的として、初任教官講習を修了した教官のうち所属科長が推薦する者を対象にリフレッシュコースを実施している。

令和 5 年度は、転入教官ブリーフィング及び初任教官講習を再受講する機会を設けたことに加え、複数の外部講習を活用した教官訓練の中から自身の課題に応じたコースを選択し受講するリフレッシュコースを実施した。

7 研修生の採用と現状等

7-1 本科・管制官課程の採用者数

本科・管制官課程の採用者数の推移は次表のとおりである。

航空管制官・本科学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 1 (単位：人)

年度	航空管制官			本 科 学 生							合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科	航空 情報科		航空 電子科		本 科 計		
				～H21年度 採用まで～	～S60年度 まで通信科～						
S.44	43	28	1	38	13		20		71		99
45	44	48	2	34	14		17		65		113
46	45	56	3	35	15		20		70		170
	46	44									
47	48	50	4	40	20		30		90		181
	49	41									
48	51	51	5	40	20		25		85		171
	52	35									
49	54	45	6	35	17		28		80		163
	55	38									
50	57	52	7	37	20		29		86		186
	58	48									
51	59	39	8	41	12		30		83		122
52	60	29	9	26	20		21		67		96
53	61	18	10	20	15		18		53		71
54	62	18	11	11	9		26		46		64
55	63	25 (5)	12	20 (1)	15 (1)		30		65 (2)		90 (7)
56	64	15 (2)	13	20 (1)	15		28 (2)		63 (3)		78 (5)
57	65	20 (4)	14	15 (1)	20 (5)		26 (2)		61 (8)		81 (12)
58	66	19 (5)	15	20 (1)	18 (6)		30 (3)		68 (10)		87 (15)
59	67	15 (3)	16	18 (2)	13 (2)		13		44 (4)		59 (7)
60	68	18 (4)	17	21 (3)	16 (5)		22		59 (8)		77 (12)
61	69	15 (3)	18	18 (4)	17 (6)		24 (1)		59 (11)		74 (14)
62	70	11 (1)	19	6	20 (5)		30		56 (5)		67 (6)
63	71	10 (4)	20	24 (5)	14 (3)		29		67 (8)		77 (12)
H.元	72	22 (5)	21	32 (7)	5 (2)		28 (2)		65 (11)		87 (16)
2	73	24 (7)	22	32 (8)	20 (6)		27 (2)		79 (16)		103 (23)
3	74	26 (8)	23	40 (17)	20 (5)		30 (1)		90 (23)		130 (33)
	75	14 (2)									
4	76	25 (10)	24	31 (9)	15 (7)		30 (3)		76 (19)		118 (33)
	77	17 (4)									
5	78	35 (11)	25	40 (14)	20 (7)		27 (3)		87 (24)		154 (47)
	79	32 (12)									
6	80	20 (8)	26	39 (18)	20 (10)		30 (1)		89 (29)		121 (44)
	81	12 (7)									
7	82	20 (6)	27	32 (15)	17 (9)		29 (1)		78 (25)		117 (37)
	83	19 (6)									
8	84	10 (4)	28	40 (29)	20 (13)		30 (4)		90 (46)		110 (53)
	85	10 (3)									
9	86	10 (3)	29	30 (17)	20 (12)		30 (7)		80 (36)		90 (39)
10	87	10 (2)	30	39 (23)	20 (12)		29 (6)		88 (41)		98 (43)
11	88	10 (7)	31	30 (21)	20 (8)		30 (5)		80 (34)		90 (41)
12	89	10 (3)	32	30 (10)	12 (6)		20 (1)		62 (17)		72 (20)

注：() 内の数字は女性で内数

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 2 (単位:人)

年度	航空管制官		本 科 学 生						合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科	航空 情報科	航空 電子科	本 科 計		
				~H21年度 採用まで~	~S60年度 まで通信科~				
H.13 14	90	20 (7)	33	30 (12)	20 (9)	20 (1)	70 (22)	90 (29)	
	92	26 (11)	34	37 (19)	15 (4)	25 (2)	77 (25)	117 (41)	
	94	14 (5)							
15	95	24 (12)	35	29 (18)	18 (5)	13	60 (23)	96 (41)	
	97	12 (6)							
16	98	22 (9)	36	18 (7)	23 (7)	24 (1)	65 (15)	87 (24)	
17	100	27 (11)	37	28 (7)	21 (7)	26	75 (14)	102 (25)	
18	101	32 (7)	38	32 (14)	17 (6)	22 (3)	71 (23)	134 (40)	
	102	31 (10)							
19	103	36 (15)	39	23 (5)	20 (3)	21 (3)	64 (11)	138 (37)	
	104	38 (11)							
20	105	38 (13)	40	10 (4)	21 (8)	25 (2)	56 (14)	130 (46)	
	106	36 (19)							
21	107	32 (9)	41	10 (2)	20 (11)	20 (2)	50 (15)	91 (29)	
	108	9 (5)							
22	109	40 (14)	42		25 (12)	30 (8)	55 (20)	125 (48)	
23	110	30 (14)	43		20 (8)	15 (1)	35 (9)	95 (28)	
	111	32 (5)							
	112	28 (14)							
24	113	35 (12)	44		25 (12)	22 (2)	47 (14)	112 (40)	
	114	30 (14)							
25	115	32 (12)	45		18 (8)	21 (3)	39 (11)	102 (38)	
	116	31 (15)							
26	117	40 (14)	46		21 (12)	34 (9)	55 (21)	135 (51)	
	118	40 (16)							
27	119	40 (23)	47		25 (11)	36 (6)	61 (17)	141 (55)	
	120	40 (15)							
28	121	40 (13)	48		21 (14)	36 (9)	57 (23)	137 (54)	
	122	40 (18)							
29	123	40 (9)	49		25 (12)	36 (11)	61 (23)	181 (68)	
	124	40 (14)							
	125	40 (22)							
30	126	40 (20)	50		22 (9)	30 (4)	52 (13)	172 (68)	
	127	40 (16)							
	128	40 (19)							
31	129	41 (19)	51		19 (13)	30 (6)	49 (19)	170 (77)	
	130	40 (20)							
	131	40 (19)							
R.2	132	32 (19)	52		28 (13)	30 (7)	58 (20)	152 (77)	
	133	32 (18)							
	134	30 (20)							
R.3	135	12 (6)	53		24 (14)	26 (8)	50 (22)	86 (37)	
	136	12 (6)							
	137	12 (3)							
R.4	138	12 (2)	54		22 (14)	30 (11)	52 (25)	89 (42)	
	139	11 (7)							
	140	14 (8)							
R5	141	24 (10)	55		20 (11)	30 (5)	50 (16)	122 (54)	
	142	23 (12)							
	143	25 (16)							
合計		2,609 (773)		1,151 (294)	1022 (353)	1,438 (148)	3,611 (795)	6,220 (1,568)	

注: () 内の数字は女性で内数

本科 3 科とも研修期間が 2 年間に移行した昭和 46 年度以降について見ると、本科と専修科の年間採用者数は年度によって増減がある。過去の年度別採用者数合計でみると、最少は昭和 59 年度の 59 名、最多は昭和 50 年度の 186 名である。また、専修科で採用者数が多い年度は、前期と後期に分けて採用している。

昭和 46 年度から 5 年間程度のピーク期、それ以降の昭和 50 年代の少数期があり、平成に入ってから毎年 100 名前後で推移していたが、平成 18 年度から平成 20 年度まで 130 名台となった。この採用者数の増は、団塊世代の大量退職を前に、不足する人員を効率よく補い、航空保安業務を滞りなく遂行できるよう人員計画を立てたことによるものである。

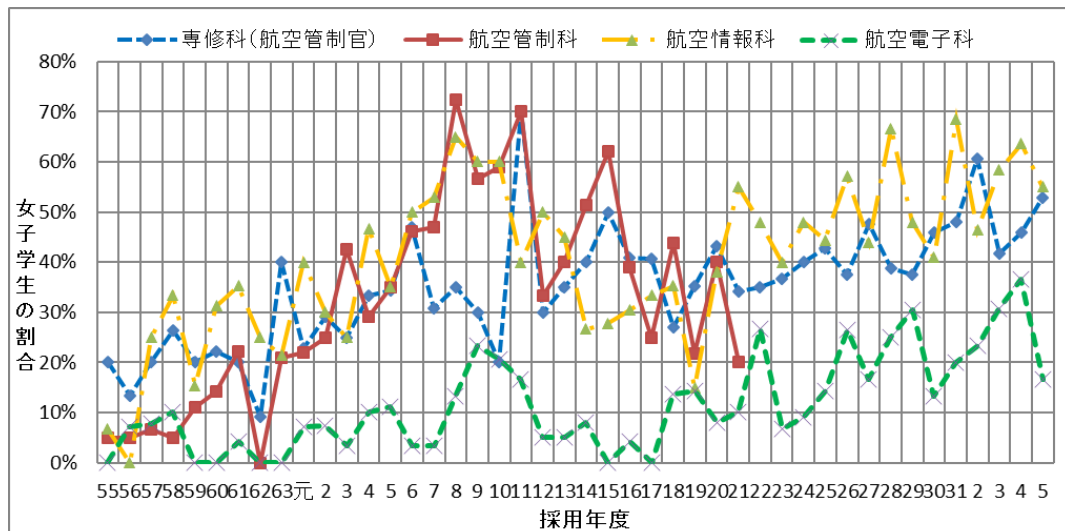
一方、平成 21 年度及び平成 23 年度の採用者数は 100 名を割っている。平成 21 年度については、定員管理の採用者数の調整、本科航空管制科の廃止及び航空管制官基礎研修課程の研修期間の変更（6 ヶ月から 1 年）を行ったためである。平成 23 年度については、政府方針による国家公務員の新規採用者の抑制が行われ航空保安職員についても減じられたためである。平成 24 年度についても、平成 23 年度に引き続き国家公務員の新規採用者の抑制が行われ採用者数は減じられた。

平成 25 年度の採用から前述の採用抑制が解除され、平成 26 年度採用者数は前年に比べ 1.3 倍の 135 名へ増加した。以降は、航空管制科及び本科航空電子科の採用者数が増加したことにより、おおむね 140 名を超える採用を行っている。

以上のように、その時々航空保安業務の展開に合わせた定員管理により採用者数が増減している。

平成 21 年度からは、本科航空管制科試験区分を廃止し、常に高度化する航空管制に係る技術と知識の習得を効率よく行うべく、航空管制官の養成に係る研修を専修科（管制官課程）に集約し、研修期間を 6 ヶ月から 1 年に拡大した。近年の航空交通量の堅調な伸びや、東京オリンピック・パラリンピック等による更なる航空需要の拡大に対応するため、平成 28 年度 122 期より研修期間を 1 年から 8 ヶ月に短縮し、3 期制（12 月、4 月、8 月入学）を導入している。

なお、昭和 55 年度から採用が開始された女子学生の割合は次のグラフのとおりであり、年度ごとに変動しつつも増加傾向で推移してきた。近年では平均して全体の約 4 割が女子という状況である。



令和 5 年度の在籍者数は、本科 95 名、管制官課程 38 名の合計 133 名で、その内訳は次表のとおりである。

本科・管制官課程の在籍者数 (単位：人)						
	令和 4 年度			令和 5 年度		
	航 空 情報科	航 空 電子科	小 計	航 空 情報科	航 空 電子科	小 計
本科1年	21(14) [54期]	30(11) [54期]	51(25)	18(11) [55期]	26(4) [55期]	44(15)
本科2年	23(13) [53期]	25(8) [53期]	48(21)	21(14) [54期]	30(11) [54期]	51(25)
管制官課程	[137期] 12(3) / [138期] 11(2) ([139期] 11(7) / [140期] 14(8))			[140期]14(8) / [141期] 24(10) ([142期]23(12) / [143期] 25(16))		
計	122(51)			133(58)		

() 内の数字は女性で内数。

7-2 令和 5 年度の修了生と赴任

令和 5 年度には、航空管制官基礎研修課程 140 期生 14 名（R5 年 7 月末修了）、141 期生 24 名（R5 年 11 月末修了）、142 期生 23 名（R6 年 3 月末修了）及び本科 54 期生 51 名（R6 年 3 月末修了）の計 112 名が本校での研修を修了し、全国各地の航空官署に配属された。

修了生の配属先官署は、現場における OJT 初期訓練の受け入れ体制等を考慮し、次表のとおりとなっている。

令和5年度 修了生の配属先官署別内訳

官 署	管制官課程			本 科		計
	140	141	142	情報科	電子科	
航空交通管制部 (札幌、東京、神戸、福岡)	4	7	2	0	9	22
空港事務所(24時間) (新千歳、成田、東京、中部、 関西、大阪、福岡、北九州、那覇)	7	15	19	19	21	81
その他の空港事務所及び空港出張所等	3	2	2	2	0	9
合 計	14	24	23	21	30	112

7-3 採用試験

7-3-1 試験日程

(1) 航空管制官採用試験

令和 5 年 3 月 1 日から 3 月 20 日までの受付期間を経て、6 月 4 日に第 1 次試験を全国 11 都市（札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で実施し、7 月 5 日に第 2 次試験を全国 5 都市（札幌市、東京都、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で実施した。

最終合格発表は 10 月 2 日に行われた。

(2) 航空保安大学校学生採用試験

令和 5 年 7 月 18 日から 7 月 27 日までの受付期間を経て、9 月 24 日に第 1 次試験を全国 11 都市（千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で実施し、11 月 13 日から 16 日にかけて第 2 次試験を全国 5 都市（千歳市、所沢市、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で実施した。

最終合格発表は 12 月 19 日に行われた。

7-3-2 試験の実施結果

令和 5 年度の申込者数は次表のとおり 1,095 名であり、令和 4 年度の 1,198 名と比較し、総数で約 9%減少した。

試験地 区分		(管制)札幌市 (学生)千歳市	岩沼市	東京都	新潟市	常滑市	泉佐野市	
航空管制官		R 5	28	16	375	8	47	173
		R 4	35	20	402	7	52	167
		増減	△7	△4	△27	1	△5	6
本科 学生	航空 情報科	R 5	4	4	38	0	8	39
		R 4	6	2	51	6	13	51
		増減	△2	2	△13	△6	△5	△12
	航空 電子科	R 5	4	4	27	0	16	36
		R 4	5	10	29	1	13	32
		増減	△1	△6	△2	△1	3	4
合計		R 5	36	24	440	8	71	248
		R 4	46	32	482	14	78	250
		増減	△10	△8	△42	△6	△7	△2

試験地 区分		広島市	(管制)松山市 (学生)高松市	福岡市	宮崎市	那覇市	合計	
航空管制官		R 5	29	11	76	10	22	795
		R 4	15	12	66	11	21	808
		増減	14	△1	10	△1	1	△13
本科 学生	航空 情報科	R 5	4	8	36	13	10	164
		R 4	6	6	83	11	14	249
		増減	△2	2	△47	2	△4	△85
	航空 電子科	R 5	2	2	38	5	2	136
		R 4	3	3	37	6	2	141
		増減	△1	△1	1	△1	0	△5
合計		R 5	35	21	150	28	34	1,095
		R 4	24	21	186	28	37	1,198
		増減	11	0	△36	0	△3	△103

令和 5 年度を含む過去 5 年間の申込者の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の遷移

(単位：人)

試験 年度	区 分	採用 予定数	申込者数	合格者数	採用者数
H31	航空管制官	96	912 (405)	105 (64)	94 (57)
	航空情報科	28	314 (142)	62 (34)	28 (13)
	航空電子科	30	189 (28)	70 (14)	30 (7)
R 2	航空管制官	36	767 (324)	41 (15)	36 (14)
	航空情報科	24	327 (166)	53 (31)	24 (14)
	航空電子科	30	205 (48)	68 (16)	26 (8)
R 3	航空管制官	36	839 (386)	42 (18)	37 (17)
	航空情報科	22	220 (106)	48 (30)	22 (14)
	航空電子科	30	140 (38)	78 (20)	30 (11)
R 4	航空管制官	72	808 (355)	85 (42)	72 (37)
	航空情報科	20	249 (117)	42 (22)	20 (11)
	航空電子科	30	141 (38)	78 (24)	30 (5)
R 5	航空管制官	84	795 (397)	94 (50)	87 (49)
	航空情報科	20	164 (78)	44 (24)	20 (10)
	航空電子科	30	136 (31)	76 (19)	30 (8)

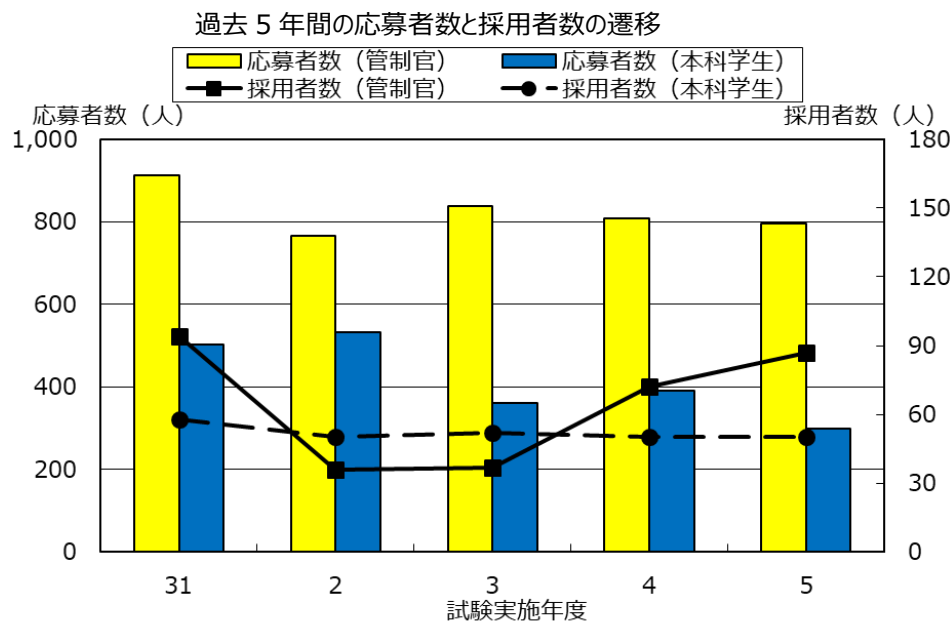
注：（ ）内の数字は女性で内数。R5 試験年度の管制官採用者数は R6 年 8 月・12 月採用予定者数 56(30)を含む。

航空管制官採用試験の受験申込者数は、平成 27 年度以降 1,000 人程度の横ばいで推移していたが、採用予定数が前年度の 1 / 3 以下と少なくなった令和 2 年度は、平成 31 年度と比較すると約 16%、令和 5 年度は約 13%の減少となっている。

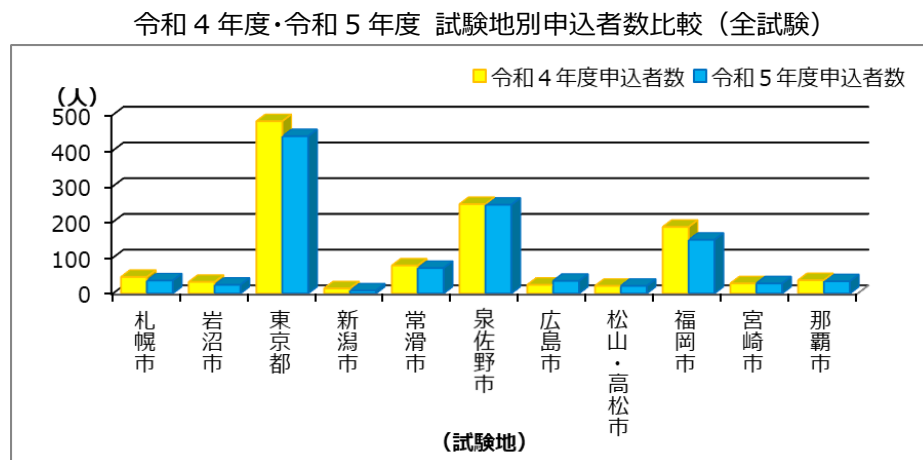
なお、航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、年度により増減はあるものの減少傾向にある。

令和 5 年度の競争率は管制官課程で 8.5 倍（採用者数比 9.5 倍）、本科学士全体では 2.5 倍（採用者数比 6.0 倍）、航空情報科では 3.7 倍（採用者数比 8.2 倍）、航空電子科では 1.8 倍（採用者数比 4.5 倍）であった。

過去 5 年間の応募者数と採用者数の推移を次に示す。



また、試験地別に申込者数を比較すると、令和 4 年度と令和 5 年度においては全体的に減少傾向にある。



7-4 募集要項と試験方法

7-4-1 受験案内

令和 5 年度の採用試験の募集案内として、「航空管制官採用試験募集案内」（参考資料Ⅰ）及び「航空保安大学校学生採用試験募集案内」（参考資料Ⅱ）を配布するとともに、希望者には「オンライン受験説明会」を 3 月に開催し、相談に応じた。

さらに、本校ホームページ上でも受験案内に関する情報を掲載し、受験希望者がいつでも情報に触れることができる体制を整えている。

航空保安大学校ホームページ／トップページ



また、全国の大学、短大、高校、予備校等へのパンフレット等の配布、全国の航空官署における近隣の大学・高校等への広報活動を積極的に行うとともに、進学情報サービス・コンテンツに登録するなど、様々な媒体を通じて情報を提供している

7-4-2 試験の方法

試験種目及び試験の方法は参考資料Ⅰ・Ⅱのとおりであり、航空管制官試験及び学生採用試験ともに、第1次試験は筆記試験である。第2次試験は、航空管制官試験においては、人物試験（参考としての性格検査を実施）、外国語試験であり、学生採用試験においては、人物試験（参考として性格検査を実施）、身体検査・身体測定である。第3次試験は、航空管制官試験において適性試験及び身体検査・身体測定である。

航空管制官採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している札幌航空交通管制部、東京航空局、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、松山空港事務所、福岡航空交通管制部（航空交通管理センターを含む）、宮崎空港事務所及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

また、航空保安大学校学生採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している新千歳空港事務所、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、高松空港事務所、福岡空港事務所、宮崎空港事務所及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

7-4-3 採用試験事務の適正化に関する取組

平成27年度に発生した答案用紙の配付誤り・受験番号の掲示誤り、解答例の誤配付、平成29年度に発生した定刻前の試験開始、令和元年に発生した誤った様式の面接カードの受理及び令和2年度に発生した身体検査の項目漏れといった事案を受け、人事院及び国土交通省では、継続的に再発防止の取組を実施している。

具体的には、発生した不適切事案について文書で注意喚起を行うとともに、試験事務担当者説明会においても、あらためて不適切事案を共有し、積極的かつ定期的に注意喚起をおこなっている。

加えてチェックリストなどを作成・活用するとともに、問題点等があれば試験事務を円滑に遂行できるよう随時改善していくこととしている。

8 令和 5 年度 年度目標と結果

8-1 学校方針

本校は、質の高い航空保安職員の養成により、航空界に貢献する。この目的を達成するため、本校では一人でも多くの優秀な若者を募集し、基礎研修後に航空局の現場に出せるよう、広報の充実、研修品質の向上等に努める。

8-2 重点目標と目標値

学校方針に基づき、次の内容を令和 5 年度の重点目標とした。

8-2-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

① 目標値：4.4 以上（令和 4 年度実績値 4.37）

② 背景：

研修の質の向上を図ることを目的として実施しているアンケート調査において、講義教材に関するアンケート調査結果を指標とする。

具体的には、研修品質マネジメントプロセスのカリキュラム改善の PDCA サイクルを実行する中で、そのアンケート結果に基づき、教材・資料の改善を図っていく。また、特任教官の講義をモニタリングして改善につなげていく。

③ 測定法：

全研修生に実施する科目毎のアンケートの当該指標に関する項目の平均値を算出する。（最低値は「1」、最高値は「5」）

(2) ICT を活用した研修実施科目

① 目標値：80%以上（令和 4 年度実績値 74.8%）

② 背景：

ICT 教育の環境整備が実施され、内部教官、外部講師問わず各研修科目で ICT 導入が可能となったことから、ICT 導入による研修効率・効果向上を目指す。

③ 測定法：

講義期間中、「オンライン授業の実施」「教室・実習室での貸与 PC の活用」「LMS を用いた研修管理」「LMS を利用した確認テスト又は試験の実施」上記 5 件の内、講義期間において 2 つ以上の項目を 1 回以上実施した科目を「ICT が導入された研修科目」としてカウントし、全科目数における比率を示す。

8-2-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

① 目標値：

航空管制官 520 人 （令和 4 年度実績値 428 人）

航空情報科 310 人 （令和 4 年度実績値 193 人）

航空電子科 190 人 （令和 4 年度実績値 123 人）

② 背景：

本校学生及び航空管制官の採用試験への応募者数及び受験者数減少の対策として、広報活動を通して受験者数の拡大を図る。

具体的には、広報活動（大学及び高校訪問、オープンキャンパス、航空現場見学会、受験の地方説明会・ブース出展、Web 活用、マスコミ取材受入等）を更に充実させて受験者の拡大を図る。

③ 測定法：令和 5 年度の本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

① 目標値：1,400 人 （令和 4 年度実績値 450 人）

② 背景：

令和 4 年度は 7 月、3 月ともにコロナ禍により Web による開催となった。令和 5 年度はオープンキャンパスを 2 回開催することとする。

③ 測定法：オープンキャンパス（7 月、3 月）の来校者数とする。

(3) ICT を活用した本校紹介の充実（動画作成）

① 目標値：50,000PV （令和 4 年度実績値 54,014PV）

② 背景：

YouTube を利用した動画コンテンツによる情報発信は有益である。コンテンツの拡充を目指し、幅広く本校について知ってもらう。

③ 測定法：年度内に視聴された各コンテンツの視聴回数の合計とする。

(4) 本校における研修生の中途退学者数

① 目標値：0 人 （令和 4 年度実績値 2 人）

② 背景：

本校研修中に、自己都合等により退学する研修生を減らす。具体的には、航空保安業務に関する入学前の情報提供に加え、入学後は科長による面談や幹部による特別講義等により、研修生に対して航空保安業務、航空局の職場の魅力、やりがいを十分に伝えること等を行う。

③ 測定法：令和 5 年度に退学した人数とする。

8-3 令和 5 年度結果とその分析

令和 5 年度目標はその達成度を年度末に評価し、その解析結果からその翌年度の目標に改善を施すことになる。達成度は以下のとおりである。

8-3-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

① 目標値：4.4 以上（令和 4 年度実績値 4.37）

② 実績値：4.45【達成】

③ 分 析：

目標値を達成したが、引き続き傾向観察を行うとともに、研修品質の維持向上を図るため、令和 6 年度の目標値は令和 5 年度と同等とする。

(2) ICT を活用した研修実施科目

① 目標値：80%以上（令和 4 年度実績値 74.8%）

② 実績値：62.8%【不達成】

③ 分 析：

令和 4 年度実績値より低下した。これは新型コロナウイルスが 5 類となり、感染症対策として実施していたオンライン授業の比率が下がったためである。目標値を達成しなかったため、令和 6 年度の目標値は令和 5 年度と同等とし、研修効率・効果の向上を目指す。

8-3-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

① 目標値：

航空管制官 520 人（令和 4 年度実績値 428 人）

航空情報科 310 人（令和 4 年度実績値 193 人）

航空電子科 190 人（令和 4 年度実績値 123 人）

② 実績値：

航空管制官 418 人【不達成】

航空情報科 140 人【不達成】

航空電子科 111 人【不達成】

③ 分 析：

受験年齢層の少子化や地元志向を背景としつつ、本校や航空保安業務の認知度が高くないことが理由として考えられる。目標値を達成しなかったため、令和 6 年度の目標値は令和 5 年度と同等とし、広報活動等の強化により、受験者数拡大を図っていくこととする。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

① 目標値：1,400 人（令和 4 年度実績値 450 人）

② 実績値：1,471 人【達成】

③ 分 析：

7 月・3 月の 2 回オープンキャンパスを開催した。入場制限を設けないが事前登録制での開催となったが、新型コロナウイルスの 5 類移行を受けて、一定の入場者数に回復し、目標を達成することができた。令和 6 年度の目標値は令和 5 年度と同等とするが、より多くの来場者数となるよう企画・広報内容を検討する。

(3) ICT を活用した本校紹介の充実（動画作成）

① 目標値：50,000PV（令和 4 年度実績値 54,014PV）

② 実績値：66,578PV【達成】

③ 分 析：

各科による YouTube 動画の作成、オープンキャンパス時に YouTube による生配信を行ったため、目標を大きく上回った。令和 6 年度の目標値は令和 5 年度と同等とし、引き続き、動画配信による広報活動を進めていく。

(4) 本校における研修生の中途退学者数

① 目標値：0 人（令和 4 年度実績値 2 人）

② 実績値：6 人【不達成】

③ 分 析：

体調不良や成績不振による退学であったが、その原因のひとつとして、進路決定時におけるミスマッチなども考えられる。引き続き、詳細な分析を進めつつ対応策を検討していく。

9 学校行事

9-1 学校行事の実施実績

本校が主催する学校行事は、式典（入学式、修了式等）、記念行事、全校合同研修に区分される。令和 5 年度に実施した学校行事は、次のとおりである。

令和 5 年度航空保安大学校学校行事

月 日	事 項	備 考
4 月 03 日	本 53・管制 139：辞令交付・退寮	
	管制 141・管技基礎：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮等	
	システム専門官基礎：集合・開講式・入寮	
	管制 140：授業開始	
4 月 04 日	本 55：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮等	
	本 54・管制 141・管技基礎：授業開始	
4 月 05 日	本 55、管制 141、管制基礎：入学式	
	本 55・：授業開始	
5 月 08 日	第 1 回管制通信基礎研修：開講式・入寮	
5 月 12 日	体育大会（半日）	
5 月 17 日	令和 5 年度新規採用職員（航空事務職）研修第 1 部（5 月 19 日まで）	
5 月 22 日	航空保安業務基礎特別研修（5 月 25 日まで）	
5 月 24 日	令和 5 年度新規採用職員（航空事務職）研修第 2 部（5 月 25 日まで）	
5 月 30 日	第 2 回管制通信基礎研修：修了式	
5 月 30 日	第 6 回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源）：開講式・入寮	
6 月 01 日	運情基礎（前期）：集合・辞令交付・開講式・入寮	
6 月 04 日	管制官採用一次試験	
6 月 08 日	第 6 回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源）：閉講式・退寮	
6 月 09 日	第 6 回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空灯火）：開講式・入寮	
6 月 27 日	管制官採用一次試験合格発表	
6 月 27 日	第 6 回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空灯火）：閉講式・退寮	
6 月 30 日	管技基礎：閉講式・辞令交付・退寮	
7 月 05 日	管制官採用二次試験	
7 月 11 日	電子 54：無線従事者国家試験（一陸）	
7 月 14 日	一般健康診断（情報 54・55、管制 140、141、シス専）	
7 月 14 日	校内自衛消防避難訓練	
7 月 15 日	電子 54：無線従事者国家試験（二陸）	
7 月 19 日	令和 5 年度新規採用職員（航空事務職）研修第 3 部（7 月 21 日まで）	
7 月 23 日	空の日・オープンキャンパス	
7 月 24 日	情報 54、55・管制 140：空の日・オープンキャンパス振替休	
7 月 31 日	管制 140：修了式（リハーサル含む）・辞令交付・退寮	
8 月 01 日	管制 142：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
8 月 02 日	管制 142：入学式（リハーサル含む）	
8 月 03 日	管制 142：授業開始	
8 月 07 日	電子 54・55、管制 141：空の日・オープンキャンパス振替休	

月 日	事 項	備 考
8月08日	本科 54、55・管制 141、運情基礎（前期）：夏季特別休暇（8月10日まで）	
8月14日	電子 54：二陸試験振替休	
8月15日	管制官採用二次試験合格発表	
8月24日	管制 142：夏季特別休暇（8月28日まで）	
8月24日	管制官採用三次試験	
8月25日		
9月19日	システム専門官研修：夏季特別休暇（9月21日まで）	
9月24日	学生採用一次試験	
9月29日	運情基礎（前期）：閉講式・辞令交付・退寮	
10月02日	管制官採用試験最終合格者発表	
10月05日	運情基礎（後期）：開講式・入寮	
10月06日	体育交流（半日）	
10月11日	学生採用一次試験合格発表	
10月17日	第7回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源）：開講式・入寮	
10月26日	第7回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源）：閉講式・退寮	
10月26日	第7回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空灯火）：開講式・入寮	
11月09日	一般健康診断（電子 54・55、管制 142 期、教職員）	
11月13日	学生採用二次試験	
11月14日		
11月15日	第7回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空灯火）：閉講式・退寮	
11月27日	令和5年度航空保安業務航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）開講式・入寮	
11月30日	管制 141：修了式（リハーサル含む）・辞令交付・退寮	
12月01日	管制 143：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮等	
12月04日	管制 143：入学式（リハーサル含む）	
12月08日	校内自衛消防避難訓練	
12月08日	令和5年度航空保安業務航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）閉講式・退寮	
12月11日	システム専門官基礎修了者フォローアップ研修：開講式・入寮	
12月15日	システム専門官基礎、システム専門官基礎フォローアップ：閉講式・退寮	
12月19日	学生採用試験最終合格者発表	
1月15日	電子 55：無線従事者国家試験（一陸）	法規、無線工学の基礎
1月17日	電子 55：無線従事者国家試験（二陸）	法規、無線工学の基礎
1月22日	第5回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：開講式・入寮	
2月7日	第5回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：閉講式・退寮	
2月15日	運情基礎（後期）：閉講式・退寮	
2月16日	体育大会（半日）	
2月22日	情報 54・55：オープンキャンパス振替休	
2月29日	学校説明会（学校採用内定者）	
3月10日	オープンキャンパス	
3月11日	電子 55：オープンキャンパス振替休	
3月18日	管制 143：オープンキャンパス振替休	
3月25日	電子 54：オープンキャンパス振替休	
3月27日	本 54・管制 142：修了式（リハーサル含む）	
3月29日	管制 143：オープンキャンパス振替休	

9-2 式典

9-2-1 入学式

令和 5 年 4 月 5 日に本科第 55 期 50 名、航空管制官基礎研修課程第 141 期 24 名並びに航空管制技術基礎研修 3 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・渋武交通管制企画課長をはじめ 16 名に参加いただき、泉佐野市・千代松市長からは祝辞もいただいた。



令和 5 年 8 月 2 日に航空管制官基礎研修課程第 142 期 23 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・吉田交通管制部長をはじめ 13 名に参加いただき、泉佐野市・真瀬副市長からは祝辞もいただいた。



令和 5 年 12 月 4 日に航空管制官基礎研修課程第 143 期 25 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・大坪交通管制企画課長をはじめ 10 名に参加いただき、大阪航空局・山口次長からは祝辞もいただいた。



9-2-2 修了式

令和 5 年 7 月 31 日に航空管制官基礎研修課程第 140 期 14 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・涌本空域調整整備室長をはじめ 18 名に参加いただき、泉佐野市・千代松市長からは祝辞もいただいた。



泉佐野市・千代松市長御祝辞

令和 5 年 11 月 30 日に航空管制官基礎研修課程第 141 期 24 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・吉田交通管制部長をはじめ 19 名に参加いただき、泉佐野市・千代松市長からは祝辞もいただいた。



泉佐野市・西納副市長御祝辞

令和 6 年 3 月 27 日に本科第 54 期 51 名、航空管制官基礎研修課程第 141 期 23 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・涌本空域調整整備室長をはじめ 25 名に参加いただき、泉佐野市・西納副市長からは祝辞もいただいた。

9-3 記念行事

9-3-1 永年勤続職員表彰式

令和 5 年 7 月 19 日に、30 年勤続 3 名、20 年勤続 2 名の表彰式典を行った。



9-4 学校合同行事

9-4-1 空の日・オープンキャンパス

令和 5 年 7 月 23 日（日）に航空に関する理解と関心を高めてもらう「空の日」イベントと併せて、学校紹介である「オープンキャンパス」を開催した。

新型コロナウイルス感染症の法令上の取扱いが 5 類に移行したことをうけ、入場制限は設けないものの、事前登録制は継続していたが、759 名に来校いただいた。

オープンキャンパスでは、実習体験・実習施設見学や学生寮の紹介などを実施するとともに、YouTube による生配信も行い、リアルタイム視聴者数は 143 名、再生回数は約 4,000 回と盛況であった。

9-4-2 オープンキャンパス

令和 6 年 3 月 10 日（日）にオープンキャンパスを開催した。事前登録制は継続しており、最終的には 712 名に来校いただいた。

オープンキャンパスでは、受験相談、実習体験・実習施設見学、パネル・教科書展示等を行い、航空保安業務への理解を深めてもらうとともに当校の PR に努めた。

オープンキャンパスでは、夏と同じく実習体験・実習施設見学や学生寮の紹介などを実施するとともに、YouTube による生配信も行い、リアルタイム視聴者数は 492 名、再生回数は約 2,500 回と盛況であった。



9-4-3 体育大会・体育交流

(1) 体育大会

令和5年5月12日（金）、及び令和6年2月16日に、公務員教養の一環として、学生主体の企画・運営により、団体活動を通じた人間形成を図ることを目的として、ドッジボール、リレー（5月）、バレーボール、サッカー（2月）をクラス対抗により実施した。



(2) 体育交流

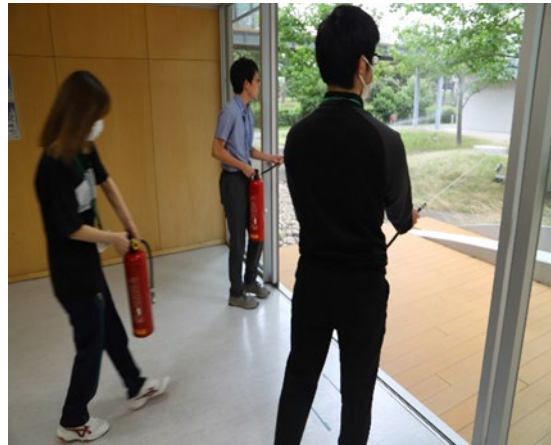
令和5年10月6日（金）に体育の授業を活用し、職種・科を超えたクラス混成チームにより、バレーボール、長縄跳び、障害物リレーなどの競技を実施した。



9-4-4 消火訓練及び防災訓練

令和 5 年 7 月 14 日（金）に消防総合訓練（通報・避難・消火）を実施した。訓練の内容は、寮内で火災が発生した場合に通報・避難・消火を的確に行うためのもので、全ての学生・研修生がこれに参加した。訓練は避難だけでなく、消火栓、消火器の扱い方や使用方法についても指導を実施した。

また、令和 5 年 12 月 8 日（金）には、消防部分訓練（通報・避難・消火）を全学生・研修生を対象として実施した。（訓練内容は、平日昼間に校舎棟で火災発生〔通常勤務時間帯〕を想定）訓練終了後に泉佐野消防署による緊急通報概要説明を受け、緊急時の対応について知識を深めた。



10 広報活動

10-1 施設見学者・視察者

令和 5 年度の施設見学者・視察者の実績は、次表のとおりである。

感染症対策を講じながら、海外の管制機関、航空関連企業や大学等、計 9 団体の見学・視察を受け入れた。

日 付	内 容	人数	備 考
R5.05.17	(株)三菱総合研究所	5	
R5.06.12	京都大学	10	
R5.07.10	韓国・大邱航空管制部	2	
R5.09.05	愛媛大学大学院	2	
R5.10.25	東北大学	5	
R5.11.21	航空自衛隊第 5 術科学学校	4	
R5.12.14	J I C A (ネパール国航空管制官研修)	12	
R6.02.16	Peach Aviation(株)・(株)ソラシドエア	7	
R6.02.19	大阪湾海上交通センター	6	
(計)		53	9 件

1 0 - 2 業務説明会等

1 0 - 2 - 1 航空保安大学校本科学生用説明会

航空保安大学校学生採用試験の受験生の増加や航空管制運航情報官や航空管制技術官を目指す者の拡大を目的に、主に高校生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

(1) 人事院主催業務説明会

公務への関心を高め、多くの人材を確保することを目的として、令和 6 年 2 月に人事院沖縄事務局主催オンラインセミナーに参加した。

(2) 人事院主催高校教諭向け説明会

令和 5 年 12 月に人事院近畿事務局主催の高校教諭向けの説明会を行った。

(3) 高校等訪問活動

全国各官署の航空制運航情報官・航空管制技術官の協力のもと、官署近隣の高等学校、高等専門学校及び予備校を訪問して本科学生募集の広報活動を行い、各校の進路指導担当者に、航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務、身分・待遇並びに本校学生に関する情報を紹介した。

1 0 - 2 - 2 航空管制官用説明会

航空管制官採用試験の受験生の増加や航空管制官を目指す者の拡大を目的に、主に大学生を対象とした業務説明を中心とした受験誘致活動を行った。

(1) 大学生協主催業界研究セミナーへの参加

生活協同組合連合会大学生協事業連合と連絡をとり、全国各地の大学で開催されるセミナーに参加し、航空管制科教官より業務説明を行った。

1 0 - 3 マスコミ取材・誘致状況

1 0 - 3 - 1 テレビ・新聞取材対応

オープンキャンパスについて、WEB メディアも含めて積極的にプレスリリースを行った結果、2 社に掲載された。

1 0 - 4 その他の広報活動

航空科学博物館（千葉県山武郡芝山町）及びあいち航空ミュージアム（愛知県西春日井郡豊山町）での航空学校合同説明会が開催され、航空保安大学校も参加した。当校のブースにも多数の参加者が訪れ、盛況であった。



あいち航空ミュージアム説明会の様子



航空科学博物館説明会の様子

10-5 ホームページ管理

航空保安大学校においては、本校の知名度向上並びに学生・研修生採用試験応募者数の拡大を目的としてホームページを運用している。ホームページでの情報発信強化と魅力向上のため、平成 30 年 3 月にホームページをリニューアルするとともに、You Tube に「航空保安大学校 ch」を開設し、受験対象となる世代への認知度向上に努めている。

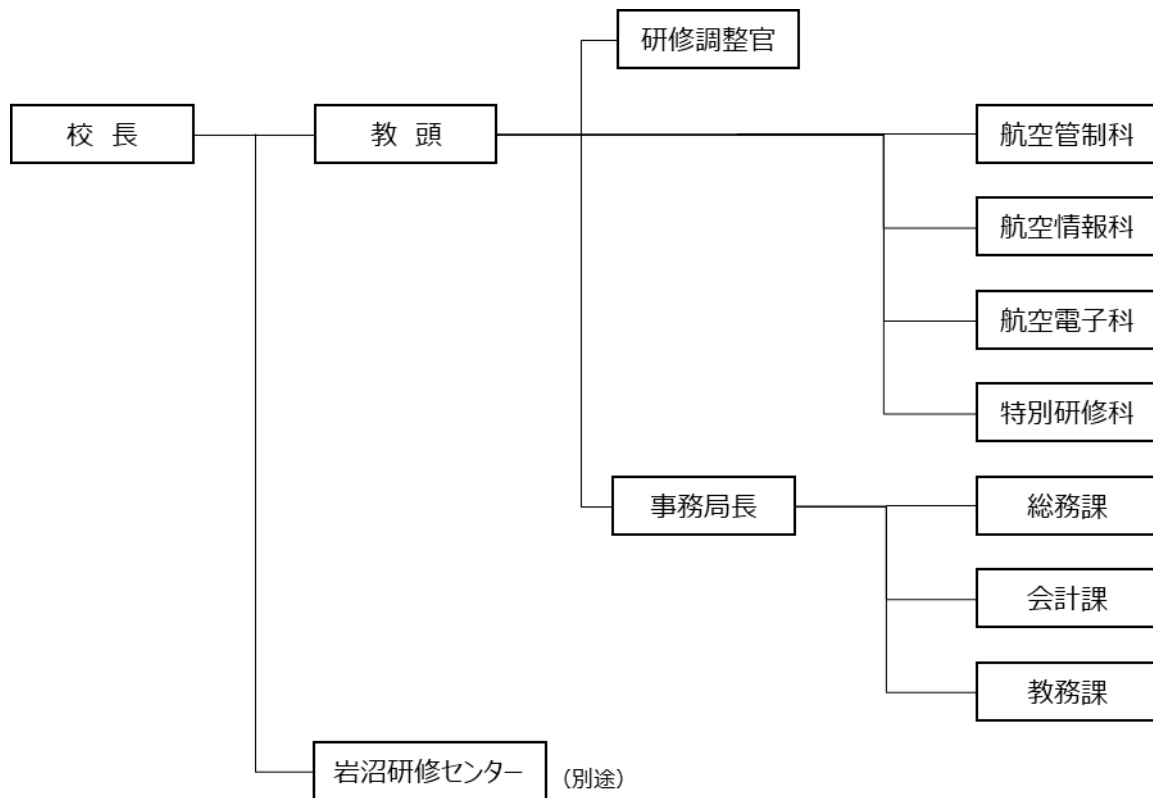
令和 5 年度においては、Google Analytics を導入し、当校ホームページ内のアクセス数などを把握できるようにすることで、改善すべき箇所などを把握しやすくしたところである。今後、これらの情報も踏まえ、ホームページの一層の改善を図る予定である。



1 1 組織体制と学校業務

1 1 - 1 航空保安大学校の組織

航空保安大学校の組織図を以下に示す。



1 1-2 施設の現況

1 1-2-1 訓練施設

本校に設置されている訓練施設は、次表のとおりである。

1. 訓練用飛行場管制システム	(1) 第一飛行場管制実習装置 (2) 第二飛行場管制実習装置
2. 訓練用ターミナル管制システム	(3) レーダー管制実習装置(TAPS-SIM) (4) 進入管制実習装置
3. 訓練用航空路管制システム	(5) 航空路管制実習装置(TEPS-SIM)
4. 訓練用洋上管制システム	(6) 洋上管制実習装置(TOPS-SIM)
5. 訓練用国際管制通信卓	(7) 広域・国際管制通信卓
6. 訓練用運航情報システム	(8) 運航情報サーバー ① 運航情報業務処理装置 ② 飛行場情報業務処理装置 ③ 国際・広域対空業務処理装置
7. 訓練用航法援助システム	(9) D-VOR実習装置 (10) TACAN実習装置 (11) ILS実習装置 (12) DME実習装置
8. 訓練用ASR/SSRシステム	(13) ASR装置 (14) SSR装置
9. 訓練用通信システム	(15) 通信制御装置 (16) 無線電話制御装置 (17) 無線電話送受信装置
10. 訓練用灯火・電気システム	(18) 航空灯火実習装置 (19) 航空灯火・電力監視制御実習装置 (20) 飛行場模型 (21) 航空保安業務用受配電盤実習装置 (22) 引込盤・受電盤・配電盤・変圧器盤
11. 校務情報システム (IT教育システム)	(23) 教育・学習支援システム ① CALLシステム ② CBTシステム ③ 映像蓄積・配信システム ④ コンピュータ教室システム ⑤ 講義室内システム ⑥ 電子情報ボード ⑦ ネットワークシステム
12. 訓練用情報処理システム	(24) 情報処理システム

当校では、航空保安職員となるために必要な基礎的知識と技術を習得するための教育システムを整備し、実習に供している。

令和 5 年度は、訓練施設の整備はなく、令和 6 年度は下記の整備を予定している。

- (1) 訓練用運航情報システム製造（R6～R7）
- (2) D-VOR 実習装置更新
- (3) TACAN 実習装置更新
- (4) DME 実習装置撤去

1 1 - 2 - 2 建物

航空保安大学校の施設概要を以下の表及び図に示す。

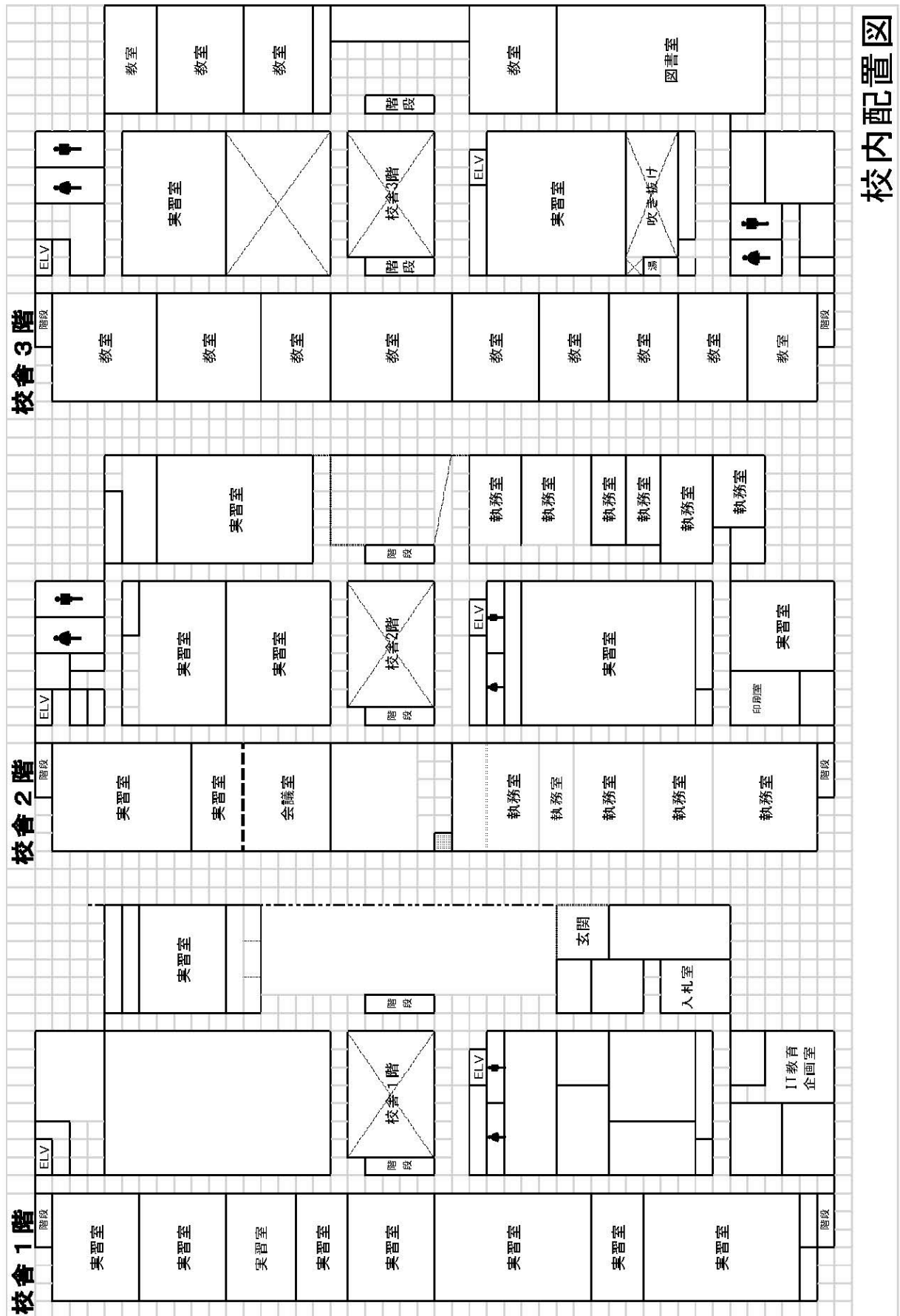
航空保安大学校訓練施設概要

建物名称	構 造	容積対象部分 (㎡)	自動車車庫等 (㎡)	申請部分 (㎡)
校 舎	鉄筋コンクリート造 1階	3,890.43	17.36	3,907.79
	2階	3,767.08		3,767.08
	3階	3,627.80		3,627.80
	校舎小計	11,285.31	17.36	11,302.67
学生寮	鉄筋コンクリート造 1階	806.27	41.21	847.48
	2階	469.55		469.55
	3階	582.15		582.15
	4階～13階	5,821.54		5,821.54
	14階	368.43		368.43
	学生寮小計	8,047.94	41.21	8,089.15
体育館	鉄筋コンクリート造 1階	1,261.84		1,261.84
	2階	70.04		70.04
	体育館小計	1,331.88		1,331.88
駐輪場			299.42	299.42
合 計		20,665.13	357.99	21,023.12



敷 地 平 面 図

施設配置図（敷地面積 約 2 万㎡）



校内配置図

第 2 部 航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

1-1 概要

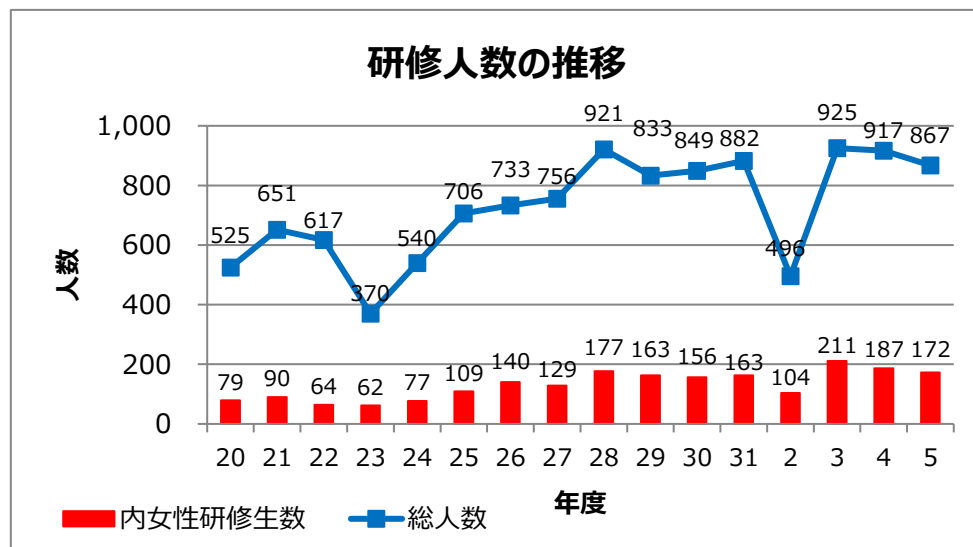
当センターにおける研修課程は、管制科、システム科、運用科、無線科及び特別専門研修科において、各職種の試験規則（訓令）に基づく技能証明取得の要件となる「専門研修」、高度な専門的技術及び管理能力の取得・育成等を目的とする「特別研修」並びに「基礎研修」を行っている。

令和 5 年度における研修実績は、54 課程 95 コースであった。コース数及び受講研修生数の内訳は、専門研修 10 課程 24 コース、特別研修 43 課程 70 コース、基礎研修 1 課程 1 コースであり、867 名の航空保安職員（2 名の外部研修生を含む）が研修を受講した。

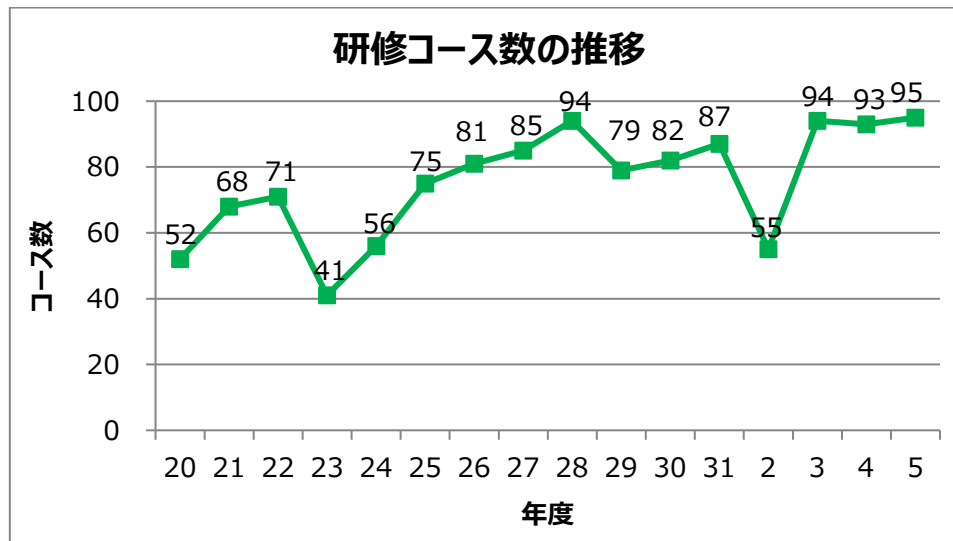
令和 5 年度における研修の当初計画及び実施実績は、次表のとおりであった。

科 名	研修の種類・課程（当初計画）			研修の種類・課程（実績）		
管 制 科	特別研修	8 課程	22 コース	特別研修	8 課程	22 コース
シ ス テ ム 科	専門研修	3 課程	6 コース	専門研修	3 課程	6 コース
	特別研修	11 課程	14 コース	特別研修	11 課程	14 コース
運 用 科	専門研修	1 課程	2 コース	専門研修	1 課程	2 コース
	特別研修	7 課程	13 コース	特別研修	7 課程	13 コース
	基礎研修	1 課程	1 コース	基礎研修	1 課程	1 コース
無 線 科	専門研修	6 課程	16 コース	専門研修	6 課程	16 コース
	特別研修	6 課程	7 コース	特別研修	6 課程	7 コース
特別専門研修科	特別研修	11 課程	14 コース	特別研修	11 課程	14 コース

平成 20 年度から令和 5 年度までの研修受講者数の推移は次図のとおりであり、昭和 49 年度に当センター（当時は岩沼分校）設置以降、令和 5 年度までの研修受講者延べ人数は 30,171 人（うち女性 3,238 人、聴講生及び外部研修生は 284 人）であった。



平成 20 年度から令和 5 年度までの研修コース数の推移は次図のとおりであり、東日本大震災直後の平成 23 年度及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度は研修コースが大きく減少した。



1-2 令和 5 年度研修実績

令和 5 年度は、以下のとおり 54 課程 95 コース、延べ 867 名（外部研修生 2 名を含む）の研修を実施した。

1-2-1 管制科

	研 修 名	期 間	人 数	うち女性 (内数)
第19回	訓練教官養成特別研修	R5.4.18～4.27	16	6
第20回	訓練教官養成特別研修	R5.5.9～5.18	16	6
第29回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R5.5.23～5.31	16	4
第30回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R5.6.6～6.14	16	6
第20回	主任航空管制官特別研修	R5.6.21～6.28	16	7
第40回	訓練監督者養成特別研修	R5.7.12～7.20	16	7
第28回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R5.7.24～7.28	6	3
第31回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R5.8.1～8.9	15	3
第12回	次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	R5.8.23～8.31	10	1
第21回	訓練教官養成特別研修	R5.9.5～9.14	16	4
第41回	訓練監督者養成特別研修	R5.9.20～9.27	16	8
第29回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R5.10.2～10.6	12	5
第 4回	次席航空管制官（Ⅱ）特別研修	R5.10.16～10.19	11	2
第32回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R5.10.24～11.1	16	4
第 1回	主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	R5.11.13～11.17	8	3
第22回	訓練教官養成特別研修	R5.11.28～12.7	16	2
第21回	主任航空管制官特別研修	R5.12.13～12.20	15	6
第13回	次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	R6.1.10～1.18	15	3
第42回	訓練監督者養成特別研修	R6.1.24～1.31	16	4
第30回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R6.2.5～2.9	10	4
第22回	主任航空管制官特別研修	R6.2.14～2.21	16	6
第33回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R6.3.5～3.13	16	3

1-2-2 システム科

	研 修 名	期 間	人 数	うち女性 (内数)
第28回	統合システム基礎特別研修	R5.5.8～5.26	18	3
第29回	統合システム基礎特別研修	R5.6.5～6.23	18	3
第17回	T A P S 専門研修	R5.6. 5～6.30	10	4
第 6回	T E P S 管制官特別研修	R5.7.6～8.3	3	2
第 5回	データリンク特別研修	R5.7.25～7.28	12	0

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第30回	統合システム基礎特別研修	R5.8.21～9.8	15	2
第18回	T A P S 専門研修	R5.8.21～9.15	9	1
第 9回	T E P S 専門研修	R5.9.26～10.24	8	1
第 6回	I S A D 情報セキュリティ特別研修	R5.10.3～10.6	8	2
第 7回	T A P S 管制官特別研修	R5.10.25～11.22	6	2
第 6回	I S A D I T サービスマネジメント特別研修	R5.10.30～11.2	11	2
第 9回	F A C E / I C A P 専門研修	R5.11.6～12.7	5	0
第19回	T A P S 専門研修	R5.11.27～12.22	10	0
第 6回	I S A D プロジェクトマネジメント特別研修	R5.12.11～12.15	12	1
第 5回	システム専門官特別研修	R6.1.12～3.8	5	0
第31回	統合システム基礎特別研修	R6.1.15～2.2	16	3
第 6回	I S A D ビジネスアナリシス特別研修	R6.1.22～1.26	7	1
第 8回	F A C E 運航情報（Ⅰ）特別研修	R6.1.29～2.22	2	1
第10回	T E P S 専門研修	R6.2.5～2.6	7	1
第 8回	F A C E 運航情報（Ⅱ）特別研修	R6.2.26～3.7	2	1

1-2-3 運用科

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第10回	主任運航情報特別研修	R5.4.20～4.27	4	2
第15回	航空管制運航情報職員基礎研修（中期）	R5.5.8～7.14	3	1
第36回	運航監督特別研修	R5.6.5～6.16	5	3
第10回	上級主幹運航情報特別研修	R5.6.26～6.30	4	1
第 4回	R C C 業務統括者特別研修	R5.7.3～7.6	3	0
第10回	主幹運航情報特別研修	R5.7.20～7.27	5	0
第31回	訓練教官特別研修	R5.8.1～8.10	5	1
第42回	飛行場情報専門研修	R5.8.23～9.27	9	4
第11回	上級主幹運航情報特別研修	R5.10.16～10.20	5	1
第 5回	R C C 業務統括者特別研修	R5.10.23～10.26	3	0
第 5回	運航管理特別研修	R5.11.7～11.14	4	0
第43回	飛行場情報専門特別研修	R5.11.16～12.21	9	4
第11回	主任運航情報特別研修	R6.1.18～1.25	6	4
第32回	訓練教官特別研修	R6.1.30～2.8	7	3
第37回	運航監督特別研修	R6.2.14～2.28	3	2
第11回	主幹運航情報特別研修	R6.2.29～3.7	2	0

1-2-4 無線科

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第23回	C C S 専門研修	R5.5.15～6.9	4	0
第12回	I L S・V O R／T A C 専門研修	R5.5.16～7.11	8	2
第21回	P S R／S S R 専門研修	R5.5.18～7.11	8	1
第13回	W A M 専門研修	R5.6.12～7.7	5	1
第 3回	組織マネジメント中級特別研修	R5.7.12～7.21	12	0
第 2回	組織マネジメント総合特別研修	R5.7.24～7.27	11	0
第 8回	運用管理専門研修	R5.7.31～8. 8	15	0
第14回	W A M 専門研修	R5.8.21～9.15	6	2
第13回	I L S・V O R／T A C 専門研修	R5.8.21～10.18	8	3
第15回	インストラクター課程特別研修	R5.8.23～8.30	5	0
第22回	P S R／S S R 専門研修	R5.8.23～10.18	8	2
第24回	C C S 専門研修	R5.9.20～10.18	4	0
第 9回	運用管理専門研修	R5.10.19～10.27	16	0
第 5回	I L S・V O R／T A C 特別研修	R5.10.30～11.15	8	0
第11回	H A R P 専門研修	R5.10.31～11.21	4	0
第 5回	P S R／S S R 特別研修	R5.11.16～11.28	7	0
第25回	C C S 専門研修	R5.11.27～11.22	4	0
第14回	I L S・V O R／T A C 専門研修	R6.1.9～3.7	8	0
第12回	H A R P 専門研修	R6.1.10～1.30	4	0
第23回	P S R／S S R 専門研修	R6.1.11～3.7	8	2
第 4回	組織マネジメント中級特別研修	R6.2.1～2.9	12	0
第 3回	組織マネジメント初級特別研修	R6.2.13～2.21	12	1
第26回	C C S 専門研修	R6.2.22～3.22	4	0

1 - 2 - 5 特別専門研修科

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第 4回	障害対応・分析特別研修	R5.5.8～5.12	7	0
第29回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R5.5.16～5.25	12	2
第 2回	交通管制機械業務特別研修（予備電源）	R5.5.30～6.2	4	0
第 5回	交通管制機械業務特別研修（機械システム）	R5.6.27～7.7	9	0
第30回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R5.7.18～7.27	15	3
第 5回	交通管制機械業務特別研修（システム管理）	R5.7.31～8.4	5	0
第 5回	訓練担当主幹特別研修	R5.8.23～8.29	5	0
第 5回	交通管制機械業務特別研修（教育訓練）	R5.8.23～8.29	5	0
第 4回	航空灯火・電気技術官特別研修	R5.9.4～9.15	3	1
第 5回	交通管制機械業務特別研修（管理技術）	R5.11.13～11.17	3	0
第 4回	主幹航空灯火・電気技術官特別研修	R5.11.27～12.1	8	1
第31回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R5.12.5～12.14	15	2
第73回	総合特別研修	R6.1.15～1.19	18	4
第32回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R6.1.30～2.8	14	6

1-3 カリキュラムの構成

航空保安大学校規則（訓令）第 4 条に基づき定められた各研修課程のカリキュラムの構成は以下のとおりである。（単位は時間）

1-3-1 管制科

研 修 課 程	学科	実技	全体
訓練監督者養成特別研修	9.0	21.0	30.0
訓練教官養成特別研修	22.5	18.0	40.5
主任航空管制官特別研修	28.5	-	28.5
主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	27.0	9.0	36.0
主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	9.0	15.0	24.0
上級主幹航空管制官養成特別研修	13.5	9.0	22.5
次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	34.5	-	34.5
次席航空管制官（Ⅱ）特別研修	9.0	9.0	18.0



【訓練教官養成特別研修】



【主任航空管制官特別研修】

1-3-2 システム科

研 修 課 程	学科	実技	全体
統合システム基礎特別研修	76.5	6.0	82.5
F A C E / I C A P 専門研修	31.5	99.0	130.5
F A C E 運航情報（Ⅰ）特別研修	63.0	37.5	100.5
F A C E 運航情報（Ⅱ）特別研修	46.5	－	46.5
T A P S 専門研修	28.5	84.0	112.5
T A P S 管制官特別研修	67.5	45.0	112.5
T E P S 専門研修	28.5	84.0	112.5
T E P S 管制官特別研修	66.0	46.5	112.5
データリンク特別研修	16.5	－	16.5
I S A D 情報セキュリティ特別研修	16.5	－	16.5
I S A D I T サービスマネジメント特別研修	16.5	－	16.5
I S A D プロジェクトマネジメント特別研修	22.5	－	22.5
I S A D ビジネスアナリシス特別研修	22.5	－	22.5
システム専門官特別研修	226.5	－	226.5



【T E P S 専門研修】



【システム専門官特別研修】

1-3-3 運用科

研 修 課 程	学科	実技	全体
飛行場情報専門研修	88.5	54	142.5
運航管理特別研修	25.5	3	28.5
訓練教官特別研修	25.5	15	40.5
運航監督特別研修	48.0	4.5	52.5
主任運航情報特別研修	21.0	7.5	28.5
主幹運航情報特別研修	19.5	9.0	28.5
上級主幹運航情報特別研修	15.0	7.5	22.5
R C C業務統括者特別研修	10.5	6.0	16.5
航空管制運航情報職員基礎研修（中期）	252.0	40.5	292.5



【R C C業務統括者特別研修】



【主幹運航情報特別研修】

1-3-4 無線科

研 修 課 程	学科	実技	全体
P S R / S S R 専門研修	—	226.5	226.5
P S R / S S R 特別研修	4.5	36.0	40.5
I L S ・ V O R / T A C 専門研修	—	238.5	238.5
I L S ・ V O R / T A C 特別研修	10.5	54.0	64.5
W A M 専門研修	—	112.5	112.5
H A R P 専門研修	—	82.5	82.5
C C S 専門研修	—	112.5	112.5
運用管理専門研修	21.0	10.5	31.5
インストラクター課程特別研修	22.5	6.0	28.5
組織マネジメント初級特別研修	4.5	30.0	34.5
組織マネジメント中級特別研修	16.5	18.0	34.5
組織マネジメント総合特別研修	3.0	13.5	16.5



【インストラクター課程特別研修】



【組織マネジメント総合特別研修】

1 - 3 - 5 特別専門研修科

研 修 課 程	学科	実技	全体
航空灯火・電気技術官特別研修	52.5	－	52.5
主幹航空灯火・電気技術官特別研修	22.5	－	22.5
訓練担当主幹特別研修	22.5	－	22.5
障害対応・分析特別研修	22.5	－	22.5
交通管制機械業務特別研修（教育訓練）	22.5	－	22.5
交通管制機械業務特別研修（機械システム）	37.5	9.0	46.5
交通管制機械業務特別研修（システム管理）	16.5	6.0	22.5
交通管制機械業務特別研修（管理技術）	18.0	4.5	22.5
交通管制機械業務特別研修（予備電源）	4.5	12.0	16.5
総合特別研修	22.5	－	22.5
航空保安業務安全管理担当者特別研修	40.5	－	40.5



【主幹航空灯火・電気技術官特別研修】



【交通管制機械業務特別研修（機械システム）】

1-4 教授細目の制定及び改正

1-4-1 管制科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 訓練監督者養成特別研修	履修区分・細目	改正
② 訓練教官養成特別研修	履修区分・細目	改正
③ 主任航空管制官特別研修	履修区分・細目	改正
④ 主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	履修区分・細目	改正
⑤ 主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	履修区分・細目	改正
⑥ 上級主幹航空管制官養成特別研修	細目	改正
⑦ 次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	細目	改正
⑧ 次席航空管制官（Ⅱ）特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 訓練監督者養成特別研修は、現場官署の訓練体制の変更に伴い、研修コース名、研修科目、教材、到達目標、授業項目、要点及び時間を変更した。
- ② 訓練監督者（Ⅱ）特別研修は、航空管制官の人材育成のあり方に沿う研修とするため、研修コース名、研修科目、教材、到達目標、授業項目、要点及び時間を大幅に変更し、主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修とした。
- ③ 訓練教官養成特別研修は、教材、到達目標、授業項目、要点及び時間を変更した。
- ④ 主任航空管制官特別研修は、教材、到達目標、授業項目、要点及び時間を変更した。
- ⑤ 主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修は、研修コース名、研修科目、教材、到達目標、授業項目、要点及び時間数を変更した。
- ⑥ 上級主幹航空管制官養成特別研修は、教材、到達目標及び要点を変更した。
- ⑦ 次席航空管制官（Ⅰ）特別研修は、教材、授業項目、要点及び時間を変更した。
- ⑧ 次席航空管制官（Ⅱ）特別研修は、到達目標、教材、授業項目、要点及び時間を変更した。

1-4-2 システム科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 統合システム基礎特別研修	履修区分・細目	改正
② F A C E / I C A P 専門研修	履修区分・細目	改正
③ F A C E 運航情報（Ⅰ）特別研修	履修区分・細目	改正
④ F A C E 運航情報（Ⅱ）特別研修	細目	改正
⑤ T A P S 専門研修	細目	改正
⑥ T E P S 専門研修	細目	改正
⑦ I S A D 情報セキュリティ特別研修	細目	改正

⑧ I S A D IT サービスマネジメント特別研修	履修区分・細目	改正
⑨ I S A D プロジェクトマネジメント特別研修	細目	改正
⑩ データリンク特別研修	細目	改正
⑪ システム専門官特別研修	履修区分・細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 統合システム基礎特別研修は、科目の統合、到達目標の変更をした。
- ② F A C E / I C A P 専門研修は、研修科目、到達目標、授業項目及び要点の変更をした。
- ③ F A C E 運航情報（Ⅰ）特別研修は、研修科目、到達目標、授業項目、要点及び時間数の変更をした。
- ④ F A C E 運航情報（Ⅱ）特別研修は、到達目標及び要点の変更をした。
- ⑤ T A P S 専門研修は、到達目標及び要点の変更をした。
- ⑥ T E P S 専門研修は、到達目標及び要点の変更をした。
- ⑦ I S A D 情報セキュリティ特別研修は、到達目標及び要点の変更をした。
- ⑧ I S A D I T サービスマネジメント特別研修は、図書一覧、到達目標、要点及び時間数の変更をした。
- ⑨ I S A D プロジェクトマネジメント特別研修は、図書一覧、到達目標及び要点の変更をした。
- ⑩ データリンク特別研修は、到達目標、授業項目及び要点の変更をした。
- ⑪ システム専門官特別研修は、図書一覧、到達目標、授業項目及び要点変更をした。

1-4-3 運用科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 飛行場情報専門研修	細目	改正
② 主任運航情報特別研修	履修区分・細目	改正
③ 主幹運航情報特別研修	履修区分・細目	改正
④ R C C 業務統括者特別研修	細目	改正
⑤ 航空管制運航情報職員基礎研修（中期）	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 飛行場情報専門研修は、授業項目、要点を変更した。
- ② 主任運航情報特別研修は、研修科目、時間数を変更した。
- ③ 主幹運航情報特別研修は、授業項目、時間数を変更した。
- ④ R C C 業務統括者特別研修は、教科書を変更した。
- ⑤ 航空管制運航情報職員基礎研修（中期）は、授業項目、要点、時間数を変更した。

1 - 4 - 4 無線科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① P S R / S S R 専門研修	細目	改正
② P S R / S S R 特別研修	細目	改正
③ W A M 専門研修	細目	改正
④ H A R P 専門研修	細目	改正
⑤ I L S ・ V O R / T A C 専門研修	細目	改正
⑥ I L S ・ V O R / T A C 特別研修	細目	改正
⑦ C C S 専門研修	細目	改正
⑧ 運用管理専門研修	細目	改正
⑨ インストラクター課程特別研修	細目	改正
⑩ 組織マネジメント中級特別研修	履修区分・細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① P S R / S S R 専門研修は、要点を変更した。
- ② P S R / S S R 特別研修は、研修科目、授業項目、要点を変更した。
- ③ W A M 専門研修は、要点を変更した。
- ④ H A R P 専門研修は、要点を変更した。
- ⑤ I L S ・ V O R / T A C 専門研修は、要点を変更した。
- ⑥ I L S ・ V O R / T A C 特別研修は、要点を変更した。
- ⑦ C C S 専門研修は、要点を変更した。
- ⑧ 運用管理専門研修は、要点を変更した。
- ⑨ インストラクター課程特別研修は、要点を変更した。
- ⑩ 組織マネジメント中級特別研修は、要点、時間数を変更した。

1 - 4 - 5 特別専門研修科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 訓練担当主幹特別研修	細目	改正
② 航空灯火・電気技術官特別研修	履修区分・細目	改正
③ 主幹航空灯火・電気技術官特別研修	細目	改正
④ 障害対応・分析特別研修	細目	改正
⑤ 交通管制機械業務特別研修（教育訓練）	細目	改正
⑥ 交通管制機械業務特別研修（機械システム）	履修区分・細目	改正
⑦ 交通管制機械業務特別研修（システム管理）	履修区分・細目	改正
⑧ 交通管制機械業務特別研修（管理技術）	履修区分・細目	改正
⑨ 交通管制機械業務特別研修（予備電源）	履修区分・細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 訓練担当者特別研修は授業項目、要点を変更した。
- ② 航空灯火・電気技術官特別研修は授業項目、要点、時間数を変更した。
- ③ 主幹航空灯火・電気技術官特別研修は授業項目、要点、時間数を変更した。
- ④ 障害対応・分析特別研修は授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑤ 交通管制機械業務特別研修（教育訓練）は授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑥ 交通管制機械業務特別研修（機械システム）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑦ 交通管制機械業務特別研修（システム管理）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑧ 交通管制機械業務特別研修（管理技術）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑨ 交通管制機械業務特別研修（予備電源）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。

1-5 研修課程の変遷

1-5-1 管制科

該当なし

1-5-2 システム科

該当なし

1-5-3 運用科

該当なし

1-5-4 無線科

該当なし

1-5-5 特別専門研修科

該当なし

2 研修品質の管理

2-1 研修品質マネジメントシステムの導入

当センターでは、研修をより品質の高いものにするため、令和元年度に「研修品質マネジメントシステム」を導入し、本システムを推進するため活動の中核となる「研修品質推進室」を設置した。また、本システムでは当センターにおける「研修品質マネジメントシステム」の実施体制や役割分担、プロセスを明確に定め、当センターで教授する全ての研修コースにおいて、監視、測定、分析及び評価し、継続的な改善を行い研修品質の向上に取り組んでいる。

2-2 研修品質方針

所長のコミットメントとして、令和 5 年度に研修方針を次のとおり定めた。

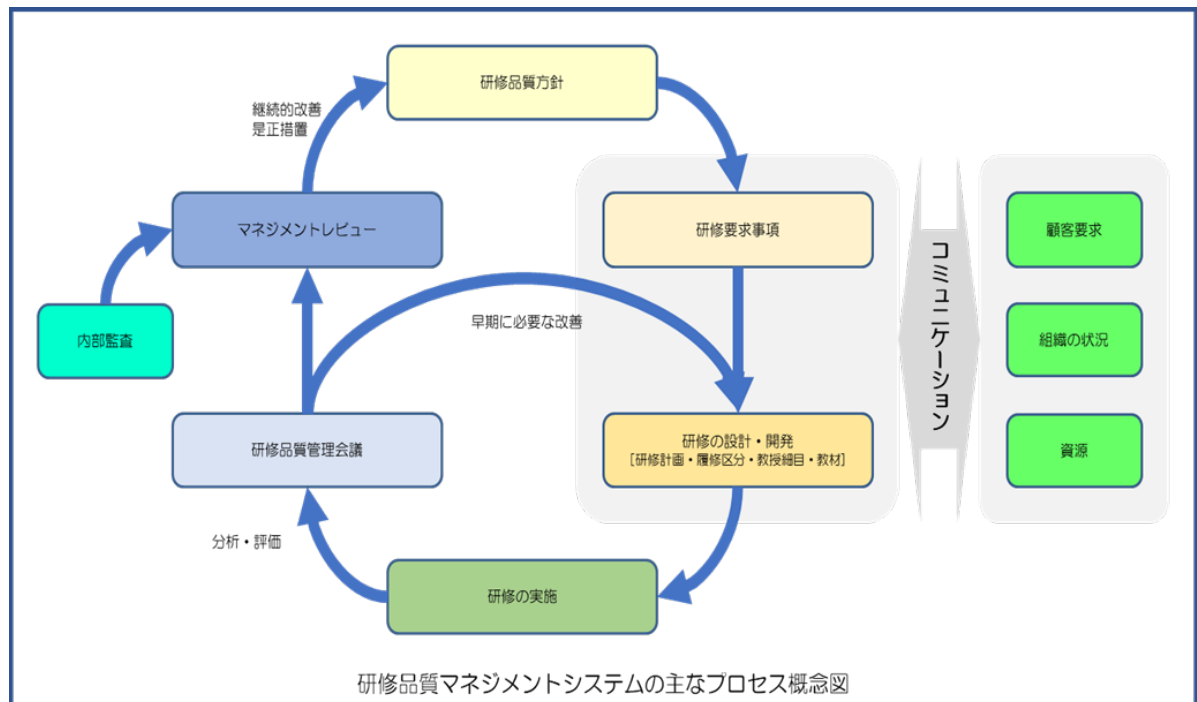
研修品質方針

私たちは、研修品質の向上と研修環境の改善を常に図り、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える優秀な人材を育成する。

1. 研修に対する組織全体や各職場のニーズを的確に把握するための活動を積極的に行う。
2. 研修品質の評価、教官の能力（コンピテンシー）向上、職種間連携の促進を行う。
3. 効率的かつ効果的な研修のため、研修施設と研修機材の適切な管理と改善を行う。

2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要

令和 4 年度の研修品質マニュアル改正に伴い、本システムに必要なプロセス、プロセスの順序及び相互関係については次図のとおりとした。



3 教官研修

岩沼研修センターでは、研修生に対し航空保安業務について、より高度な幅広い知識と専門技術・技能を習得させることを目標としている。

そのため、当センターの当該業務に従事する職員は、教授内容の充実や教授技術の向上を図り、新しい技術に関する資料の収集・分析に必要な研修・講習に積極的に参加している。

令和 5 年度の主な内容は、次のとおりであった。

3-1 教官の養成

当センターでは、新たに教官となった職員を対象に教授法、教育心理学等の教育学修得を目的とした「初任教官講習」を開催しており、令和 5 年度は下記の日程で開催した。

3-1-1 令和 5 年度 第 1 回 初任教官講習

日 程 : 令和 5 年 4 月 11 日～17 日

実施場所 : 岩沼研修センター

受講者 : 13 名

教授法等の講義は、山形大学教授を招き「分かりやすい教材の作成方法」、「コミュニケーションとコーチング」等を講義していただいた。

ICAO が主体として行っている TRAINAIR PLUS プログラムでの標準訓練パッケージ (STP) に関する知識習得と研修教材のコンピテンシー・ベースド・トレーニング (CBT) 化の具体的な手法等については、知識を広く浸透させる目的で、特別専門研修科教官を講師として CBT 講義のみを実施した。



【初任教官講習会の様子】

3-1-2 教官の技能向上のための集合研修

当センターでは、合同会社 A I コーチから外部講師を招き、令和 5 年度は教官の技能向上を目的とし、「ファシリテーション」をテーマに以下のとおり講習会を開催した。

日 程 : 令和 6 年 3 月 18 日～19 日

実施場所 : 岩沼研修センター

受講者 : 16 名(第 1 日)、18 名(第 2 日)

本講習は、教官が当センターで行う講義において、「研修生の業務に対する望ましい姿勢形成」を支援し、研修生自身に問題を構造化して（気づいて）もらうファシリテーションを習得する。

I コミュニケーションを阻害する要因

①メンタルモデル ②コミュニケーションの限界

II ファシリテーションスキル

①傾聴スキル ②質問スキル

III 主体性&チームワークにとって最大の障害

①ライフスタイル

IV ファシリテーション演習



【講習の様子】

3-2 外部講習会・セミナーへの参加

教官としての知識の習得・向上、安全に関する情報収集、効率的な研修の実施等を目的として、次表に記載する講習会・セミナーに参加した。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
部下とのコミュニケーション 実践研修～心理的安全性の高い職場を作る	株式会社リスキル	R5.6.28	管制科	教官が「心理的安全性」の重要性について認識を深めることにより、当科講義における教官及び研修生間のコミュニケーションをより効果的にする。
企画力研修～企画立案 から企画書作成まで	インソース	R5.7.7	管制科	「企画力研修」受講により研修生が立てた企画に説得力や妥当性をもたらす新たな知識を習得し、助言や指導の精度をあげる。
分かりやすい資料の作り方 研修	インソース	R5.9.15	管制科	「相手に分かりやすく伝え、印象に残るワンペーパー資料」を作成するためのステップを実践的に学ぶ。
レジリエンス研修	インソース	R5.10.12	管制科	「レジリエンス」という単語の使用も自然となされているが正しく知識として身につけた上で研修生への講義をするため。
プレゼンテーション研修	インソース	R6.1.19	管制科	「伝える」ための内容・技術・手段について学び、講義実施に必要なスキルを身につける。
データリンク・フォーラム 2023	データリンク・フォーラム東京 実行委員会	R5. 6.21	システム科	データリンク・サービスにおける通信メディアや通信サービスプロバイダ（CSP）に係る知識を習得し、データリンク・サービスの全体像を把握する。
ユーザーインターフェース設計の基礎	富士通ラーニングメディア	R5. 8.2	システム科	分かりやすく使いやすいユーザーインターフェース（UI）を設計するために必要な基礎的な考え方を取得・理解する。
非機能要件定義～非機能要求グレードの活用～	NEC マネジメントパートナー	R5. 9.12	システム科	曖昧になりがちな非機能要件について「非機能要求グレード」に基づく具体的な纏め方を取得・理解する。
プロジェクトマネジメントの基礎	富士通ラーニングメディア	R6.1.12	運用科	プロジェクトの開始から終了までの全体的な流れ、及びその流れの中でのプロジェクトマネージャとして意識すべき観点について基礎的なことを学ぶ。
ヒューマンエラー対策研修 基礎コース	ANA ビジネスソリューション株式会社	R6.1.29	運用科	人間の特性を体験しながらヒューマンエラーとは何か、ヒューマンエラー対策の概念やヒューマンエラーの防止法をケーススタディを通じて学ぶ。
コメント作成力強化研修	インソース	R6.3.11	運用科	「コメント（記録）」の書き方・作成力の強化、一般的にわかりやすい「コメント」（＝文書）の書き方について学ぶ。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
イマドキ世代の育て方研修	インソース	R6.3.12	運用科	いまどきの若手世代の考え方や行動には戸惑うことも多く、そうした年代の彼らが育ってきた時代背景や、どんなことに影響を受けて自己が形成されたのかを知り、適切で効果的な指導方法を学ぶ。
電気・電子機器技術者のための製品安全技術作り込みセミナー	一般社団法人 日本能率協会	R5.11.15	無線科	電気・電子機器の安全と信頼性向上のための基本的な考え方や原理・原則を学び、航空保安無線施設等の設計に取り入れられている基礎的な技術を習得する。
Z世代社員のマネジメントと育成の極意	日経ビジネススクール	R5.12.25	無線科	研修生が保安大卒業から間もない若い年代の研修生が多く、若い世代とのコミュニケーションやマネジメントを学び、特に若い世代の研修生への技術指導やマネジメントに活用する。
コーチングスキル向上のポイント	日経ビジネススクール	R5.12.25	無線科	コーチングスキルの基礎を学び、育成や指導に効果のあるスキルを身に付け、研修生とのコミュニケーションを深め、理解度の向上を図る。
速習！実践コーチング講座	日経ビジネススクール	R5.12.25	無線科	コーチングスキルのスキルで、傾聴・質問のスキルを深め、研修生の意見や疑問を引き出し、研修生の理解度の向上を図る。
ロジカルシンキング研修	インソース	R5.11.22 R6.3.15	無線科	研修教材、アンケート結果等のロジカルな分析（問題点の抽出）と、ロジカルな問題解決の手法を身に付け、研修のPDCAをより円滑に行う。
メンタルヘルス研修 ～セルフケア 及び メンタルヘルス研修 ～ラインケア	インソース	R5.11.2 R5.12.7 R5.12.12 R5.12.15	無線科	研修生は全国の官署から集合し複雑な装置の実習を行っており、様々なプレッシャーを感じながら日々学習にあっている。研修生のメンタルケアに注意を払う必要があり、そのため当該研修を受講しメンタルヘルスの知識を深める。
無線通信のための回路技術の基礎と高機能化・高性能化への応用	株式会社 日本テクノセンター	R5.11.21	無線科	無線・アナログ電子回路一般に関わる知識を教授するため、無線通信のための回路技術の高機能化、高性能化への応用技術、また、アナログ回路におけるノイズ・高周波の影響と、その対策の最新情報を習得する。
アナログ電子回路の基礎と 実用回路設計のポイント	株式会社 日本テクノセンター	R5.11.24	無線科	無線・アナログ電子回路一般に関わる知識を教授するため、無線通信のための回路技術の高機能化、高性能化への応用技術、また、アナログ回路におけるノイズ・高周波の影響と、その対策の最新情報を習得する。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
組織開発入門セミナー	一般社団法人 日本能率協会	R5.11.29	無線科	組織で成果を高めることを目的とする組織力の強化や組織を活性化する組織開発について、様々な手法や理論に対する知識を体系立てて学習し知識向上を図る。
自家用発電設備 専門技術者	日本内燃力発電 設備協会	R5.9.14 ～ 9.15	特別専門 研修科	自家用発電設備に係る最新の技術動向及び法令改定等に関する知識を習得し、交通管制機械業務特別研修における発電設備の保守等に関する事項への反映を図る。
アサーティブコミュニケーション研修	インソース	R5.10.31	特別専門 研修科	アサーティブとは、相手の状況・気持ちを尊重しながら、自分の主張を正直に伝えることである。相手が不快にならないように、自他尊重をした上で伝えたいことをうまく伝えるスキルを習得することで教育技能の向上を図る。
OJT研修～部下・後輩 指導の基本スキルを習得 する	インソース	R6.3.22	特別専門 研修科	部下・後輩世代である研修生の傾向やキャリア観への理解を深め、現状を踏まえ指示の仕方、ほめ方・叱り方などの指導方法を学ぶとともに、ケーススタディで実践力を磨き、教官の教育技術のさらなる向上を図る。
教官技能向上研修 (ファシリテーション)	合同会社 AI コーチ	R6.3.18 ～ 3.19	研修品質 推進室	本講習は、教官が当センターで行う講義において、「研修生の業務に対する望ましい姿勢形成」を支援し、研修生自身に問題を構造化して（気づいて）もらうファシリテーションを習得する。

4 交通管制部門業務運営に係る目標

航空保安大学校岩沼研修センターは、航空保安大学校本校の学校方針及び交通管制部門業務運営の基本方針に基づき、我が国が提供する航空保安業務の信頼性及びサービス品質を世界のトップレベルとするために、航空保安業務に従事している職員に対して専門的・高度な知識及び技能を確実に習得させ、安全意識に徹したプロフェッショナルな研修を実施する。これらを達成するための業務運営に係る目標を設定した。

4-1 令和 5 年度目標と達成状況

岩沼研修センターの令和 5 年度の重点目標とその達成状況は、次のとおりであった。

4-1-1 教育・訓練手法の改善

(1) 研修品質の向上 研修生の理解度

- ① 目標値：研修理理解度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで申告する理解度は、研修効果の測定だけでなく、研修効率向上を図るための目的として実施している。
- ③ 測定法：全ての研修生（のべ）の「理解度」の平均値
【研修生に実施するアンケートの「理解度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均 [4.28] 0 コース → 目標達成

(2) 研修品質の向上 講義教材に関する満足度

- ① 目標値：教材満足度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで評価する講義教材満足度は、研修品質の向上を図ることを目的として実施しているものである。
- ③ 測定法：研修コース毎に「教材満足度」
【研修生に実施するアンケート（5 段階評価）の「教材満足度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均値 [4.50] 0 コース → 目標達成

4-1-2 教官の技能向上

(1) 教官の集合講習会参加数

- ① 目標値：40 人
- ② 背景：研修品質向上に資する講習会への参加を促すために、延べ参加人数を目標として採用する。
- ③ 測定法：当センターで開催する集合講習会に参加した職員の延べ人数
- ④ 達成状況：50 人 → 目標達成

4 - 1 - 3 研修生の健康管理

(1) 感染症に罹患した研修生の研修未了者数

- ① 目 標 値 : 0 人
- ② 背 景 : 研修生がインフルエンザ等の感染症を発症した場合、罹患による研修未了といった事態を極力防止する必要があることから、この目標を掲げて罹患防止及び発症後の拡散防止を図る。
- ③ 測 定 法 : 感染症が原因で研修を欠席したため、受講時間が不足し研修未了となった研修生の人数
- ④ 達成状況 : 3 人 → 目標未達成

4 - 1 - 4 WLB の推進

(1) 職員の年次休暇取得日数の平均値を 15 日以上とする。

- ① 目 標 値 : 15 日
- ② 背 景 : WLB の推進の一環として、夏季特別休暇を含む休暇取得を年間 15 日以上とした。
- ③ 測 定 法 : 岩沼研修センター全職員の年次休暇年間取得日数の平均
- ④ 達成状況 : 18.4 日 → 目標達成

5 センター行事

5-1 研修開講式・閉講式

令和 5 年度は専門研修 24 コース、特別研修 70 コース、基礎研修 1 コースの計 95 コースの研修を行った。令和元年度以来 4 年ぶりに通常の形（出席者最小限）での開講式・閉講式を行うことができた。

5-2 永年勤続職員表彰式

令和 5 年 7 月 18 日（火）に、30 年勤続 2 名、20 年勤続 1 名に対する表彰式典を実施した。（1 名については当日所用のため欠席、別途表彰状を授与した。）



5-3 各種訓練

5-3-1 消火・避難訓練

例年、所内における火災等発生時の避難経路の認識を深めるため、岩沼消防署の協力を得て、消火・避難訓練を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止が続いていたが、令和 5 年度については 7 月 28 日（金）に 4 年振りに実施した。



5-3-2 仙台空港津波避難訓練

仙台空港津波避難訓練は、避難場所、避難経路など安全確保等を定めた津波避難計画の周知等を図ることを目的とし、例年、仙台空港サウスエリア事業者 4 機関の職員等が当センター第 1 校舎屋上に避難する訓練を実施している。令和 5 年度の訓練は令和 6 年 3 月 26 日（火）に各機関担当者を対象として避難及び机上訓練を実施した。

（悪天候により避難場所（屋上）前踊り場まででの避難）



5-3-3 交通安全講習会

日頃から通勤等で自動車等を使用することが多い当センターの職員に対し、交通安全に関する啓蒙を行い、事故の未然防止を図ること目的とし、例年岩沼警察署から講師を招き、交通安全講習会を実施している。令和 5 年度についても岩沼警察署職員による講話と DVD 視聴を実施した。



5-3-4 感染症出前講座

例年、塩釜保健所岩沼支所から講師を招き、感染症の予防と対策についてのスライドによる講習と、嘔吐物等の処理をする際の適切な処置について実習をかねた説明を受けていたが、令和 5 年度は当局との調整の結果、中止となった。

5-3-5 AED 講習会

所内に設置してある AED の取扱いと人命救助における基本的知識の認識を深めるため、岩沼消防署員を講師に招き AED の使用方法等講習会及び訓練用機器と人形を使用した訓練を、令和 5 年度は前年度と同規模で実施した。



6 広報活動

6-1 航空保安大学校採用試験及び広報活動

6-1-1 採用試験

岩沼研修センターにおいて、「令和 5 年度 航空管制官採用試験 第 1 次採用試験」を、令和 5 年 6 月 4 日（日）に実施した。また「令和 5 年度 航空保安大学校学生採用試験 第 1 次採用試験」は、令和 5 年 9 月 24 日（日）に実施した。

6-1-2 広報活動

航空保安大学校学生採用試験受験者数の拡大に向けた「航空情報科・航空電子科」の広報活動は、令和 5 年 5 月 8 日から令和 5 年 6 月 30 日の間、仙台空港事務所の管制技術官と共同で実施した。例年は、高等学校へ訪問して進路指導担当者へ受験案内の広報活動を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大が懸念されることから、令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度においても、主に電話での広報活動となった。募集ポスターについては、当センター周辺の市役所や市が管理する駅通路など関係機関に依頼を行い、掲示による広報活動を行った。

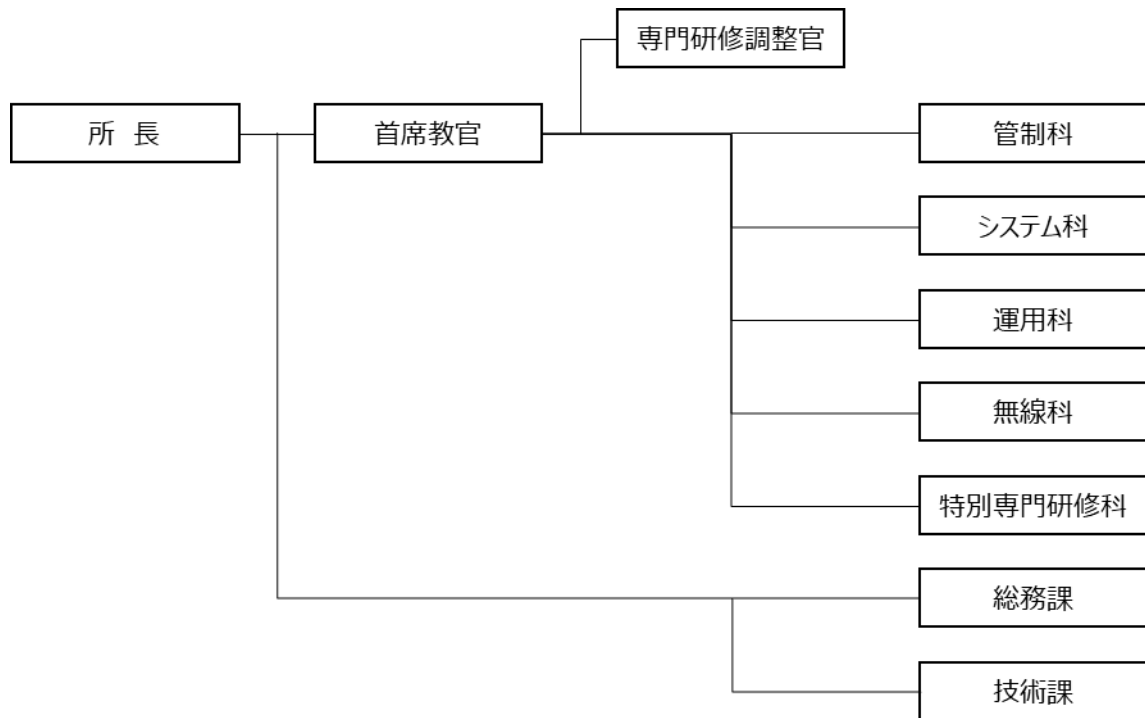
7 国際協力

令和 5 年度は、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼による国際協力案件はなかった。

8 組織体制と業務

8-1 岩沼研修センターの組織

令和 5 年度における当センターの組織図を次に示す。



【令和 5 年度組織図】

8-2 施設現況

8-2-1 訓練施設

岩沼研修センターに設置されている教育用訓練施設は次表のとおりである。

	装 置 名	設 置 場 所	摘 要
1	教育用 TEPS 装置	第 2 校舎 2 階実習室	システム科
2	教育用 FACE 装置	第 2 校舎 3 階実習室・マシン室	
3	教育用 ICAP 装置	〃	
4	教育用 ADEX 装置	〃	
5	教育用 TAPS 装置	第 4 校舎 2 階 TAPS 実習室・マシン室	
6	教育用飛行場情報業務実習装置	第 1 校舎 2 階飛行場情報実習室	運用科
7	教育用 TSR 装置	レーダー局舎	無線科
8	教育用 VOR/TAC 装置	NAV 局舎	
	VOR 装置	〃	
	TACAN 装置	〃	
9	教育用 ILS 装置	NAV 局舎	
	ローカライザー装置	〃	
	グライドスロープ装置	〃	
	T-DME 装置	〃	
10	教育用 CCS 装置	第 2 校舎 2 階実習室	
11	教育用 HARP 装置	第 4 校舎 2 階 HARP 実習室	
12	教育用 WAM 装置	第 4 校舎 2 階 WAM 実習室	特別専門 研修科
		第 2 校舎 3 階監視実習室	
		NAV 局舎	
		仙台空港内〔管制塔庁舎、 ASR/TX 局舎、RX 局舎〕	
13	教育用可搬型発電設備	第 3 校舎横	特別専門 研修科
14	教育用発電設備	第 3 校舎 1 階発電設備実習室	

当センターでは、現場のニーズに即した教育訓練が必要であるという観点から、現場に整備される機材の整備状況を踏まえ、極力現場との乖離がないよう訓練機材の整備を行っている。

8-2-2 建物

岩沼研修センターの建物は次表に示すとおり第 1～第 4 校舎、研修生寮、食堂、レーダー局舎及び NAV 局舎で構成されている。

区分	構造・面積・建設年		
1. 校舎			
第 1 校舎	3 階建	3,195 m ²	S49 年築
第 2 校舎	3 階建	2,184 m ²	S52 年築
第 3 校舎	2 階建	862 m ²	S59 年築
第 4 校舎	2 階建	1,294 m ²	H5 年築
2. 実験局舎			
レーダー局舎	平屋建	186 m ²	S49 年築
NAV 局舎	平屋建	186 m ²	H25 年築
3. 食堂	平屋建	384 m ²	S49 年築
4. 研修生寮			
研修生寮 A・B 棟	3 階建	2,310 m ²	A 棟 S49 年築 B 棟 S53 年築
研修生寮 C 棟	2 階建	391 m ²	H6 年築
研修生寮 D 棟	3 階建	1,081 m ²	H21 年築
5. 車庫・倉庫・渡り廊下等	平屋建	313 m ²	S49 年築等



【岩沼研修センター全景】



【研修生寮 A・B 棟】



【研修生寮 D 棟】



【レーダー局舎】

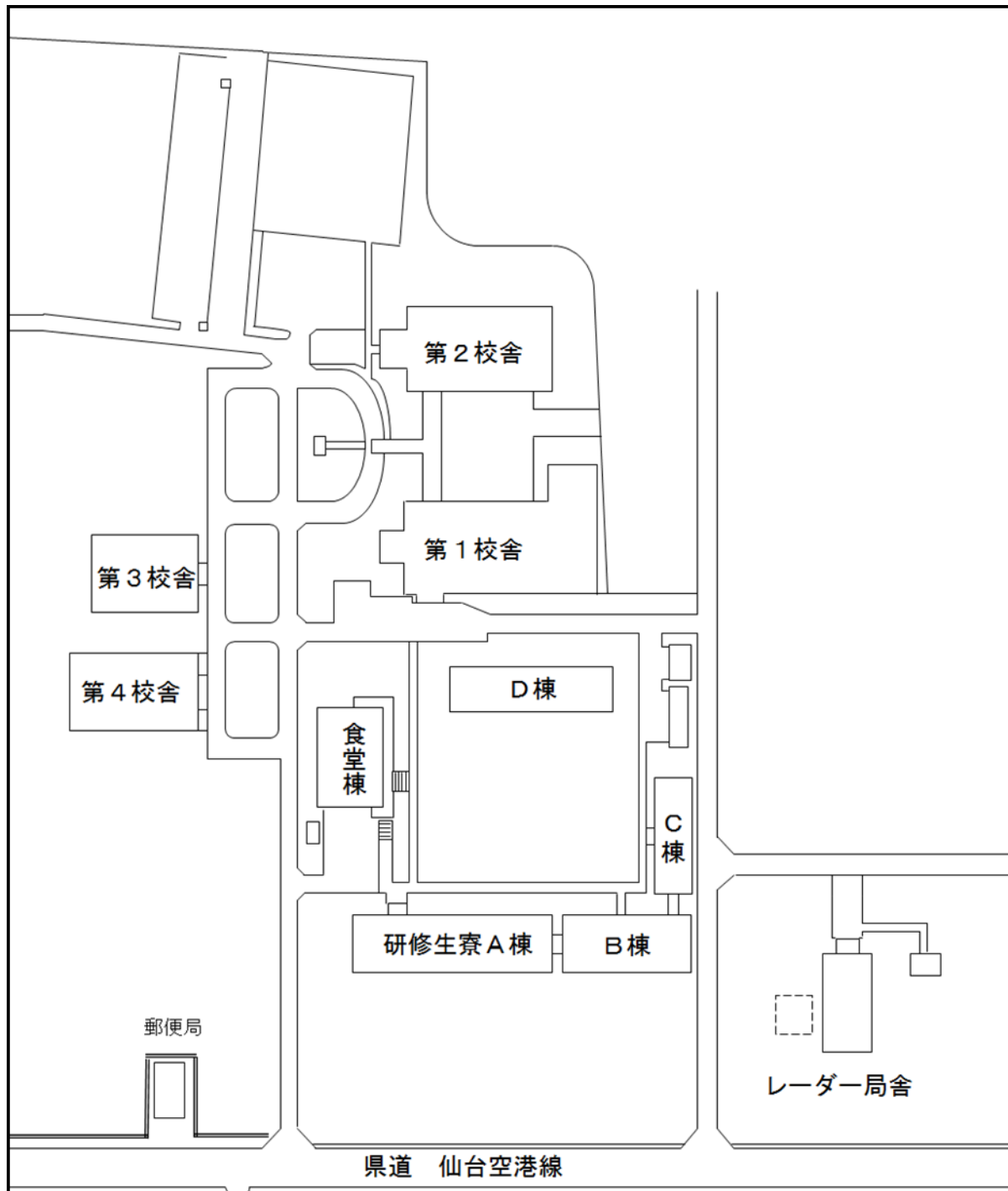
NAV 局舎は、仙台空港内のサウスエプロン地区に配置されている。



【NAV 局舎及び訓練施設】

当センターの施設配置図は次のとおりである。

岩沼研修センター施設配置図 （敷地約 35,000 m²）



参考資料集

参考資料Ⅰ：2023 年度 航空管制官採用試験募集案内

参考資料Ⅱ：2023 年度 航空保安大学校ガイドブック

参考資料Ⅲ：2023 年度 航空管制官採用試験ポスター

参考資料Ⅳ：2023 年度 航空保安大学校学生採用試験ポスター

参考資料Ⅱ：2023 年度 航空保安大学校 ガイドブック



航空保安大学校の沿革

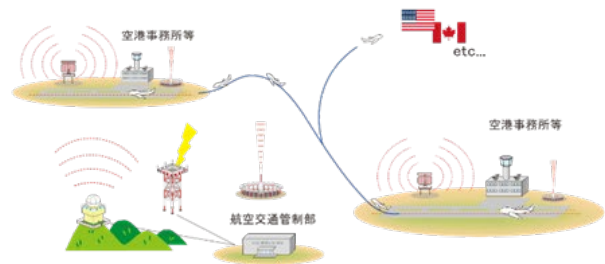
- 1959年 11月 東京国際空港（羽田）内に「航空職員訓練所」を開設
- 1965年 6月 航空局技術部に「航空保安職員訓練センター」を設け
- 1967年 7月 旧運輸省附属機関となり、「航空保安職員訓練所」に改称
- 1969年 4月 本科（航空管制科、航空情報科（現航空情報科）、航空電子科）の創設と専修科（現航空保安科）において開始
- 1971年 5月 「航空保安大学校」に改称
- 2008年 4月 羽田からりんくうタウン（新羽田）に移転

所在地



国土交通省航空保安大学校修了後に従事する職員の職種

航空保安大学校の修了生が従事する職種は、次のとおりです。
航空管制運航情報官、航空管制技術官、航空管制官として、
全国各地の航空官署で航空の安全を支える業務に従事します。



航空管制運航情報官

航空機の運航を支援するため、無線電話によるパイロットへの必要な情報の提供、飛行計画の受理、空港の管理、行方不明になった航空機の捜索救難を始めた。航空機の安全かつ円滑な運航を担う様々な業務を行います。

航空情報科

P5 ~



航空管制技術官

無線電話・レーダー等の管轄、無線電話が悪天候時においてもその航行を可能とする航空保安無線施設などの運用と維持管理を担当するエンジニアです。先進の各種電子システムの設計・開発に携わる業務も行います。

航空電子科

P10 ~



航空管制官

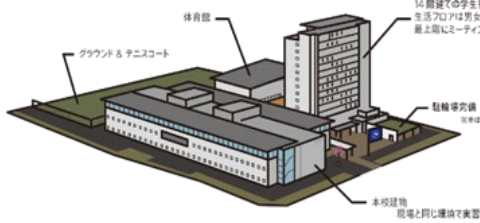
航空機相互間及び航空機と障害物との安全間隔を設定し、航空交通の秩序ある流れを維持促進するために、航空路などを飛行する航空機に対して無線電話やレーダーを用いて必要な指示を与えます。

航空管制官

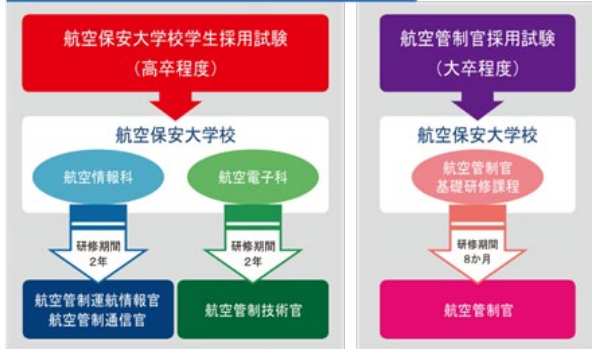
P19 ~

航空保安大学校

Aeronautical Safety College



採用試験から航空官署所属までの進路



給与 (2022年12月1日現在)

航空保安大学校在学中 【俸給月額】(行政職1級5号俸、地域手当含む)	航空保安大学校での研修を修了し、航空管制運航情報官、航空管制技術官として発令後(東京空港事務所の場合) 【俸給月額】(専門行政職1級1号俸、地域手当含む)
164,000 円程度	205,000 円程度
	プラス【諸手当】 航空管制手当、夜間特別業務手当、夜勤手当、休日給、扶養手当、通勤手当、住居手当等

講義・実習

授業料・教材費は不要です。



学生寮

寮費は無料です。



航空情報科

Aeronautical Information Regular Course

授業風景



航空情報科では、航空機の安全運航を支えるために必要な幅広い基礎知識と技術を身につけます。数学、物理学、法、心理学など幅広い分野の知識を学ぶとともに、社会人として基本的なビジネスマナーを身につけながら、空のルールの基本となる国内外の航空法規を学び、航空機操縦、航空航法、飛行計画、航空気象学、航空情報業務論や業務用英語など幅広い分野にわたる専門科目を修習します。また、空港などで実際に業務に就く際に不可欠な無線従事者の国家資格(航空無線通信士)及び航空管制等英語能力証明の取得のために必要な科目を学びます。座学で得た基礎知識をもとに、運航援助、飛行場対空援助、広域対空援助及び管制通信の各業務の実習を行い、業務に必要な基礎的な技能を身につけます。実習では飛行計画や航空機の交通内容などの情報を入力するシステム端末や南紀白浜空港をモデルにしたシミュレータを用いて、パイロットから運航計画の審査・受理、航空機の運航監視や無線電話による航空機への情報提供などを学びます。2年後半には各業務の実習を連携させた実践的な総合実習を行い、実際の業務の感覚を掴みます。また、2年間の授業や寮生活を通して、航空管制運航情報官に欠かせないコミュニケーション、チームワーク、協調性などのスキルも身につけます。



5



航空情報科1年：航空機の運航や通信についての基礎知識習得が主体

- 一般教養：数学、物理学、法、心理学、社会教育、保健体育
- 外国語：英語、英会話
- 専門科目(学修)
 - 法実務：国内航空法規、国際航空法規、電波法規など
 - 航空業務系：運航情報業務論、飛行計画論、航空通信業務論、航空情報業務論、飛行場情報業務論、対空援助論、航空航法、航空気象学、航空管制業務論など
 - 工学系：航空機構造、航空機工学、航空機整備論、航空機火災防止など
- 専門科目(実習)
 - 英語：英語の聴き取り練習、運航情報業務論など

航空情報科2年：運航支援についての知識・技能の習得が主体

- 一般教養：保健体育
- 外国語：英語、英会話
- 専門科目(学修)
 - 航空業務系：運航監視論、英語可読、情報管理論、航空情報運用論、運航監視業務論、飛行場情報運用論、管制通信論、計器導入方式、業務用英語、飛行場管制論、レーダー管制論、航空管制業務論など
 - 工学系：ヘリコプター構造、フライト・インシデント調査、ネットワーク応用など
- 専門科目(実習)
 - 運航援助実習：航空情報実習、飛行場情報実習、飛行場情報実習、航空管制実習、航空管制実習、航空管制実習、航空管制実習

授業科目の割合

1年

科目	割合
一般教養	7%
外国語	15%
専門科目(学修)	66%
専門科目(実習)	12%

2年

科目	割合
一般教養	3%
外国語	11%
専門科目(学修)	33%
専門科目(実習)	53%



6

航空管制官

8ヶ月間の研修で航空管制官になるための基礎知識及び技能並びに無線で指示をするための航空無線通信士の資格を取得します。



研修生 VOICE

航空保安大学校基礎研修課程30期 仲宗根 快

家の近くの空港から空へ飛び立つ飛行機に憧れを抱いた私は、高校生の時に、航空保安大学校のオープンキャンパスに参加し、航空管制官の仕事に興味を持ちました。航空保安大学校での8ヶ月間の研修では、航空と飛行に関する基礎知識を学び、無線で指示を出すための技能を身につけてきました。また、航空無線通信士の資格取得のための勉強も進めています。航空管制官になるためには、高度な知識と責任感が求められます。研修を通じて、航空管制官としての使命感と責任感を身につけてきました。航空管制官は、航空の安全を守る重要な役割を担っています。研修を通じて、航空管制官としての使命感と責任感を身につけてきました。航空管制官は、航空の安全を守る重要な役割を担っています。研修を通じて、航空管制官としての使命感と責任感を身につけてきました。



高西 宏徳 1999年航空保安大学校基礎研修課程30期 航空管制官

航空管制官になるための8ヶ月間の研修は、航空と飛行に関する基礎知識を学び、無線で指示を出すための技能を身につけてきました。また、航空無線通信士の資格取得のための勉強も進めています。航空管制官になるためには、高度な知識と責任感が求められます。研修を通じて、航空管制官としての使命感と責任感を身につけてきました。航空管制官は、航空の安全を守る重要な役割を担っています。研修を通じて、航空管制官としての使命感と責任感を身につけてきました。航空管制官は、航空の安全を守る重要な役割を担っています。研修を通じて、航空管制官としての使命感と責任感を身につけてきました。



管制科先輩からのメッセージ
ナイスコントロール！を提供できる
立派な管制官を目指して、
日々仲間と協力しながら
研修に励んでいます。

「パイロットに安心を与える仕事」それが航空管制官です。「顔の見えないパイロットに安心感を与えることによって信頼を得る。」そのやりとりの積み重ねが空の安全を築いていきます。航空保安大学校における基礎研修修了後は、空港や航空交通管制部等の管制機関に赴任し、OJT(実地訓練)を含む専門研修を修了した後、技能試験に合格して初めて航空管制官に任命されます。また、空港や航空交通管制部で経験を積んだ後は、航空保安大学校等の教育機関、新たな飛行経路の設定や次世代の管制システムの開発などに携わる国土交通本省等、様々な活躍の場が用意されています。

■冷静さと責任感

～どんな時でも落ち着いて判断を下せるか～

航空管制官が無難な通過をパイロットに伝える言葉には、大きな責任が伴います。航空管制官の指示を受けて、お客様を乗せた航空機は飛行していきます。私たちはどのような状況においても冷静沈着に判断できるような日々の業務で経験を重ね、常に最適な指示を与える必要があります。冷静さを保ち、責任感を持って適切な判断を瞬時に下せるよう、追求し続けられる人材を求めています。

■協調性

～チームの一員として連携できるか～

航空機の運航はたくさんの人々の力に支えられています。航空管制官だけでなく、航空管制官候補生、航空管制官、パイロット、運航関係者、そして気象予報士などとの連携のうえに、安全運航が実現します。安全運航より優先的に行動し、仲間とのコミュニケーションを大切にしなければなりません。チームメンバーとの信頼関係を築き、自分自身を表現できる人材を求めています。

■自ら学び取る力

～自己学習できるか～

航空管制官は人事異動のたびに訓練と試験を受け、新たな資格を取得しなければなりません。また航空行政の改革のスピードはめまぐるしく、規定や運用方式が改正されるたび、常に最新の情報に基づいて業務を行う必要があります。変化を恐れず向上心を持ち、周りの仲間や環境から学ぶ姿勢を堅持し続けられる人材を求めています。



給与 (2022年12月1日現在)

航空保安大学校での基礎研修中も給与が支給されます。採用当初の給与の月額は、4年制大学新卒、職歴がない場合、次のとおりです。

196,000 円程度
(地域手当含む)

給与 (2022年12月1日現在)

基礎研修を修了し、航空管制官として発令後(4月採用の場合)の給与の月額は、東京空港事務所配属の場合、次のとおりです。

243,000 円程度
(地域手当含む)

プラス【諸手当】
航空管制手当、夜間特殊業務手当、夜勤手当、休日給、扶養手当、通勤手当、住居手当等

よくある質問 Q&A

- 航空管制官には高い英語能力が必要とされますか？
A 航空管制業務を行うには、国際民間航空機関(ICAO)が定める英語能力証明試験を定期的に受検し、一定基準以上の成績を収めなければなりません。緊急事態などが発生すれば、定型的な管制用語のみならず、一般的な英語能力も必要となりますが、あくまで英語はパイロットとのコミュニケーションツールであって、他のスキルを習得することも要求されます。
- 航空管制官には理系と文系どちらが向いていますか？
A 一概にはどちらとも言えません。航空気象や無線工学などの理数系科目、法令や英語などの文系科目など分野の違いにより得意不得意はあるでしょうが、研修生はそれぞれしっかりと勉強して乗り越えています。
- 採用された研修生は全員研修を修了していますか？
A 基礎研修を修了するには、定められた全ての科目において合格基準を満足する必要があることから、成績不良のため研修の見込みがない場合、国家公務員としての身分を失うことがあります。
- どのような技能が航空管制官に必要ですか？
A 航空機は自動車と違って高度差により経路が交差するのと、三次元空間のイメージをしやすい人が向いています。また、複数の航空機を同時にコントロールするため、一点に集中することなくあちこちに気配りできることが大切です。それ以外にも航空機の便名や通報事項を聞いてすぐに記憶できる短期記憶能力や同時に複数の仕事をバランスよくこなす要領の良さがあると業務に役立てることができます。
- 過去の研修生から新入生へのアドバイスなどはありますか？
A 研修生の修了時アンケートからいくつか紹介します。
☆文系、理系、英語力の差は全く関係ありません。大事なことは謙虚に学ぶ姿勢です。
☆分からないことはそのままにせず、疑問に思ったことはどんどん聞け、質問して下さい。教官は皆、第一線で活躍している方ばかりです。そして、得た知識・経験は同期生で共有して下さい。そうすることで理解も深まり絆も深まります。Do your best!!
☆同期生はとても大切な存在です。お互いに助け合い、高めあい、励ましあい、同期生がいたからこそ厳しい研修も乗り越えることができました。皆が様々なバックグラウンドを持ち、刺激あいが切実な環境で過ごす環境がここにはあります。

航空保安大学校HPと航空管制官公式HPに、情報がまだまだたくさんあります。ぜひ、チェックしてみてください。



2023年度 航空管制官採用試験の概要

- ### 受験資格
- 次のうちのいずれかに該当する者
- 1993年4月2日から2002年4月1日生まれの人
 - 2002年4月2日以後生まれの者で次に掲げるもの
 - 大学卒の者及び2004年3月までに大学卒業する見込みの者並びに人事院がこれらと同等の資格があると認める者
 - 短大卒又は高専卒の者及び2004年3月までに短大又は高専を卒業する見込みの者並びに人事院がこれらと同等の資格があると認める者
- ### 試験日程
- 1 受験申込受付期間
インターネット 2023年3月1日(水)9:00～2023年3月20日(月)〔受信有効〕
試験の受付期間内に手続きを行ってください。
受験案内は、次のウェブサイトでご確認ください。
人事院公式サイト 国家公務員試験採用情報ナビ
「航空管制官採用試験」
受験申込みは、インターネットにより行ってください。
インターネット申込専用アドレスは「<https://www.jijyo-shiken.go.jp/jiken.html>」です。
お住まいのパソコンで申込手続きが可能なことをチェックできます。インターネット申込専用アドレスをアクセスして、早めにご確認ください。
 - 2 第1次試験
・試験日 2023年6月4日(日) 8:50(受付開始) 9:20(試験開始)～18:50(試験終了)
・試験地 札幌市・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・高松市・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・大分県・熊本県・鹿児島県・沖縄県
・試験科目 基礎能力試験(多肢選択式)、漢字試験(筆記)、外国語試験(聞き取り)、外国語試験(多肢選択式)
・合格発表 2023年6月27日(火) 9:00
 - 3 第2次試験
・試験日 2023年7月5日(水)
・試験地 札幌市・東京都・京都市・福岡市・新潟市
・試験科目 漢字試験(筆記)、人物試験
・合格発表 2023年8月15日(火) 9:00
 - 4 第3次試験
・試験日 2023年8月24日(水)・8月25日(金)のうち指定する日
・試験地 鹿児島市
・試験科目 漢字試験(筆記)、身体検査、身体測定
・合格発表 2023年10月2日(月) 9:00
 - 5 採用決定
最終合格者は、採用候補者名簿(1年2ヶ月有効)に得点順に記載されます。航空保安大学校では、この名簿に記載された者の中から、本人の成績等を考慮し、1次採用のための意向調査を行い、最終的に採用者を決定します。(最終合格者は、辞退者等を考慮して決定されます。)
 - 6 採用(予定)
採用は、2024年4月、8月及び12月に分けて行う予定です。その他に、先行し2023年12月に新卒者を採用することもあります。
採用後は、航空管制官となるため航空保安大学校で研修を受けることとなります。研修期間は、8ヶ月間です。
※採用予定数については、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報ナビ」でご確認ください。

- ### 欠格事項
- この試験を受けられない者
- ①日本の国籍を有しない者
 - ②国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者
 - ③試験以上のものに就任し、その執行を終わるまでの間は、その執行を終わるまでの間は、その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ④一一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - ⑤日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
 - ⑥平成11年改正の民法の規定による禁治産の宣告を受けている者(心神喪失を原因とするもの以外)

参考資料Ⅲ：2023年度 航空管制官採用試験ポスター



The poster features two photographs of air traffic controllers in a modern control room. The top photo shows two controllers, a man and a woman, standing and looking at multiple large monitors displaying flight data. The bottom photo shows a wider view of the control room with several controllers seated at their workstations, each with multiple monitors. Large windows in the background provide a view of an airport and surrounding landscape during sunset or sunrise.

航空管制官 採用試験

国家公務員採用試験 専門職試験（大卒程度）

空の安全は、チームで守る。

受験申込受付期間
インターネット 令和5年3月1日(水) 9:00
～ 3月20日(月)受信有効]

第1次試験
試験日 令和5年6月4日(日)
試験地 札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、
常滑市、泉佐野市、広島市、松山市、
福岡市、宮崎市、那覇市
合格発表 令和5年6月27日(火)

第2次試験
試験日 令和5年7月5日(水)
試験地 札幌市、東京都、
泉佐野市、福岡市、那覇市
合格発表 令和5年8月15日(火)

第3次試験
試験日 令和5年8月24日(木)・8月25日(金)
のうち指定する日
試験地 泉佐野市
合格発表 令和5年10月2日(月)

人事院・国土交通省航空局

航空管制官 公式HP
航空保安大学校 公式HP
人事院 採用情報NAVI



参考資料Ⅳ：2023 年度 航空保安大学校学生採用試験ポスター



航空の
安全を支える

国家公務員採用試験2023

航空保安大学校 学生採用試験

高卒
程度

試験申込受付期間
[インターネット]
2023年 7月18日^火 - 7月27日^木

第1次試験日
2023年 9月24日^日

〔受信有効〕

航空情報科 / 航空電子科

修了後 国土交通省 航空局職員 航空管制運航情報官

修了後 国土交通省 航空局職員 航空管制技術官

詳細は
人事院のホームページを
ご覧ください



国土交通省航空保安大学校
<https://www.cab.mlit.go.jp/asc/>



人事院国家公務員試験採用情報NAVI
<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>

航空保安大学校 令和 5 年度 年次報告（ASC Annual Report 2023）

令和 6 年 7 月発行 （内容の無断転載を禁じます）

国土交通省 航空保安大学校
